









令和 3年度 施策評価表

施策名	110100	子育て施策の総合的な推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	       							
基本目標	I 未来をはぐくむあたためまち							
基本政策	I-1 子育て安心							
所管部長	子ども家庭部長				所管課長	子ども政策課長		
関連所管	保育サービス課 子育て支援施設課 児童相談所開設準備課 子ども家庭支援センター							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 子育て世帯を中心とするファミリー層に住みたいまちとして選んでもらえるよう、魅力ある子育て支援を計画的に推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民一人ひとりが未来を担う子どもをはぐくむという意識をもつ。</p> <p>【主な取り組み】 板橋区次世代育成推進行動計画の推進、児童福祉施設整備など</p>	<p>次世代育成推進行動計画「いたばし子ども未来応援宣言2025」第1編及び第2編に基づき子育て施策を総合的に推進することにより、安心して子育てができる環境を整備するとともに、子育て世帯を中心とするファミリー層に住みたいまちとして選んでもらえる状態を実現している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 「次世代育成推進行動計画 実施計画2018」の進捗状況	%	97.5	—	—	—	100.0
		達成率(%)	97.5	—	—	—	平成30年度
	② 「次世代育成推進行動計画 実施計画2021」の進捗状況	%	—	89.7	81.6	100.0	100.0
		達成率(%)	—	89.7	81.6	100.0	令和3年度
	③	達成率(%)					
④	達成率(%)						
⑤	達成率(%)						
特記事項							
<p>「次世代育成推進行動計画」で重点事業に定めている事業において、B評価以上（目標事業量に対しての実績が70%以上）と評価した事業の割合から算出している。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止・縮小等により、令和元年度より達成率が低下している。</p>							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	990,430	812,417	969,411	892,983	844,616	
事業費	千円	909,320	723,112	880,106	804,918	756,551	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	13,215	32,748	31,798	34,104	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	93,492	4,317	5,162	4,187	5,216
一般財源	千円	802,613	686,047	843,146	766,627	751,335	
人件費合計	千円	81,110	89,305	89,305	88,065	88,065	
経費	千円	0	0	0	0	0	
フルコストの増減理由							

施策名	110100 子育て施策の総合的な推進
------------	---------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	未達成
新型コロナウイルス感染症の影響による、事業の縮小・中止等により、目標値の達成には至らなかった。	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各種事業が中止・縮小となった影響により、目標値と成果に乖離が生じた。 今年度は、「次世代育成推進行動計画」の改定の年であるため、ポストコロナを見据えた計画の内容や、指標及び目標値を検討する。	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	妥当
次世代育成推進行動計画、子ども・子育て支援新制度の推進、児童福祉施設維持補修及び施設維持補修は、子育て世帯を中心としたファミリー層に向けての取り組みであり、アウトカムイメージに沿うことから、手段として妥当である。 また、児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクトについては、大学等に進学した児童養護施設卒園者の修学及び生活を継続的に支援し、社会的自立を図る目的で実施しており、前段の「次世代育成推進行動計画」にも関連事業として位置付けられていることから、こちらも手段として妥当だと判断する。	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	検討中
国の「子育て安心プラン」では、待機児童解消のための整備とともに女性就業率80%に対応できる保育施設の整備も計画されている。区としても子育て施策を総合的に推進し、この状況の実現を目指す。 また、児童福祉法の改正に伴い、子ども家庭支援センターと児童相談所の機能を併せ持つ「（仮称）板橋区子ども家庭総合支援センター」の令和4年度中の開設に向けた準備を進めている。 開設を機に、地域とのつながりを一層強め、支援を必要とする子どもへの対応を含めた、切れ目のない子育て支援が実現できるよう努めていく。	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	
令和3年度は、次世代育成推進行動計画「いたばし子ども未来応援宣言2025」実施計画2025（令和4年度～令和7年度）を策定する。策定にあたっては、実施計画2021の実績評価や子育て家庭を取り巻く環境変化をふまえ、施策事業の見直し・精査を行っていく。 また、区の子育て施策を推進するために、区民意識意向調査の設問内容を工夫し、令和4年度の施策指標に追加できるよう検討する。	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度決算	R 3年度予算
	フルコスト	フルコスト
110100 -001 子ども・子育て支援新制度推進経費	8,437	9,845
110100 -002 児童福祉施設維持補修等経費	550,544	452,817
110100 -003 児童福祉施設維持補修等経費（児童館運営）	139,535	165,123
110100 -004 児童福祉施設維持補修等経費（保育園運営）	184,713	206,357
110100 -005 児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト経費	9,754	10,474

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	110100 - 001 子ども・子育て支援新制度推進経費				
担当所属	子ども政策課	担当者	園田 昂史	連絡先	3579-2471
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-1 子育て安心				
施策	110100	子育て施策の総合的な推進			
戦略展開	予算科目	福祉費			
	項目	児童福祉費			
	事業1	児童福祉総務費			
	事業1	子ども・子育て支援新制度推進経費			
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法				
計画事業番号	11010	事業期間	~		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 すべての子育て世帯</p> <p>【手段】 学識経験者や各団体の代表、区民委員等で構成する子ども・子育て会議を設置し、様々な分野からの意見を聞きながら、「いたばし子ども未来応援宣言2025」の第1編「次世代育成推進行動計画」編、及び第2編「子ども・子育て支援事業計画」編に基づき、子育て施策の総合的な推進を図る。</p> <p>【意図】 子育て世帯を中心とするファミリー層に住みたいまちとして選んでもらえるよう、魅力ある子育て支援を計画的に推進する。</p> <p>【成果】 安心して子育てができる環境の整備</p>	<p>【開始時の周辺環境】 平成24年8月、国は少子化の急速な進行や家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、子ども・子育て支援法をはじめとする「子ども・子育て関連3法」を制定。また、平成27年4月に「幼児期の質の高い学校教育・保育の総合的な提供」「待機児童の解消」「地域子育ての充実」を目的とした子ども・子育て支援新制度を開始した。</p> <p>【現状の周辺環境】 国が平成29年6月発表した「子育て安心プラン」では、遅くとも令和2年度末までに全国の待機児童を解消するため、保育の受け皿を整備するとともに、待機児童ゼロを維持しつつ令和4年度までの女性就業率80%に対応できる保育の受け皿を整備するとしている。</p> <p>また、平成28年の児童福祉法改正に伴い、板橋区では、子ども家庭支援センターと児童相談所の機能を併せ持つ「(仮称)板橋区子ども家庭総合支援センター」の令和4年度中の開設に向けて準備を進めている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	子ども・子育て会議	回	4.0	4.0	2.0	1.0	50.0	4.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	「次世代育成推進行動計画 実施計画2018」の進捗状況	%	97.5	—	—	—	—	—	100.0
		達成率(%)	97.5	—	—	—	—	—	平成30年度
③ 成果指標	「次世代育成推進行動計画 実施計画2021」の進捗状況	%	—	89.7	100.0	81.6	81.6	100.0	100.0
		達成率(%)	—	89.7	100.0	81.6	—	100.0	令和3年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

活動指標：子ども・子育て会議について、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る目的で、1回の開催とした。
 成果指標：「次世代育成推進行動計画」で重点事業としている事業において、B評価以上と評価した事業の割合から算出。
 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止・縮小等により、令和元年度より達成率が低下している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
フルコスト	千円	13,056	9,396	8,771	8,437	9,845
事業費	千円	4,607	971	463	129	1,537
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,607	971	463	129
人件費	千円	8,449	8,425	8,308	8,308	8,308
正職員	千円	8,449	8,425	8,308	8,308	8,308
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

平成30年度のコストが顕著であるが、①区内の子育て世帯に対してニーズ調査を行ったこと、②計画の策定年度であり、計画書の製本に要する経費が発生したことが要因である。
 また、令和元年度についても、上記②と同様の要因により、例年と比べてコストが掛かっている。

事務事業名	110100 - 001	子ども・子育て支援新制度推進経費
-------	--------------	------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>開催周知の方法など、会議が傍聴しやすい工夫を図るなど、区民が参加しやすい環境を整えつつ、子ども・子育て会議において、様々な意見をいただきながら、計画事業の進捗状況及び成果の点検・評価や必要な見直しの検討を継続し、子育て施策を総合的に推進していく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>子ども・子育て会議について、年度2回の開催を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る目的で、議題の整理を行い、1回の開催とした。 時間の都合上、会議において意見をいただけなかった議題については、後日郵送にて対応を行った。</p>	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満したか		70%未満がある	
2. 成果指標の計画値を満したか		70%~90%がある	
3. 計画どおり進捗しなかった理由	<p>活動指標について、子ども・子育て会議を年度内2回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、1回の開催となったため、計画値に対して50%の進捗となった。 また、成果指標についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各種事業が中止・縮小となった影響により、計画値に対して、81.6%の進捗となった。</p>		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
<p>保護者や教育・保育関係者・学識経験者からなる「板橋区子ども・子育て会議」において、計画の進捗状況の点検・評価や必要な見直しについて検討を行っており、子育て施策の総合的な推進が図られ、誰もが安心して子育てができる環境の整備に寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	<p>今後も経費を削減していくために、消耗品費の購入内容等を検討していく。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	<p>計画に位置付けている事業について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、実績減となっている事業が多々あった。今年度は計画の改定年度でもあり、計画事業の見直しの機会であるため、コロナ禍においても運用可能な事業内容や、ポストコロナを見据えた事業内容への転換を検討する。</p>		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	停滞/事業手法の見直し
<p>新型コロナウイルス感染症によって、「次世代育成推進行動計画 実施計画2021」は事業の停滞を余儀なくされた。「次世代育成推進行動計画 実施計画2025」の策定においては、コロナ禍においても運用可能な事業内容やポストコロナを見据えた事業内容を検討し、魅力ある子育て支援を計画的に推進していく。</p>	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	110100 - 002 児童福祉施設維持補修等経費				
担当所属	子育て支援施設課	担当者	高須 智大	連絡先	03-3579-2474
関連所属	子ども政策課 保育サービス課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち					
基本政策	I-1 子育て安心					
施策	110100 子育て施策の総合的な推進					
戦略展開	1: 子育て世代にとっての魅力創造・安心安全	予算科目	福祉費			
		項目	児童福祉費			
		事業 1	児童福祉施設維持補修等経費			
戦略事業名				事業種別	自治事務	
根拠法令要綱						
計画事業番号	001	事業期間	~		施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区立児童福祉施設等 51施設 (内訳)・区立保育園が親施設となっている施設 36施設 (児童館、集会所等が併設の場合でも1施設でカウント) ・区立児童館が親施設となっている施設 15施設 (あいキッズ、集会所等が併設の場合でも1施設でカウント)</p> <p>【手段】 老朽化している児童福祉施設等を安心・安全・快適な施設とするため、設備の保守点検、小破修理及び改修工事等を行う。</p> <p>【意図】 老朽化している児童福祉施設等を安心・安全・快適な施設とする。</p> <p>【成果】 老朽化している児童福祉施設等を安心・安全・快適な施設として、計画的に整備が図られる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 女性の社会進出、家庭環境の多様化等により、保育需要が増加している。</p> <p>【区民からの意見】 児童福祉施設等を安心・安全・快適に利用するため、利用者や各施設、近隣の方から施設に対する改善等の要望がある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	計画工事・緊急工事件数※1	件	41.0	15.0	—	30.0	—	8.0	8.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	100.0	令和 3年度
② 活動指標	小破工事件数※2	件	192.0	202.0	—	208.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	修繕件数(5万円未満)	件	170.0	183.0	—	177.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	直営修繕等件数	件	828.0	751.0	—	779.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤		達成率(%)							

特記事項

(※1) 130万円超の工事件数を集計(130万円以下の計画工事も含めて集計)。
(※2) 130万円以下の工事件数を集計。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	572,663	421,374	566,097	550,544	452,817	
事業費	千円	516,900	365,769	511,264	495,711	397,984	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	13,215	24,011	31,798	34,104	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	105	128	138	138	
	一般財源	千円	503,580	341,630	479,328	461,469	397,846
人件費	千円	55,763	55,605	54,833	54,833	54,833	
正職員	千円	55,763	55,605	54,833	54,833	54,833	
	人員	人	6.6	6.6	6.6	6.6	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1施設当たりの維持補修等経費	千円	10,804.96	7,950.45	11,099.94	10,794.98	8,878.76

フルコストの増減理由

計画工事、負担金の経費増(令和元決算と令和2年度決算比較)
※コスト指標の総施設数は51施設で算出。(令和元年度までは53施設)

事務事業名	110100 - 002	児童福祉施設維持補修等経費
-------	--------------	---------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続	
老朽化している児童福祉施設等について、施設状況や運営状況にあわせて、安心・安全・快適な施設環境となるよう、各施設と連携をとりながら、施設の改修や保守点検等の維持管理を行った。引き続き、建物の耐用年数を踏まえた劣化状況や民営化予定園等を考慮し、計画的な改修及び保守点検等を行っていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
各児童福祉施設からの依頼や、設備の保守点検等で判明した不具合等について、民営化予定園を考慮しつつも、安全を第一に考え、迅速かつ適切に修理等の対応を行った。		






【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満たしたか			
2. 成果指標の計画値を満たしたか			
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
児童福祉施設の改修等を計画的に実施し、乳幼児親子や児童が安心・安全に利用できる環境を確保した。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
スケールメリットを活かしたコスト削減及び事務の効率化のため、各施設の修繕・工事・委託等は、可能な限り集約して契約している。 また、施設の機械警備機器の統合を進め、委託料を削減した。(令和2年度467千円削減、令和3年度以降毎年700千円のコスト削減効果。)今後も仕様書等の見直しを進めていく。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
老朽化が進む児童福祉施設の建物や建物付属設備等の劣化状況を把握し、計画的に改修及び維持管理を行った。事業執行においてスケールメリットを活かした取組により、事務の効率化と経費削減を実現することができた。今後も引き続き安心・安全・快適な施設環境を維持できるよう、各施設と連携をとりながら、改修及び保守点検等を行っていく。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	110200	子どもの成長と子育ての支援						
SDGs (関連性のあるGOAL)	    							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-1 子育て安心							
所管部長	子ども家庭部長			所管課長	子ども政策課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 子育て支援の拠点機能の充実や、子育てにかかる負担の軽減を図るなど、子どもが安心・安全に過ごせる環境を整える。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民一人ひとりが未来を担う子どもをはぐくむという意識をもつ。家庭、地域団体、NPO・ボランティア、事業者、大学などが区と連携・協働し、地域の子育て力・教育力を維持・向上させる。</p> <p>【主な取り組み】 児童館運営、幼児・母親教室、ひとり親家庭支援、子どもの手当・医療の助成など</p>	<p>子どもの手当・医療費の助成による経済的支援や、ひとり親家庭に対する支援を通して生活の安定を図り、子育てに係る負担を軽減する。併せて児童館における児童の健全育成や地域連携事業の推進、区立母子生活支援施設における母子世帯の自立等、子育て支援拠点としての機能の充実を図ることで、安心して子どもを産み育てるまちを実現する。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 児童館1館あたりの乳幼児及びその保護者の年間延利用者数	人数	23,507.5	19,430.0	12,017.0	18,000.0	25,000.0
		達成率(%)	94.0	77.7	48.1	72.0	令和7年度
	② 児童館1館あたりの年間子育て相談件数	件数	1,239.3	1,193.0	1,664.0	1,000.0	1,000.0
		達成率(%)	123.9	119.3	166.4	100.0	令和7年度
	③						
		達成率(%)					
	④						
		達成率(%)					
	⑤						
		達成率(%)					

特記事項

令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う児童館の休館により、年間延利用者数、子育て相談件数ともに減となった。令和2年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は更に減となったが、一方で子育て相談件数は、長引くコロナ禍における社会的不安を背景に大幅増となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	14,059,206	14,430,577	14,050,663	13,163,985	13,976,818	
事業費	千円	13,086,511	13,461,520	13,073,602	12,199,765	13,005,121	
特定財源	国庫支出金	千円	5,850,856	5,975,409	5,837,051	5,725,905	5,821,780
	都支出金	千円	1,133,146	1,129,695	1,133,715	1,119,103	1,132,918
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	26	0	26
	その他	千円	10,527	10,037	549	417	470
一般財源	千円	6,091,982	6,346,379	6,102,261	5,354,340	6,049,927	
人件費合計	千円	902,805	899,414	907,418	894,842	902,319	
経費	千円	69,890	69,643	69,643	69,378	69,378	

フルコストの増減理由

児童扶養手当等支給対象児童数の減、コロナ禍におけるイベント等の中止や各種事業の縮減、会計年度任用職員制度の施行に伴う非常勤職員等に係る経費の減ほか

施策名	110200 子どもの成長と子育ての支援
------------	----------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度決算	R 3年度予算
	フルコスト	フルコスト
110200 -001 子ども医療費助成経費	1,869,467	2,381,007
110200 -002 休養ホーム（ひとり親家庭）	2,931	6,069
110200 -003 家事援護者派遣（ひとり親家庭）	5,387	7,978
110200 -004 医療費助成（ひとり親家庭）	154,537	172,076
110200 -005 児童福祉施設職員研修経費（児童館）	8,607	8,701
110200 -006 事務諸経費	4,974	14,712
110200 -007 児童手当	7,354,563	7,480,973
110200 -008 児童育成手当	1,180,769	1,208,643
110200 -009 児童扶養手当	1,719,785	1,802,888
110200 -010 事務費	26,654	27,927
110200 -011 区立母子生活支援施設運営経費	99,123	106,924
110200 -012 児童館管理運営経費	275,292	291,472
110200 -013 児童館事業運営	235,584	238,572
110200 -014 出前児童館	216,319	219,098
110200 -015 子育てひろば	9,993	9,778

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	110200 - 012 児童館管理運営経費	
担当所属	子ども政策課	担当者 才本 聖之
関連所属		連絡先 3579-2475

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち		
基本政策	I-1 子育て安心		
施策	110200	子どもの成長と子育ての支援	
戦略展開	予算科目	福祉費	
	項目	児童福祉費	
	事業1	児童福祉施設費	
	事業1	児童館管理運営経費	
戦略事業名	児童福祉施設個別整備計画の推進		事業種別 自治事務
根拠法令要綱	地区児童館設置運営要領(都)、板橋区立児童館条例、板橋区児童館条例施行規則		
計画事業番号		事業期間 昭和39年度 ~	施設種別 児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 0~18歳の児童、特に就学前の乳幼児とその保護者</p> <p>【手段】 さまざまな遊びなどのプログラム、交流・相談事業、居場所の提供</p> <p>【意図】 児童の健全育成</p> <p>【成果】 子育て支援の拠点としての充実や、子育てにかかる負担の軽減</p>	<p>【現状の周辺環境】 学童クラブ事業があいキッズに移行し、児童館の利用者層は小学生から乳幼児親子にシフトしている。</p> <p>【アンケート・統計調査】 子ども・子育て支援新制度による事業計画の進捗・達成状況や新あいキッズの定着状況を検証しながら、幼稚園児の降園後の居場所や配慮を必要とする子どもへの支援など新たな需要への対応を含め、乳幼児親子への子育て支援を中心とした新たな施設としての役割と機能を検討するため、指標となる数値等の統計・分析を行っている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	児童館 1館あたりの年間子育て相談件数	件数	1,239.3	1,193.0	1,000.0	1,664.0	166.4	1,000.0	1,000.0
		達成率(%)	123.9	119.3	100.0	166.4		0.0	令和 7年度
② 成果指標	児童館 1館あたりの乳幼児及びその保護者の年間延利用者数	人数	23,507.5	19,430.0	22,000.0	12,017.0	54.6	18,000.0	25,000.0
		達成率(%)	94.0	77.7	88.0	48.1		72.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

令和元年度および令和2年度は、コロナ感染症に係わる緊急事態宣言の発令に伴う臨時休館や、感染拡大防止を目的として、プログラム活動の休止、定員設定等の利用制限措置を講じたことにより、大幅に利用者数が減少した。一方、臨時休校やテレワーク普及による家庭環境の変化に伴う不安等が社会的に蔓延したことから、コロナ関連の相談件数が大幅に増えている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	284,425	284,675	280,116	275,292	291,472	
事業費	千円	15,581	16,702	15,185	10,626	26,806	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	164	154	226	125	150
	一般財源	千円	15,417	16,548	14,959	10,501	26,656
人件費	千円	219,674	219,050	216,008	216,008	216,008	
正職員	千円	219,674	219,050	216,008	216,008	216,008	
	人員	人	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	49,170	48,923	48,923	48,658	48,658	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	49,170	48,923	48,923	48,658	48,658	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1館あたり	千円	10,939.42	10,949.04	10,773.69	10,588.15	11,210.46

フルコストの増減理由

会計年度任用職員に係る経費の取扱いが変わったことにより、令和2年度決算額は減となっている。また、今年度は令和4年度開設予定の弥生児童館複合施設に係る初度調弁費用により、予算増となっている。

事務事業名	110200 - 012 児童館管理運営経費
-------	------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	



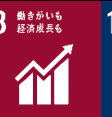

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発令に伴い、臨時休館措置を講じたことや、プログラム活動の休止、定員設定等、利用制限を設けた運営を余儀なくされたため、大幅に利用者減となった。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、様々な影響を受けたことに伴い、利用者数は大幅に減少することとなったが、孤立化・孤独化の進行など、社会的に不安が蔓延する中で、一人ひとりの悩みに寄り添う相談機能を果たしたことは、相談件数が大幅増となる結果としても表れており、上位施策「子どもの成長と子育て支援」に大きく貢献していると捉えている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況			
弥生児童館複合施設に係る初度調弁費用として予算増となったが、費用対効果を念頭に置きながら、必要経費の十分な精査に努めている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について			
児童相談所の設置に併せ、児童館における相談機能の強化が求められており、昨年度より検討プロジェクトチームを立ち上げ、報告書に提言をまとめたところである。今年度は更なる相談機能の強化を図るべく事業について具現化するとともに、児童館あり方検討会においても、サービスの質を高める具体的手法の検討を進めている。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
感染終息が不透明な状況の中、新たな利用者ニーズを捉えた事業展開（動画配信等）や相談機能の強化を図ったことにより、上位施策「子どもの成長と子育ての支援」を実現してきた。今後は児童相談所の開設を契機として、児童館の機能と役割を確立しながら、新たなサービスの創造をめざすとともに、児童福祉施設の最適化について検討していく。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	110300 育児と仕事の両立支援								
SDGs (関連性のあるGOAL)	   								
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち								
基本政策	I-1 子育て安心								
所管部長	子ども家庭部長			所管課長	保育サービス課長				
関連所管	子育て支援施設課								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 多様な保育サービスの充実によって、仕事と家庭の両立支援などライフスタイルに応じた子育てを支援する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 関係機関・事業者は、育児休業や子どもの看護休業の取得、短時間勤務など職業生活と家庭生活の両立が図られる雇用環境を整備する。</p> <p>【主な取り組み】 保育園待機児童対策、保育園運営、病児・病後児保育など</p>	<p>民間保育所の整備等を進め、待機児童の解消を目指すとともに、延長保育事業、病児保育事業、医療的ケア児の受入など多様な保育サービスを充実させ、育児と仕事の両立を支援することで、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備し、若い世代の定住化を図る。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 保育園の待機児童数	人	185.0	108.0	80.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	令和4年度
	② 延長保育実施園数	園	111.0	118.0	125.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	③ 病児・病後児保育事業の利用児童数	人	2,805.0	2,871.0	617.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	④						
		達成率(%)					
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項							
令和2年度病児・病後児保育事業の利用児童数は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、前年度と比較し利用児童数が減少している。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	22,028,886	24,209,358	24,964,038	23,844,666	25,973,696	
事業費	千円	21,712,368	23,871,479	24,622,789	23,509,312	25,646,052	
特定財源	国庫支出金	千円	4,983,948	6,525,291	6,693,479	7,525,501	7,455,387
	都支出金	千円	3,478,303	4,358,475	4,870,209	4,928,522	4,853,902
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	2,712,111	1,968,777	1,218,474	1,013,739	1,234,172
	その他	千円	117,903	116,781	87,398	77,554	93,679
一般財源	千円	10,420,103	10,902,155	11,753,229	9,963,996	12,008,912	
人件費合計	千円	242,657	263,289	266,659	263,493	255,783	
経費	千円	73,861	74,590	74,590	71,861	71,861	
フルコストの増減理由							
以下、①～③の理由により、フルコストが減少した。 ①臨時職員等に係る経費について、会計年度任用職員経費に移行したことに伴う経費減 ②新規保育施設整備数減に伴う、整備費補助の減（R1：6施設→R2：4施設）							

施策名	110300 育児と仕事の両立支援
------------	-------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度決算	R 3年度予算
	フルコスト	フルコスト
110300 -001 病児・病後児保育事業経費	79,842	79,267
110300 -002 認証保育所運営等助成経費	618,862	781,281
110300 -003 定期利用保育事業経費	44,326	70,677
110300 -004 認証保育所保育料等負担軽減経費	147,244	326,814
110300 -005 要支援児保育経費	28,861	30,223
110300 -006 民間保育所整備費助成経費	969,900	473,881
110300 -007 児童福祉施設職員研修経費（区立保育園）	14,019	14,606
110300 -008 公立保育所民営化経費	27,578	28,024
110300 -009 事務諸経費（保育サービス課）	53,810	50,613
110300 -010 事務諸経費（子育て支援施設課）	14,336	14,258
110300 -011 扶助費（私立保育所）	14,456,232	18,935,281
110300 -012 処遇改善（私立保育所）	2,555,904	0
110300 -013 産休・病欠代替職員雇上	14,781	0
110300 -014 認定こども園保育事業経費	463,571	502,155
110300 -015 家庭福祉員	448,594	438,063
110300 -016 小規模保育	2,254,113	2,341,597
110300 -017 事業所内保育	191,096	234,183
110300 -018 居宅訪問型保育	6,842	45,003
110300 -019 管理運営（区立保育園）	1,130,486	1,226,031
110300 -020 運営委託（区立保育園）	324,269	381,739

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	110300 - 006 民間保育所整備費助成経費				
担当所属	子育て支援施設課	担当者	前田 奈々	連絡先	3579-2493
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち					
基本政策	I-1 子育てで安心					
施策	110300 育児と仕事の両立支援					
戦略展開	1: 子育て世代にとっての魅力創造・安心安全	予算 科目 事業 1	福祉費			
	3: 女性・若者がかがやくまちづくり		児童福祉費			
			児童福祉総務費			
戦略事業名	子育て支援の充実(保育所の整備)			事業種別	自治事務	
根拠法令要綱	板橋区民間保育所等整備費補助要綱、板橋区私立保育所施設設置経費助成実施要綱、板橋区民間保育施設基盤整備包括補助事業助成要綱、小規模保育所開設準備経費補助要綱、事業所内保育事業支援事業補助要綱					
計画事業番号	002	事業期間	~		施設種別	児童福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 子育て世帯</p> <p>【手段】 民間事業者を誘致し、認可保育所・小規模保育所・事業所内保育所・認定こども園を整備する。 既存民間保育所の増改築事業等に補助する。</p> <p>【意図】 安心して子どもを産み育てられる環境の充実を図る。</p> <p>【成果】 待機児童の解消が図られる。 子育て世帯に対して、育児と仕事の両立支援が図られる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 女性の社会進出・家庭環境の多様化等により、保育需要が増加している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 女性就業率の高まりや大規模マンションの建設などにより、保育需要が増加することが予想される。一方、新型コロナウイルス感染症の流行による影響で、出生率が低下し人口減が需要の減少に繋がる可能性がある。 このため、待機児童を解消し、その後も待機児童ゼロを維持していくには、今後も需要に見合った整備が必要になる。</p> <p>【他自治体との比較】 令和2年4月1日現在の待機児童数は80人であり、23区内では4番目に多い。なお、令和3年4月1日現在の待機児童数は36人である。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	新規施設整備数	施設	19.0	25.0	40.0	29.0	72.5	45.0	45.0
		達成率(%)	42.2	55.6	88.9	64.4		100.0	令和 4年度
② 活動指標	既存施設の増改築等	施設	1.0	2.0	2.0	2.0	100.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③ 成果指標	新規施設定員増数	人	488.0	421.0	315.0	302.0	95.9	215.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④ 成果指標	既存施設の増改築等に伴う定員増数	人	19.0	33.0	6.0	26.0	433.3	0.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
⑤ 成果指標	待機児童数	人	185.0	108.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 4年度

特記事項

①活動指標 目標値については、平成29年度12施設(認可5・小規模6・事業所内1)、平成30年度13施設(認可5・小規模6・事業所内1・認定こども園1)、令和元年度8施設(認可5・小規模2・事業所内1)、令和2年度7施設(認可6・事業所内1)、令和3年度5施設(認可4・事業所内1)の合計である。②活動指標 令和3年度計画数については、三か年度工事の一年度目であるが、一件として算入している。④成果指標 令和2年度実績値については、認可保育園の自主整備(増改築の算定外)による定員増分(20人)を含む。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	1,120,697	1,587,634	806,292	969,900	473,881	
事業費	千円	1,104,625	1,562,359	781,368	944,976	448,957	
特定財源	国庫支出金	千円	443,506	678,673	377,069	423,176	192,093
	都支出金	千円	555,350	722,527	300,347	423,693	196,336
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	7,419	9,841	12,187	12,442	12,442
	一般財源	千円	98,350	151,318	91,765	85,665	48,086
人件費	千円	16,072	25,275	24,924	24,924	24,924	
正職員	千円	15,208	25,275	24,924	24,924	24,924	
	人員	人	1.8	3.0	3.0	3.0	3.0
再任用等	千円	864	0	0	0	0	
	人員	人	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	施設整備 1件あたり	千円	101,881.55	198,454.25	89,588	161,650	78,980.17

フルコストの増減理由

令和2年度決算の対前年度減額理由は、整備施設数減少のため(認可6施設→4施設)。また、令和2年度はブロック塀の改修がなかったため。なお、令和3年度予算対前年度減額の主な理由は、新規施設整備数及び増改築数が異なるため。

事務事業名	110300 - 006 民間保育所整備費助成経費
-------	---------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
認可保育所の整備・既存認可保育所の増改築等により、当初計画437名を上回る481名の定員増を図ることができた。今後も計画的に整備を進め、令和2年度末の待機児童解消に向けた取組を推進していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
待機児童が多い地域に重点的に整備を進め、効率的に待機児童の解消に取り組んだ。令和2年度の当初予定では、321名の定員増を目標としていたが、目標を上回る328名の定員増を図った（認可保育所新設等による定員増302名・既存保育所の増改築等による定員増26名）。	



【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか		70%~90%がある	
2. 成果指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上	
3. 計画どおり進捗しなかった理由	認可保育所の新規施設整備について、計画事業量6施設であったが、保育需要が高いことを見込んで指定した重点整備地域から、保育所として活用できる物件が出てこなかったため。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
毎年度、施設整備等を進め、待機児童数を着実に減少させている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	待機児童数が多い地域や建築予定のマンションの情報を把握し、計画的に整備を進め、待機児童を減少させている。整備にあたっては、国と東京都の補助制度を活用し、適切な補助を行っている。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	保育需要が高い地域への整備を進めていくとともに、地域ごとに異なる保育需要を詳細に把握できるよう努める。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
認可保育所の整備・既存認可保育所の増改築等により、当初計画321名を上回る328名の定員増を図ることができた。しかし、育児休業取得者の増加等により、1、2歳児の申込率が上昇し、待機児童は解消されていない。一方で、0歳や4、5歳児クラスに欠員が生じているため、地域の保育需要の把握に努め、今後も計画的に整備等を進め、待機児童解消に向けた取組を推進していく。	

令和 3年度 施策評価表

施策名	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	 							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-1 子育て安心							
所管部長	子ども家庭部長			所管課長	子ども家庭支援センター長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 地域ぐるみで子どもを見守り、子育て家庭を支えあう体制の充実にを図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 育児支援ヘルパー、ファミリー・サポート・センター事業については、NPO法人に運営を委託しており、サービスの提供は子育て支援員養成講座修了者が主体となって行うことで、地域の子育て支援環境の担い手となっている。また、すくすくカードについては、主に乳幼児の保護者における育児不安の軽減や外出機会を促進するため、区内の事業所やNPO法人等と協定を締結して各種サービスを提供している。</p> <p>【主な取り組み】 子育て支援員の活動支援、育児支援ヘルパー派遣事業、ファミリー・サポートセンター事業、子育て在宅支援推進事業</p>	<p>行政だけではなく地域の方と一緒に子育てを支援できる環境づくりを推進するために、子育て支援員養成講座を修了して子育てに関する知識を身につけた区民が、ファミリーサポートや育児支援ヘルパーの事業等を通じて地域に充足し、支援が必要な子育て中の区民を支えることができる体制が整備されている状態を実現している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 講座修了者のうち、支援員として活動サポートステーションに登録した人の割合	%	98.2	96.3	0.0	100.0	100.0
		達成率(%)	98.2	96.3	0.0	100.0	令和7年度
	② 育児支援ヘルパーの利用件数	件	1,438.0	1,141.0	865.0	1,700.0	1,700.0
		達成率(%)	84.6	67.1	50.9	100.0	令和3年度
	③ ファミリーサポートセンターの利用件数	件	11,622.0	11,549.0	5,305.0	15,000.0	15,000.0
		達成率(%)	77.5	77.0	35.4	100.0	令和3年度
	④						
		達成率(%)					
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項							
<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、子育て支援員養成講座の実施を中止したため、活動サポートステーション登録者の実績がなしとなっている。育児支援ヘルパー及びファミリーサポートの利用件数についても新型コロナウイルス感染拡大防止により緊急事態宣言が発出された影響等により利用回数が減少している。</p>							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	108,469	108,475	106,473	102,438	152,492	
事業費	千円	70,632	69,752	67,749	64,006	105,967	
特定財源	国庫支出金	千円	12,359	12,435	9,104	9,150	8,496
	都支出金	千円	15,928	16,787	16,619	16,293	36,716
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	378	399	490	0	0
	その他	千円	805	792	2,562	1,067	0
一般財源	千円	41,162	39,339	38,974	37,496	60,755	
人件費合計	千円	37,837	38,723	38,724	38,432	46,525	
経費	千円	0	0	0	0	0	
フルコストの増減理由							

施策名	110400 地域ぐるみの子育て支援の推進
------------	-----------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	停滞
<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、子育て支援員養成講座の実施を中止したため、活動サポートステーション登録者の実績がなしとなっている。育児支援ヘルパー及びファミリーサポートの利用件数についても新型コロナウイルス感染拡大防止により緊急事態宣言が発出された影響等により利用回数が減少している。</p>	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う、子育て支援員養成講座の中止や子育てサービスの利用控えにより実績が減少した。</p>	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	概ね妥当
<p>・区の子育て支援に携わってもらう区民を増やすために、子育て支援員養成講座を通じて子育てに関する知識を持った支援者（子育て支援員）を輩出することは有効な手段である。また、子育て支援員活動サポートステーションが介在することで、講座修了者がスムーズに活動できるようになっている。</p>	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	一部対応済
<p>・利用者アンケートの実施等により、ニーズの把握に努めることで、ファミリーサポートの利用年齢の拡充（平成29年度～）、育児支援ヘルパーの利用開始時期の拡充（平成30年度～）等の事業内容の改善を行っている。今後も利用者ニーズの把握に努め、より区民が育児をしやすい環境の充実に図る。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等によりファミリーサポートを利用する場合において、利用料相当額を利用者に対して助成した。</p>	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	
<p>・子育て支援員養成講座については、新型コロナウイルス感染拡大状況を注視しながら、実施について検討していくとともに、活動サポートステーションを活用し、既存の支援員にも働きかけ、実際の活動につながるよう努める。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て支援サービスの利用件数が減少しているが、事業周知の強化等により、利用申込数は徐々に増加している。今後も利用者アンケート等を元に、利用年齢の拡充、兄弟姉妹を援助会員1名にて援助活動すること、オンライン申請等について実施できるよう検討する。</p>	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度決算	R 3年度予算
	フルコスト	フルコスト
110400 -001 育児支援ヘルパー	10,918	19,719
110400 -002 子ども家庭在宅サービス	39,616	43,889
110400 -003 ファミリーサポート	18,994	19,477
110400 -004 子育て交流支援	1,695	1,684
110400 -005 子育て支援員養成	9,328	9,403
110400 -006 養育支援訪問事業	8,729	9,227
110400 -007 子育て在宅支援推進事業経費	9,726	12,131
110400 -008 事務諸経費	3,432	36,962

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	110400 - 001 育児支援ヘルパー				
担当所属	子ども家庭支援センター	担当者	守	連絡先	3579-2656
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-1 子育てで安心				
施策	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進			
戦略展開	予算項目	福祉費			
	科目	児童福祉費			
	事業1	児童福祉総務費			
	事業1	子ども家庭支援センター経費			
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	板橋区育児支援ヘルパー派遣事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成17年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 出産前後に家事・育児等の援助を必要とする保護者</p> <p>【手段】 妊娠中（母子健康手帳取得後）から子どもが1歳未満の間、育児支援ヘルパーを派遣し、家事・育児等の援助を実施</p> <p>【意図】 子育て中の保護者の育児負担軽減</p> <p>【成果】 安心して子育てのできる環境の提供、子育ての不安感の軽減</p>	<p>【現状の周辺環境】 特別区において18区で同様な事業を実施している。</p> <p>【アンケート・統計調査】 利用者に隔年でアンケート調査を実施している。支援活動や対応については多くの利用者が満足している状況である。</p> <p>【他自治体との比較】 他区においても居室の清掃・整理整頓、沐浴補助等、同様の家事支援、育児支援を実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	ヘルパー派遣時間数	時間	2,408.0	2,072.0	2,700.0	1,744.0	64.6	2,700.0	2,700.0
		達成率(%)	89.2	76.7	100.0	64.6		100.0	令和 3年度
② 活動指標	延べ利用回数	件	1,438.0	1,141.0	1,700.0	865.0	50.9	1,700.0	1,700.0
		達成率(%)	84.6	67.1	100.0	50.9		100.0	令和 3年度
③ 活動指標	実利用者数	人	225.0	209.0	230.0	142.0	61.7	250.0	250.0
		達成率(%)	90.0	83.6	92.0	56.8		100.0	平成 3年度
④ 活動指標	ヘルパー登録人数	人	166.0	175.0	200.0	151.0	75.5	200.0	200.0
		達成率(%)	83.0	87.5	100.0	75.5		100.0	令和 3年度
⑤ 活動指標	利用登録人数	人	539.0	615.0	600.0	565.0	94.2	600.0	600.0
		達成率(%)	89.8	102.5	100.0	94.2		100.0	令和 3年度

特記事項

新型コロナウイルス感染拡大防止により緊急事態宣言が発出された影響等により利用時間数及び回数が減少している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	11,121	11,293	12,213	10,918	19,719	
事業費	千円	6,820	6,530	7,434	6,139	11,411	
特定財源	国庫支出金	千円	430	363	347	489	520
	都支出金	千円	3,571	3,496	3,542	3,724	6,349
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,819	2,671	3,545	1,926	4,542
人件費	千円	4,301	4,763	4,779	4,779	8,308	
正職員	千円	845	843	831	831	8,308	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	1.0
	再任用等	千円	3,456	3,920	3,948	3,948	0
	人員	人	0.8	0.9	0.9	0.9	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	派遣1時間あたり	千円	4.62	5.45	4.52	6.26	7.30

フルコストの増減理由

令和3年度から利用対象者を「1歳未満の乳児のいる方」から「3歳未満の乳幼児のいる方」に拡充したことにより事業費増となっている。

事務事業名	110400 - 001 育児支援ヘルパー
-------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	<p>育児支援ヘルパーは育児協力が在宅している場合は利用できないが、新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が発出された影響による出勤抑制・在宅勤務の増加等により複数の養育者が在宅している状況が増えたため、育児支援ヘルパーの派遣時間数や利用回数が一時的に減少した。また、育児支援ヘルパーは、子育て支援員養成講座修了者のうち、ヘルパー希望者が登録説明会に参加し登録を行うが、新型コロナウイルスの感染拡大により登録説明会を実施できず、ヘルパー登録人数も減少した。</p>		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
<p>出産前後の家事・育児が負担となっている保護者の負担を軽減することができている。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	<p>NPO法人に事業を委託し、利用の申し込み受付等を行っている。経費については、消耗品費等削減が可能なものについては削減をし、見込み利用件数等を実績により精査し必要経費を計上している。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大状況を注視しつつ、登録説明会の開催方法を検討するなどしてヘルパー登録人数を増加させる方法を検討する。また、育児支援ヘルパー登録説明会への参加希望者数が増加するよう、子育て支援員養成講座での事業説明についての改善を検討していく。 ・利用対象年齢や利用可能時間の拡充を行うなど保護者にとってより利用しやすいサービスとなるよう検討する。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響等に伴い、電子申請への需要が高まっているため、対応していく。 		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け令和2年度の実績は減少しているが、近年は利用登録人数やヘルパー利用回数等の実績が伸びてきており、子育て世帯にとって必要とされている支援事業であるため、事業を継続していく。また、利用者アンケート等を元に利用年齢や利用可能時間の拡充を行うなど、保護者のニーズを踏まえた利用しやすいサービスとなるよう努めていく。</p>	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	110400 - 003 ファミリーサポート				
担当所属	子ども家庭支援センター	担当者	守	連絡先	3579-2656
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I-1 子育て安心				
施策	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進			
戦略展開	予	款	福祉費		
	算	項	児童福祉費		
	科	目	児童福祉総務費		
	目	事業 1	子ども家庭支援センター経費		
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	板橋区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 生後 4 3 日から満 1 2 歳に達する日以後の最初の 3 月 3 1 日までの子どもの保護者</p> <p>【手段】 保護者に代わって子どもの世話をする者（育児援助者）と保護者を結び、育児支援を実施する</p> <p>【意図】 保護者の育児負担を軽減する</p> <p>【成果】 安心して子育てのできる環境の充実</p>	<p>【現状の周辺環境】 全国的に実施している事業であり、特別区においても全ての区で実施している。</p> <p>【アンケート・統計調査】 事業利用者に対し、隔年でアンケートを実施している。アンケート結果より、多くの利用者の方々が満足している状況である。</p> <p>【他自治体との比較】 特別区全ての区において実施している事業であり、活動時間等同程度の実施状況である。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	利用会員数	人	8,702.0	9,634.0	9,500.0	9,796.0	103.1	9,500.0	9,500.0
		達成率 (%)	91.6	101.4	100.0	103.1		100.0	令和 3年度
② 活動指標	援助会員数	人	210.0	202.0	220.0	172.0	78.2	240.0	240.0
		達成率 (%)	87.5	84.2	91.7	71.7		100.0	令和 3年度
③ 活動指標	延べ利用件数	件	11,622.0	11,549.0	15,000.0	5,305.0	35.4	15,000.0	15,000.0
		達成率 (%)	77.5	77.0	100.0	35.4		100.0	令和 3年度
④ 活動指標	援助活動時間数	時間	19,059.0	17,912.0	23,000.0	7,393.0	32.1	23,000.0	23,000.0
		達成率 (%)	82.9	77.9	100.0	32.1		100.0	令和 3年度
⑤		達成率 (%)							

特記事項

新型コロナウイルス感染拡大防止により緊急事態宣言が発出された影響等により、利用件数及び時間数が減少している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	17,703	18,262	18,208	18,994	19,477	
事業費	千円	13,402	13,499	13,429	14,215	11,169	
特定財源	国庫支出金	千円	4,477	4,474	4,476	4,476	3,722
	都支出金	千円	4,477	4,474	4,476	4,476	3,722
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,448	4,551	4,477	5,263	3,725
人件費	千円	4,301	4,763	4,779	4,779	8,308	
正職員	千円	845	843	831	831	8,308	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	1.0
	再任用等	千円	3,456	3,920	3,948	3,948	0
	人員	人	0.8	0.9	0.9	0.9	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	援助 1 時間あたり	千円	0.93	1.02	0.79	2.57	0.85

フルコストの増減理由

令和 3 年度からファミリー・サポート・センターの営業時間を「月～土 9 時～ 2 0 時」から「月～金 9 時～ 1 7 時」に変更したことにより、事業費減となっている。
組織改正に伴い、事業の担当職員が再任用職員から正職員に変更したことにより、人件費が増加している。

事務事業名	110400 - 003	ファミリーサポート
-------	--------------	-----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	ファミリーサポートセンター事業は、原則として保護者が不在の際に子どもを援助する事業であるが、新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が発出された影響による出勤抑制・在宅勤務の増加等により、保護者が在宅している状況が増えたため、援助の利用件数や援助活動時間数が一時的に減少した。援助会員数については、退会会員数が新規会員数を上回ったため、会員数が減少となった。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
保護者が仕事や通院等により子どもを一時的に養育することができないときに、保育園等への送迎や一時預かり等の育児援助活動を実施することで、援助を必要としている世帯の負担を軽減している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	NPO法人に委託し、援助活動の調整等を実施している。経費については、前年度実績等を精査し、削減可能なものは削減するなどして必要経費を計上している。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	隔年で利用者アンケートを実施することで、ニーズの把握に努めている。直近の利用者アンケートでは、援助会員1名につききょうだい2名の援助活動について希望が複数あったため、援助会員の意見も聞き取りながら実現に向け検討する。事業周知をより一層行い、利用件数及び時間数の増加につなげていく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、令和2年度の利用件数等は減少しているが、近年は事業周知により利用会員数が増加してきている。今後も利用会員数が増加するよう周知を図り、また、ニーズの把握に努め、区民が育児しやすい環境の充実のため、事業を継続する。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	110400 - 005 子育て支援員養成				
担当所属	子ども家庭支援センター	担当者	稲葉	連絡先	3579-2656
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I-1 子育て安心				
施策	110400 地域ぐるみの子育て支援の推進				
戦略展開	1: 子育て世代にとっての魅力創造・安心安全	予算科目	福祉費		
			児童福祉費		
			児童福祉総務費		
戦略事業名		事業種別			
根拠法令要綱	板橋区子育て支援員養成システム事業実施要綱				
計画事業番号	004	事業期間	平成17年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 子育てに関心があり、子育て支援活動に携わりたいことを希望する区民</p> <p>【手段】 子育て支援活動を行うために必要な知識や技術を習得するために、子育て支援員養成講座を実施する。</p> <p>【意図】 講座修了者を「子育て支援員」として、区内の子育て支援の活動の場につなげていく。</p> <p>【成果】 区内で有償ボランティア（ファミリーサポートや育児支援ヘルパーの援助会員等）としての活動や、地域型保育（小規模保育園や家庭福祉員等）に従事する人材を輩出することにより、区民が子育てしやすい環境をつくる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 ・区内の私立保育園や小規模保育園の新設にあわせて、ボランティアや補助者の需要が高まっている。 ・29年度に活動サポートステーションの委託先を変更した。</p> <p>【アンケート・統計調査】 ・受講者に対するアンケート調査では、有償ボランティアや小規模保育園等への従事を目的にした受講動機が増加傾向にある。 ・活動サポートステーション登録者に対するアンケートでは、講座修了後から継続して活動している者がいる一方で、自身の仕事や家族状況等により活動にうまく結びついていない者がいる。</p> <p>【他自治体との比較】 ・国は都道府県、市区町村を問わず子育て支援員研修の実施を勧奨しており、平成27年度から東京都も子育て支援員研修を開始している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	講座の実施回数	回	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0	2.0	2.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	0.0		100.0	令和7年度
② 活動指標	講座の修了者数	人	55.0	54.0	70.0	0.0	0.0	70.0	70.0
		達成率(%)	78.6	77.1	100.0	0.0		100.0	令和7年度
③ 成果指標	活動サポートステーション登録者の割合	%	98.2	96.3	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
		達成率(%)	98.2	96.3	100.0	0.0		100.0	令和7年度
④									
⑤									

特記事項

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、子育て支援員養成講座の実施を中止したため、いずれも実績なし。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	9,825	9,632	9,917	9,328	9,403	
事業費	千円	3,911	3,735	4,101	3,512	3,587	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	1,795	1,795	1,785	1,785	1,686
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	378	399	490	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,738	1,541	1,826	1,727	1,901
人件費	千円	5,914	5,897	5,816	5,816	5,816	
正職員	千円	5,914	5,897	5,816	5,816	5,816	
	人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	修了者1人あたりのコスト	千円	178.64	178.37	141.67	—	134.33

フルコストの増減理由

事務事業名	110400 - 005	子育て支援員養成
-------	--------------	----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		




【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴い、子育て支援員養成講座を中止したため、講座実施回数、修了者数、子育て支援員活動サポートステーション登録者数の割合のいずれも実績なしとなっている。今後は、新型コロナウイルス感染拡大状況を注視しつつ、実施時期や実施する場合の感染拡大防止対策について検討していく。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
育児支援ヘルパーやファミリーサポート、保育補助員等に結びついているため、区の保育人材の確保に貢献していると考えられる。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	子育て支援員養成講座修了者を活用するため、子育て支援員活動サポートステーション事業をNPO法人に委託し、情報誌の発行や児童館や保育園等の無償ボランティアのマッチング等を行っている。経費については、前年度実績等により、精査し、必要経費を計上している。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、子育て支援員養成講座の実施を中止したが、講座受講希望者からの申込は多く、育児支援ヘルパーやファミリーサポート、保育補助員等の区の保育人材確保にも寄与していると考えられるため、新型コロナウイルス感染拡大状況を注視しつつ、実施について前向きに検討していく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	停滞/工夫して継続
令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、子育て支援員養成講座の実施を中止したが、区の保育人材確保に寄与していると考えられる。今後は、新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえた実施方法や実施時期の検討を行いつつ、実施の際には、十分な感染拡大防止対策に努めていく。また、子育て支援員活動サポートステーションと協力し、既存の子育て支援員が実際の活動に結びつくよう努めていく。	

令和 3年度 施策評価表

施策名	110500	子育てセーフティネットの充実						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-1 子育て安心							
所管部長	子ども家庭部長			所管課長	子ども家庭支援センター長			
関連所管	児童相談所開設準備課							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 地域や関係機関と連携して、児童虐待の予防、早期発見・早期対応、アフターケアまで切れ目なく支援する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 健康福祉センターや教育委員会等の各部署と連携し、特定妊婦や乳幼児健診未受診者又は居所不明児童等ハイリスク家庭を早期に発見する。医療機関、警察署等関係機関との連携を強化し、虐待の予防に取り組む。児童相談所（主に北児童相談所）との関係では、児童虐待に関する専門的支援を得たり、子どもの安全確保について連携をとっている。</p> <p>【主な取り組み】 児童虐待に対する相談対応、要保護児童対策地域協議会（代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議）、児童虐待防止ケアシステム研修、児童虐待防止啓発事業（オレンジリボンキャンペーン）</p>	<p>令和4年度中の児童相談所設置に向けて、平成26年度から児童相談所での長期派遣研修の実施、平成30年度には市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置、令和2年度には児童相談所開設準備課の設置を行った。また、健康福祉センターや福祉事務所、教育委員会などの関係部署との連携を緊密に行い、都児童相談所や警察、医療機関などの外部機関とも協力し、虐待対応力を強化することで、児童虐待の予防と早期発見・早期解決に繋げ、子どもが安心・安全に成長することができる環境を実現する。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 児童虐待に関する相談対応件数（延べ数）	件	641.0	744.0	1,187.0	1,300.0	1,300.0
		達成率(%)	49.3	57.2	91.3	100.0	令和3年度
	② 要保護児童対策地域協議会（代表者会議・実務者会議）開催回数	回	21.0	21.0	29.0	32.0	34.0
		達成率(%)	61.8	61.8	85.3	94.1	令和7年度
	③ 要保護児童対策地域協議会（個別ケース会議）	回	169.0	163.0	183.0	200.0	200.0
		達成率(%)	84.5	81.5	91.5	100.0	令和7年度
	④ 児童虐待に関する相談の終結率	%	55.3	60.6	49.6	70.0	70.0
		達成率(%)	79.0	86.6	70.9	100.0	令和7年度
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	224,744	302,360	1,195,177	1,129,129	2,624,869	
事業費	千円	136,683	176,540	783,194	722,868	2,027,524	
特定財源	国庫支出金	千円	5,640	5,429	35,828	86,590	180,940
	都支出金	千円	5,146	4,301	1,477	1,477	1,272
	特別区債	千円	0	0	215,000	215,000	806,000
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	6,557	38,747	250,000	198,097	458,206
一般財源	千円	119,340	128,063	280,889	221,704	581,106	
人件費合計	千円	88,061	125,820	411,983	406,261	597,345	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

平成29年度から（仮称）子ども家庭総合支援センターの開設準備にかかる費用（事業費、人件費共に）が加わり、引き続き開設準備が進んでいることから、フルコストが上昇している。

施策名	110500 子育てセーフティネットの充実
------------	-----------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	概ね順調
<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待における社会的認知の高まりや、要保護児童対策地域協議会、ケアシステム研修、子どもを守る地域ネットワーク巡回支援事業等を通じて関係機関と連携を強化したことにより、相談対応件数は増加傾向にある。 ・児童虐待の通告件数が大幅に増加しているが、児童相談所派遣経験職員の複数配置や要保護児童対策地域協議会を通じた関係機関との連携強化に努めたことにより、相談件数の終結数の上昇につながった。 	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
<p>児童虐待通告のあったケースの家庭状況等によっては、状況改善に向けての長期的な支援が必要な場合も多くあり、複数年度にわたる支援を行うため、当該年度における終結率につながらないので目標と成果に差が生じている。</p>	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	妥当
<ul style="list-style-type: none"> ・相談援助や支援の方法については国や都が定める指針等に従い相談や虐待対応を行っている。 ・要保護児童対策地域協議会の実務者会議における地区割りを地域センター管轄から中学校区に見直し、実務者会議の実施回数も増やしたため、より多くの関係機関と緊密に連携を図ることができるようになった。 	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	一部対応済
<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数の増加に伴い、配置職員数を増やした。 ・児童相談所設置を見据え、スーパーバイズ研修（臨床心理士、弁護士等の各分野の専門家を講師として招き、所内職員に向けに行う研修）、児童相談所経験職員による研修、子ども家庭支援センター職員と児童相談所開設準備課職員との意見交換会を実施している。 	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	
<ul style="list-style-type: none"> ・近年の相談対応件数の著しい増加や児童相談所開設に伴い、複雑な家庭環境等を背景に対応が困難とされるケースが増える中で、職員のケース対応力向上が必須となるため、様々な研修、OJT、他自治体児童相談所への派遣研修等を通じ、職員の専門性の向上に努める。 ・今後も相談件数及び児童虐待通告件数の著しい増加が想定されるため、相談受付時間の大幅な拡充を行うなど、虐待リスクのある家庭の早期発見・未然防止に努めていく。 	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	110500 - 002 児童虐待防止対策				
担当所属	子ども家庭支援センター	担当者	高橋	連絡先	3579-2656
関連所属	要保護児童支援G				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I-1 子育てで安心				
施策	110500	子育てセーフティネットの充実			
戦略展開	予算科目	福祉費			
	項目	児童福祉費			
	事業1	児童福祉総務費			
	事業1	子ども家庭支援センター経費			
戦略事業名		事業種別	自治事務		
根拠法令要綱	児童虐待の防止等に関する法律、児童福祉法、板橋区要保護児童対策地域協議会設置要綱				
計画事業番号		事業期間	平成17年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 十分な環境で養育されていない18歳未満の子どもと子育てに困難さを抱えている保護者。子どもと保護者に関わる関係機関や地域の方</p> <p>【手段】 ・虐待通告・相談への対応 ・特定妊婦や乳幼児健診未受診者、居所不明児童への対応 ・要保護児童対策地域協議会による関係機関との連携会議の実施 ・地域の関係機関の虐待対応力強化のための「ケアシステム研修」の実施や虐待防止の啓発活動</p> <p>【意図】 虐待リスクのある家庭の早期発見・対応で重症化を防止、成長段階に応じて支援が途切れることなく一貫性をもって継続できる環境を作る。</p> <p>【成果】 児童虐待のない安心安全な子育て環境。地域ぐるみの子育て支援。</p>	<p>【現状の周辺環境】 平成28年6月の児童福祉法改正により、特別区が児童相談所を設置することが可能となったため、児童相談所の業務を遂行するための計画的な職員の育成と連携体制の充実が求められている。</p> <p>【他自治体との比較】 児童相談所開設に向けて職員のスキルアップを図るため、平成29年度から北児童相談所管轄の他2区と同様に児童相談所の援助方針会議に職員を参加させるとともに、北区子ども家庭支援センターとは会議・研修への相互参加を促進する。23区中22区が自区での児童相談所の設置を予定しており、R2.4には江戸川区、世田谷区が設置、R2.7には荒川区が児童相談所を開設した。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 対象指標	児童虐待に関する相談対応件数(延べ数)	件	641.0	744.0	900.0	1,187.0	131.9	1,300.0	1,300.0
		達成率(%)	49.3	57.2	69.2	91.3		100.0	令和3年度
② 活動指標	要保護児童対策地域協議会 代表者実務者会議	回	21.0	21.0	25.0	29.0	116.0	32.0	34.0
		達成率(%)	61.8	61.8	73.5	85.3		94.1	令和7年度
③ 活動指標	要保護児童対策地域協議会(個別ケース会議)	回	169.0	163.0	200.0	183.0	91.5	200.0	200.0
		達成率(%)	84.5	81.5	100.0	91.5		100.0	令和7年度
④ 成果指標	児童虐待に関する相談の終結率	%	55.3	60.6	63.0	49.6	78.7	70.0	70.0
		達成率(%)	79.0	86.6	90.0	70.9		100.0	令和7年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

- ・近年の児童虐待に関する重大事件報道や児童虐待防止啓発活動等により、区民の児童虐待への関心が高まったこと、要保護児童対策地域協議会を通じて関係機関との連携強化に努めたこと等により、相談対応件数が年々増加傾向にある。
- ・要保護児童対策地域協議会の実務者会議について地区割りを見直したことにより、実施回数が増加した。
- ・配置職員数の増加や児童相談所派遣経験職員の複数配置等により、相談件数の終結率は上昇したが、児童虐待通告件数の増加や困難ケース等の増加により、終結率は減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	60,485	88,233	72,567	72,005	72,147	
事業費	千円	9,600	7,908	1,949	1,387	1,529	
特定財源	国庫支出金	千円	875	799	799	799	594
	都支出金	千円	4,146	3,301	477	477	272
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	844	947	0	0	0
	一般財源	千円	3,735	2,861	673	111	663
人件費	千円	50,885	80,325	70,618	70,618	70,618	
正職員	千円	42,245	71,613	70,618	70,618	70,618	
	人員	人	5.0	8.5	8.5	8.5	8.5
再任用等	千円	8,640	8,712	0	0	0	
	人員	人	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	相談対応1件にかかるコスト	千円	94.36	118.59	80.63	60.66	55.50

フルコストの増減理由

令和元年度は非常勤職員経費を事業費に計上していたが、令和2年度より会計年度任用職員に移行し、別途予算計上したことにより、決算額が大幅に減少している。

事務事業名	110500 - 002 児童虐待防止対策
-------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	



【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	終結数については前年度を上回ることができたが、それを上回る児童虐待の通告件数の大幅な増加があった。また、それに伴い、長期的な支援が必要とされるケース数も増加したことから、終結率については前年度を下回った。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
近年、児童虐待の通告件数が大幅に増加しているが、児童相談所派遣経験職員を複数配置したことや、要保護児童対策地域協議会を通じて関係機関との連携強化に努めたことにより、児童虐待の早期発見・未然防止・アフターケアに貢献していると考えられる。今後も通告件数が増加すると想定されるため、相談受付時間の拡充を行うなど虐待リスクのある家庭の早期発見・対応に努めていく。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
所内職員及び関係機関の相談対応力向上のための外部講師による研修経費、児童虐待防止啓発用の印刷製本費・消耗品費等について必要回数・数量を毎年度見直し、経費の計上を行っている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について			
令和4年度の児童相談所開設を見据え、関係機関との連携のあり方、役割分担の明確化などを定めた子ども家庭支援指針（ガイドライン）を策定することにより、関係機関とのさらなる連携強化に努め、子どもやその保護者への支援を拡充していく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
上記のとおり、児童虐待に関する相談の終結数については増加できたが、想定を上回る児童虐待の通告件数の増加やそれに伴う困難ケース等の増加により、終結率については減少となった。今後も児童虐待通告件数の増加が見込まれるが、子ども家庭支援指針（ガイドライン）の策定、24時間365日の相談受付の導入、要保護児童対策地域協議会の改善、人材育成等により、児童虐待の未然防止や早期発見につなげ、子どもや保護者に対する支援の拡充を図っていく。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	110600	子どもと母親の健康づくり						
SDGs (関連性のあるGOAL)	 							
基本目標	I 未来をはぐくむあたためまち							
基本政策	I-1 子育て安心							
所管部長	健康生きがい部長				所管課長	健康推進課長		
関連所管	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 妊娠・出産支援、各種健康診査や育児支援によって、子どもを産み育てやすい環境と母子の健やかな健康づくりを推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民一人ひとりが未来を担う子どもをはぐくむという意識を持つ。 子どもをひとりの人格をもった人間として尊重し、愛情をもってはぐくむ。</p> <p>【主な取り組み】 母子健康手帳交付、妊婦健康診査、妊婦・出産ナビゲーション事業、産後ケア事業、乳幼児健康診査、新生児訪問指導、育児支援、発達支援、育成医療給付、未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療費給付</p>	<p>健康福祉センター等の関係部署と連携して事業を実施し、支援の必要な対象者には、地区担当保健師が個別に対応して切れ目のない支援を展開することで、乳幼児のすこやかな成長と母親と乳幼児の健康づくりを実現する。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 妊婦健康診査受診率	%	95.0	92.1	94.0	100.0	100.0
		達成率(%)	95.0	92.1	94.0	100.0	令和3年度
	② 乳幼児健康診査受診率	%	92.6	93.7	92.1	100.0	100.0
		達成率(%)	92.6	93.7	92.1	100.0	令和3年度
	③ 乳児家庭全戸訪問面会率	%	96.7	95.9	86.2	100.0	100.0
		達成率(%)	96.7	95.9	86.2	100.0	令和3年度
	④ 妊婦・出産ナビゲーション事業面接率	%	82.2	82.8	96.8	100.0	100.0
		達成率(%)	82.2	82.8	96.8	100.0	令和3年度
	⑤	%					
		達成率(%)					
特記事項							
妊婦・出産ナビゲーション事業面接率は、令和2年度限定でコロナ感染対策のために面接者に配付する育児パッケージの上乗せ（こども商品券）を行い周知を強化したため、面接率が向上した。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	898,905	887,090	939,357	926,785	924,984	
事業費	千円	624,819	592,719	644,985	606,333	604,696	
特定財源	国庫支出金	千円	27,751	32,721	29,427	36,101	29,103
	都支出金	千円	79,283	78,435	87,119	107,253	86,113
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,146	2,537	0	3,469	3,706
一般財源	千円	514,639	479,026	528,439	459,510	485,774	
人件費合計	千円	278,311	294,371	294,372	320,452	320,288	
経費	千円	0	0	0	0	0	
フルコストの増減理由							
妊婦健診者数（妊娠届出数）、新生児訪問件数の減少があったものの、4か月児健診の委託化、妊婦・出産ナビゲーション事業の育児パッケージ上乗せ分にかかる経費の増額が上回った。							

施策名	110600	子どもと母親の健康づくり
-----	--------	--------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[フルコストの把握・分析] 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度決算	R 3年度予算
	フルコスト	フルコスト
110600 -001 母子健康手帳交付	4,743	3,778
110600 -002 妊婦健康診査	308,897	334,238
110600 -003 乳幼児健康診査	239,733	222,492
110600 -004 妊婦・出産ナビゲーション事業	134,208	102,672
110600 -005 新生児等訪問指導	61,929	67,794
110600 -006 母親及び両親学級等開催	31,309	32,157
110600 -007 育児支援	40,113	40,717
110600 -008 親子健康支援事業	2,413	0
110600 -009 発達支援	40,730	41,262
110600 -010 産後ケア事業	27,806	28,499
110600 -011 育成医療給付経費	3,060	6,167
110600 -012 未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療費給付経費	31,844	45,208

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	110600 - 002 妊婦健康診査				
担当所属	健康推進課	担当者	岡本 貴子	連絡先	3579-2313
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I - 1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
戦略展開	予	款	衛生費		
	算	項	保健所費		
	科	目	母子保健費		
	目	事業 1	母子健康保健事業経費		
戦略事業名				事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	母子保健法第13条、板橋区保健指導実施要綱、板橋区妊婦健康診査実施要綱、板橋区里帰り出産等による妊婦健康診査助産交付要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 保健指導：生活保護世帯または住民税非課税世帯の妊産婦と乳児 妊婦健康診査：妊婦超音波検査 妊婦子宮頸がん検診：区内在住の妊婦または妊婦転入届を提出した妊婦</p> <p>【手段】 保健指導：健康診査を都内契約医療機関で実施する。 妊婦健康診査：妊娠中に14回、都内契約医療機関と国立埼玉病院で実施する。 妊婦超音波検査：妊娠中に1回都内契約医療機関と国立埼玉病院で実施する。 妊婦子宮頸がん検診：妊娠初期に1回都内契約医療機関と国立埼玉病院で実施する。 里帰り等による妊婦健康診査：里帰り出産等で都外医療機関または助産所での受診者に対し、健診費用を助成する。</p> <p>【意図】 健康診査を実施して、健康管理に努めることにより、妊産婦及び乳児死亡の低下、早産の防止並びに心身障がい児の発生を予防する。</p> <p>【成果】 妊婦の経済的負担の軽減。周産期死亡、低出生体重児の出生の減少。</p>	<p>【今後の予想される周辺環境】 産後うつ等の予防や新生児の虐待予防を図るため、産後2週間、産後1か月など出産後まもない時期の産婦に対する健康診査に係る費用助成について、条件整備の整った自治体への国庫補助金が平成30年度に整備された。特別区においては、妊婦健康診査の実施体制と同様の検討が必要である。</p> <p>【区民意識意向調査】 平成27年度の区民意識意向調査では、乳幼児の子育て支援の充実が必要という意見が、全体の31.5パーセントを占めている。</p> <p>【他自治体との比較】 妊婦健康診査受診票の交付方法は、1,741市区町村のうち、板橋区と同じ受診券方式が1,449市区町村(83.2%)、公費負担額は、1,741市区町村(公費負担額が明示されていない29市区町村を除く)の平均で、102,097円、東京都平均86,657円(平成28年4月1日現在)</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	妊婦健康診査 1 回目受診者数	人	4,484.0	4,282.0	5,000.0	3,992.0	79.8	4,500.0	4,500.0
		達成率(%)	99.6	95.2	111.1	88.7		100.0	令和 3年度
② 活動指標	妊婦健康診査 2 回目以降受診者数	人	44,629.0	41,810.0	47,000.0	38,379.0	81.7	44,000.0	44,000.0
		達成率(%)	101.4	95.0	106.8	87.2		100.0	令和 3年度
③ 活動指標	里帰り等妊婦健康診査助成金申請者数	人	1,200.0	976.0	1,199.0	932.0	77.7	1,199.0	1,199.0
		達成率(%)	100.1	81.4	100.0	77.7		100.0	令和 3年度
④ 成果指標	周産期死亡(出産千対)	人	4.7	3.6	3.0	3.0	100.0	3.0	3.0
		達成率(%)	156.7	120.0	100.0	100.0		100.0	令和 3年度
⑤ 成果指標	低出生体重児(出生千対)	人	82.5	85.4	82.5	94.6	114.7	88.0	88.0
		達成率(%)	93.8	97.0	93.8	107.5		100.0	令和 3年度

特記事項

妊婦健康診査受診者数について、令和3年度目標値を実情に合わせて修正したため、令和2年度以前の達成率が100%を超えている。
周産期死亡(出産千対)・低出生体重児(出生千対)について、令和3年6月末時点で確定している最新(令和元年)の数値で入力している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	372,637	335,148	365,290	308,897	334,238	
事業費	千円	372,637	330,935	361,136	304,743	330,084	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	372,637	330,935	361,136	304,743	330,084
人件費	千円	4,225	4,213	4,154	4,154	4,154	
正職員	千円	4,225	4,213	4,154	4,154	4,154	
	人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1人当たりの妊婦健康診査費	千円	83.10	78.27	85.31	77.38	74.28

フルコストの増減理由

保健指導票および個別契約医療機関での妊婦健康診査受診人数が増加したため、委託料が増加している。

事務事業名	110600 - 002 妊婦健康診査
-------	---------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	活動指標の3つについては、コロナ流行による妊娠届出数の減少に伴い、妊婦健診の受診者数も里帰り出産数も減少したと考えられる。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
コロナ流行で全国的に妊娠届出数の減少傾向がある中では、実績は目標値を下回っているため達成率は低くなってしまいが、妊娠届が出されている妊婦に対しての区内医療機関での1回目の妊婦健診受診率は94.0%であり、母子の健康づくりや切れ目のない支援の始まりとして、「貢献している」と言える。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況			
コロナ流行が継続中であるため対象者数の予測が困難であるが、妊娠届を出された方については引き続き定期的な妊婦健康診査が受診できるよう、妊婦健康診査受診票の配付を継続する。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について			
コロナ流行下では対象者数の変動の予測がたたないため現状の目標値を掲示するが、対象者への対応として妊婦健康診査受診票にかかる予算は確保し、安心して妊娠期を過ごせるよう推し進める。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
コロナ流行での妊娠者数の減少傾向は予測困難であるが、アフターコロナの状況を見据えて、妊娠した方への対応が確実に実施できるような事業を継続する。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	110600 - 002 妊婦健康診査				
担当所属	健康推進課	担当者	岡本 貴子	連絡先	3579-2313
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I-1 子育て安心				
施策	110600	子どもと母親の健康づくり			
戦略展開	予算科目	衛生費			
	項目	保健所費			
	事業1	母子保健費			
	事業1	母子健康保健事業経費			
戦略事業名				事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	母子保健法第13条、板橋区保健指導実施要綱、板橋区妊婦健康診査実施要綱、板橋区里帰り出産等による妊婦健康診査助産交付要綱				
計画事業番号	事業期間		昭和50年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 保健指導：生活保護世帯または住民税非課税世帯の妊産婦と乳児 妊婦健康診査：妊婦超音波検査 妊婦子宮頸がん検診：区内在住の妊娠届または妊婦転入届を提出した妊婦</p> <p>【手段】 保健指導：健康診査を都内契約医療機関で実施する。 妊婦健康診査：妊娠中に14回、都内契約医療機関と国立埼玉病院で実施する。 妊婦超音波検査：妊娠中に1回都内契約医療機関と国立埼玉病院で実施する。 妊婦子宮頸がん検診：妊娠初期に1回都内契約医療機関と国立埼玉病院で実施する。 里帰り等による妊婦健康診査：里帰り出産等で都外医療機関または助産所での受診者に対し、健診費用を助成する。</p>	<p>【今後の予想される周辺環境】 産後うつ等の予防や新生児の虐待予防を図るため、産後2週間、産後1か月など出産後まもない時期の産婦に対する健康診査に係る費用助成について、条件整備の整った自治体への国庫補助金が平成30年度に整備された。特別区においては、妊婦健康診査の実施体制と同様の検討が必要である。</p> <p>【区民意識意向調査】 平成27年度の区民意識意向調査では、乳幼児の子育て支援の充実が必要という意見が、全体の31.5パーセントを占めている。</p> <p>【他自治体との比較】 妊婦健康診査受診票の交付方法は、1,741市区町村のうち、板橋区と同じ受診券方式が1,449市区町村(83.2%) 公費負担額は、1,741市区町村(公費負担額が明示されていない29市区町村を除く)の平均で、102,097円、東京都平均86,657円(平成28年4月1日)</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	妊婦健康診査1回目受診者数	人	4,484.0	4,282.0	5,000.0	3,992.0	79.8	4,500.0	4,500.0
		達成率(%)	99.6	95.2	111.1	88.7		100.0	令和3年度
② 活動指標	妊婦健康診査2回目以降受診者数	人	44,629.0	41,810.0	47,000.0	38,379.0	81.7	44,000.0	44,000.0
		達成率(%)	101.4	95.0	106.8	87.2		100.0	令和3年度
③ 活動指標	里帰り等妊婦健康診査助成金申請者数	人	1,200.0	976.0	1,199.0	932.0	77.7	1,199.0	1,199.0
		達成率(%)	100.1	81.4	100.0	77.7		100.0	令和3年度
④ 成果指標	周産期死亡(出産千対)	人	4.7	3.6	3.0	3.0	100.0	3.0	3.0
		達成率(%)	156.7	120.0	100.0	100.0		100.0	令和3年度
⑤ 成果指標	低出生体重児(出生千対)	人	82.5	85.4	82.5	94.6	114.7	88.0	88.0
		達成率(%)	93.8	97.0	93.8	107.5		100.0	令和3年度

特記事項

妊婦健康診査受診者数について、令和3年度目標値を実情に合わせて修正したため、令和2年度以前の達成率が100%を超えている。
周産期死亡(出産千対)・低出生体重児(出生千対)について、令和3年6月末時点で確定している最新(令和元年)の数値で入力している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	372,637	335,148	365,290	308,897	334,238	
事業費	千円	372,637	330,935	361,136	304,743	330,084	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	372,637	330,935	361,136	304,743	330,084
人件費	千円	4,225	4,213	4,154	4,154	4,154	
正職員	千円	4,225	4,213	4,154	4,154	4,154	
	人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	1人当たりの妊婦健康診査費	千円	83.10	78.27	85.31	77.38	74.28

フルコストの増減理由

保健指導票および個別契約医療機関での妊婦健康診査受診人数が増加したため、委託料が増加している。

事務事業名	110600 - 002 妊婦健康診査
-------	---------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	



【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満したか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	活動指標の3つについては、コロナ流行による妊娠届出数の減少に伴い、妊婦健診の受診者数も里帰り出産数も減少したと考えられる。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
コロナ流行で全国的に妊娠届出数の減少傾向がある中では、実績は目標値を下回っているため達成率は低くなってしまいが、妊娠届が出されている妊婦に対しての区内医療機関での1回目の妊婦健診受診率は94.0%であり、母子の健康づくりや切れ目のない支援の始まりとして、「貢献している」と言える。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況			
コロナ流行が継続中であるため対象者数の予測が困難であるが、妊娠届を出された方については引き続き定期的な妊婦健康診査が受診できるよう、妊婦健康診査受診票の配付を継続する。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について			
コロナ流行下では対象者数の変動の予測がたたないため現状の目標値を掲示するが、対象者への対応として妊婦健康診査受診票にかかる予算は確保し、安心して妊娠期を過ごせるよう推し進める。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
コロナ流行での妊娠者数の減少傾向は予測困難であるが、アフターコロナの状況を見据えて、妊娠した方への対応が確実に実施できるよう事業を継続する。	

令和 3年度 施策評価表

施策名	120100	教育施策の総合的な推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	 							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-2 魅力ある学び支援							
所管部長	教育委員会事務局長			所管課長	教育総務課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 社会環境の変化に対応し、21世紀社会を担う子どもたちを育むため教育施策を総合的に推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 安心・安全で魅力的な学校環境の中で、学校・家庭・地域が連携して子どもたちを育てる。その中で、21世紀を担う子どもたちのたくましく生きる力を教育を通じてはぐくむ。</p> <p>【主な取り組み】 板橋区教育ビジョン・板橋区教育振興計画の推進、教育委員会運営など</p>	<p>学びのまち「教育の板橋」の実現に向けた取組が推進されており、人々が社会に寄与しつつ、生涯にわたる学びを支える教育環境が整っている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 子どもたちがたくましく生きる力が教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合	%	—	32.2	—	㍻	㍻
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	②	達成率(%)					
	③	達成率(%)					
	④	達成率(%)					
⑤	達成率(%)						
特記事項							
隔年実施の区民意識調査の結果を用いているため、H30年度及びR2年度の実績なし							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
フルコスト	千円	54,718	32,272	36,404	33,107	35,053
事業費	千円	50,991	28,548	32,680	29,428	31,813
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	11,314	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	39,677	28,548	32,680	29,428	31,813
人件費合計	千円	3,727	3,724	3,724	3,679	3,240
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
平成30年度：学校徴収金管理システム導入による増。						

施策名	120100 教育施策の総合的な推進
------------	--------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	




【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-2 魅力ある学び支援							
所管部長	教育委員会事務局長				所管課長	指導室長		
関連所管	教育総務課 教育支援センター							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 子どもの学ぼうとする意欲と学ぶ・学び続ける力、豊かな心、健やかな体を育成し、変化の激しい社会をたくましく生きる力を養成する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ・子どもたちの育ちや家庭・教職員・地域の教育を支える。 ・家庭・学校・地域が連携するための環境をつくり、取組を支援する。 ・教員の資質・能力の向上に努め、質の高い教育を推進する。</p> <p>【主な取り組み】 ・学級満足度調査 (hyper-QU)、外国人英語補助指導員による英会話授業、電子黒板等の教育ICT機器の整備、教職員の研修・研究の実施</p>	質の高い教育を実現するため、家庭・学校・地域が連携するコミュニティスクールを土台に小中学校9年間を通して、子どもたちの確かな学力の向上が図られている。 平成29年度に学習指導要領が改訂され、小学校は令和2年度、中学校は令和3年度からの全面実施となったことを踏まえ、新学習指導要領で求められる子どもたちの資質・能力を育成するために「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、「板橋区授業スタンダード」に基づいた授業が根付き、授業改善が図られている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① hyper-QU	人	26,049.0	26,492.0	26,617.0	14,050.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	② 外国人指導員配置回数 (小中学校)	回	4,135.0	4,165.0	4,371.0	4,408.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	③ ICT活用支援回数 (小中学校)	回	3,358.0	2,496.0	3,024.0	4,512.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	④ 板橋区立学校園教員の教育支援センター利用率	利用率(%)	93.8	91.0	—	98.0	100.0
		達成率(%)	93.8	91.0	—	—	令和7年度
	⑤ 区立小中学校全国学力・学習状況調査平均正答率	平均正答率	62.7	63.6	—	66.1	7
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度

特記事項

施策指標①について、令和3年度はアセスメントを「2回」から「1回」へ変更しているため人数が半減している。
 施策指標④について、低下要因は明確に特定することは難しいが、今後はオンラインなども含め、有用な教育支援センターの活用の在り方について検討していく。施策指標④及び⑤について、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は調査を中止したため、実績なし。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	2,777,244	2,430,652	3,969,427	3,722,242	4,030,178	
事業費	千円	2,499,072	2,229,996	3,747,708	2,946,104	3,271,107	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	191,694	0	
	都支出金	千円	37,516	28,798	35,565	197,011	161,893
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	62,543	59,875	9,903	0	0
一般財源	千円	2,399,013	2,141,323	3,702,240	2,557,399	3,109,214	
人件費合計	千円	185,034	200,516	221,579	717,399	700,332	
経費	千円	93,138	140	140	58,739	58,739	

フルコストの増減理由

会計年度任用職員制度導入に伴う期末手当の新設及び小学校教科書採択替えに伴う教師用教科書・指導書購入による経費増

施策名	120200 確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進
------------	------------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度決算	R 3年度予算
	フルコスト	フルコスト
120200 -001 事務・給食作業等補助	8,308	8,308
120200 -002 校務支援システム運営経費	294,287	151,482
120200 -003 事務諸経費	26,633	1,484
120200 -004 協議会・各種研修会等経費	906	855
120200 -005 協議会・各種研修会等経費	26,071	30,083
120200 -006 生活・進路指導経費	21,595	16,640
120200 -007 指導誌・副読本・手引印刷等経費	8,157	8,181
120200 -008 外国人指導員による英会話授業経費	90,917	91,678
120200 -009 学力向上支援事業経費（指導室）	548,498	531,083
120200 -010 学力向上支援事業経費（教育支援センター）	17,665	16,616
120200 -011 オリンピック・パラリンピック教育推進事業経費	12,784	30,752
120200 -012 教育ICT化推進事業経費	121,456	256,283
120200 -013 事務諸経費（教育指導）	10,448	18,384
120200 -014 教育活動（小学校）	155,859	180,763
120200 -015 教育活動（小学校）	1,326,970	1,631,261
120200 -016 維持管理（小学校）	109,321	125,251
120200 -017 教育活動（中学校）	28,424	117,874
120200 -018 教育活動（中学校）	841,614	716,729
120200 -019 維持管理（中学校）	42,313	44,023
120200 -020 部活動活性化支援（中学校）	30,016	52,448

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度事務事業)

事務事業名	120200 - 009 学力向上支援事業経費 (指導室)				
担当所属	指導室	担当者	福田、野口	連絡先	3579-2615
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-2 魅力ある学び支援				
施策	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進			
戦略展開	予算科目	教育費			
	項目	教育総務費			
	科目	教育指導費			
	事業1	学力向上支援事業経費			
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	板橋区学力向上専門員設置要綱 (令和元年2月13日区長決定)、板橋区立学校学習支援員 (ボランティア) 運営要綱 (平成20年2月29日教育長決裁)				
計画事業番号		事業期間	~		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>① 区立幼稚園、小中学校</p> <p>② 小学校第6学年児童、中学校第1~3学年生徒</p> <p>③ 中学校生徒</p> <p>【手段】</p> <p>① 学力向上専門員・学習支援員の配置</p> <p>② リーディングスキルテストの実施</p> <p>③ 中学生海外派遣事業の実施</p> <p>【意図】</p> <p>基礎学力の定着・向上 学級・学校運営の安定化</p> <p>【成果】</p> <p>学力の定着・向上</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>学習向上専門員が各学校に配置されることにより、一斉指導だけでは理解が不十分な児童・生徒に対してきめ細やかな指導ができています。また、リーディングスキルテストの結果分析により、「読み解く力の育成」につながる授業改善が行われています。さらに、外国における異文化交流やホームステイなどを通して、グローバル化や英語学習への意欲を更に高めるとともに、国際感覚を身に付けた、将来の板橋区を担う人材の育成を図るために、「板橋区中学生海外派遣事業」を実施していたが、本年度はコロナ禍で中止した。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】</p> <p>「読み解く力の育成」については、学びのエリアで指定校を設定し、年に4回公開授業を行ったことで、区内教員に「読み解く力の育成」に対する意識を高め、授業改善に結び付けた。今後も、授業改善を推進していくことで、国や東京都の学力テストの向上をめざす。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	学力向上専門員の配置	人	178.0	172.0	150.0	149.0	99.3	137.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	学習支援員の配置	延日数	1,354.0	1,202.0	1,931.0	666.0	34.5	1,500.0	1,931.0
		達成率(%)	70.1	62.2	100.0	34.5	—	77.7	—
③ 活動指標	海外派遣事業参加生徒	人	22.0	22.0	22.0	0.0	0.0	—	22.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—	—	—
④									
⑤									

特記事項

令和2年度から、特別支援教育を拡充させるため、学力向上専門員経費の一部を学校生活支援員へ振り分けたことに伴い、配置定数及び実績が減となった。
また、海外派遣事業は新型コロナウイルス感染拡大のため、令和2年度は中止となった。令和3年度においても終息が見込めないことから休止とする。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	565,056	539,264	36,030	548,498	531,083	
事業費	千円	556,607	530,839	27,722	17,874	17,382	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	993	913	1,500	2,576	1,500
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	62,529	59,874	880	0	0
	一般財源	千円	493,085	470,052	25,342	15,298	15,882
人件費	千円	8,449	8,425	8,308	530,624	513,701	
正職員	千円	8,449	8,425	8,308	8,308	8,308	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	522,316	505,393	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	幼小中1校園あたり	千円	7,434.95	7,095.58	474.08	7,217.08	7,081.11

フルコストの増減理由

令和2年度について、新型コロナウイルス感染症の流行のため、休校措置をとった学校における子どもの学びを保障するため、学習指導サポーターを配置したことに伴いフルコストが対前年度より増加した。
海外派遣事業は、令和2年度・令和3年度ともに実施しないことから予算を皆減した。

事務事業名	120200 - 009 学力向上支援事業経費（指導室）
-------	------------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	



【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生海外派遣については、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった。 ・学習支援員については、新型コロナウイルス感染症の影響により一斉休業期間があったこと、校内における活動を控えたこと、臨時休業となった学校に都の補助金を活用した「学習指導サポーター」を配置したこと等により活動実績が減少した。 		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
<p>学力向上専門員や学習支援員が配置されたことで、各学校の児童・生徒のきめ細やかな学習指導や発達等に課題をもった児童・生徒の支援につながった。施策の目標として掲げる「主体的・対話的で深い学び」の実現に対して貢献している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	<p>事業の質の向上を図り、効果的かつ計画的に予算を執行している。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	<p>学習支援員の配置については、新型コロナウイルス感染症により学校活動が制限された影響が大きく、感染状況が落ち着くことで改善されると見込んでいる。改善がされなかった場合は、事業のあり方について見直しを図っていく。</p>		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
<p>学力向上専門員が各学校に配置されることで、一斉指導だけでは理解が不十分な児童・生徒に対してきめ細やかな指導につながった。また、読み解く力については、中間発表会を実施し、授業改善に結びつけた。これらの施策により、確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進につながった。今後も児童・生徒の読み解く力を向上させることで文章を情報を正確に理解し、論理的思考を行う基礎を養う。</p> <p>学習支援員の実績が新型コロナウイルス感染症の影響により、停滞しているが、感染が落ち着くことで改善していく。</p>	

令和 3年度 施策評価表

施策名	120300	幼・小・中学校の運営・支援						
SDGs (関連性のあるGOAL)	 							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-2 魅力ある学び支援							
所管部長	教育委員会事務局長			所管課長	学務課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 幼稚園、小中学校の円滑な運営と様々な支援によって、子どもが健やかに成長できる教育環境を推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 学校用務及び清掃業務委託事業者は、学校環境を適切に管理・維持する。幼稚園は、区立1園、私立32園であり、幼児教育については私立幼稚園が大きな役割を担っている。 ※区立新河岸幼稚園はR3.3.31付で閉園</p> <p>【主な取り組み】 私立幼稚園運営支援、就学援助、小中学校の維持管理など</p>	<p>小中学校においては、学校施設を適切に維持管理するとともに様々な教育活動を支援することにより子どもが健やかに成長できる教育環境を整えている。幼稚園においては、区立幼稚園と私立幼稚園で連携しながら幼児教育の更なる充実に力を注ぐ環境を実現している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区内全幼児数に対する幼稚園在園児（区内在住）の割合	%	38.5	37.2	43.5	44.0	45.0
		達成率(%)	85.6	82.7	96.7	97.8	令和7年度
	② 区内における長時間の預かり保育実施園数の割合	%	34.4	37.5	41.2	42.0	40.0
		達成率(%)	86.0	93.8	103.0	105.0	令和7年度
	③ 児童生徒数	人	31,657.0	32,089.0	32,548.0	32,722.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	④ 学校数	校	74.0	74.0	74.0	74.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	6,549,526	5,593,527	7,063,219	7,351,420	8,197,093	
事業費	千円	4,981,472	5,431,090	6,923,530	5,961,928	6,689,146	
特定財源	国庫支出金	千円	219,243	612,045	1,053,022	894,166	997,073
	都支出金	千円	311,485	527,139	864,958	696,800	715,225
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	21	30
	その他	千円	12,702	4,364	1,204	20,055	1,192
一般財源	千円	4,438,042	4,287,542	5,004,346	4,350,886	4,975,626	
人件費合計	千円	145,745	160,499	137,751	389,798	508,253	
経費	千円	1,422,309	1,938	1,938	999,694	999,694	
フルコストの増減理由							
主な理由は、幼児教育無償化に伴う施設等利用費の増							

施策名	120300 幼・小・中学校の運営・支援
------------	----------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度決算	R 3年度予算
	フルコスト	フルコスト
120300 -001 学校管理業務経費	566,205	637,666
120300 -002 学校管理業務経費	233,549	352,004
120300 -003 入学予定校変更希望制経費	9,604	9,488
120300 -004 事務諸経費（学務課）	36,956	14,907
120300 -005 事務諸経費（教育支援センター）	17,901	24,858
120300 -006 教育活動（小学校）	123,941	87,914
120300 -007 教育活動（小学校）	601,183	513,469
120300 -008 維持管理（小学校）	1,307,714	1,546,083
120300 -009 維持管理（小学校）	47,304	48,253
120300 -010 負担金、補助金（小学校）	4,519	3,740
120300 -011 要保護及び準要保護児童の保護者に対する就学援助費（小学校）	479,160	493,216
120300 -012 教育活動（中学校）	62,486	44,532
120300 -013 教育活動（中学校）	254,502	261,416
120300 -014 維持管理（中学校）	610,898	742,915
120300 -015 維持管理（中学校）	21,743	21,740
120300 -016 負担金、補助金（中学校）	4,242	3,853
120300 -017 要保護及び準要保護生徒の保護者に対する就学援助費（中学校）	286,195	418,381
120300 -018 消耗器材、備品購入、維持管理（幼稚園）	19,887	19,267
120300 -019 幼稚園就園奨励費（幼稚園）	1,315,824	1,513,868
120300 -020 保護者負担軽減補助金（幼稚園）	393,605	454,852
120300 -021 入園料補助金（幼稚園）	107,268	111,208
120300 -022 環境整備費等補助金（幼稚園）	45,713	41,471
120300 -023 私立幼稚園協会補助金	8,808	8,758
120300 -024 預かり保育推進補助金（幼稚園）	55,836	45,279
120300 -025 幼児教育振興経費（幼稚園）	60,669	67,419
120300 -026 事務諸経費（幼稚園）	35,260	9,967
120300 -027 私立幼稚園事業経費	640,448	700,569

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	120300 - 024 預かり保育推進補助金 (幼稚園)				
担当所属	学務課	担当者	青木 梨枝	連絡先	3579-2613
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-2 魅力ある学び支援				
施策	120300	幼・小・中学校の運営・支援			
戦略展開	予算項目	教育費			
	科目	幼稚園費			
	事業1	私立幼稚園等助成経費			
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	板橋区私立幼稚園預かり保育推進補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ~	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内私立幼稚園</p> <p>【手段】 預かり保育に必要な経費の一部補助を行う。</p> <p>【意図】 保護者のニーズに応じ、教育時間外に安心・安全に利用できる環境を整える。</p> <p>【成果】 保護者の就労支援に資するとともに、子育てを支援する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 保護者が共働きをする家庭が増加しており、幼稚園の預かり保育事業へのニーズが増加している。</p> <p>【他自治体との比較】 23区中18区においても、同様の補助金制度がある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	実施園数	園	26.0	25.0	25.0	24.0	96.0	22.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	1 1 時間・通年実施園	園	7.0	8.0	9.0	9.0	100.0	7.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	1 1 時間・通年実施園 (一時預かり事業)	園	4.0	5.0	—	5.0	—	6.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	利用人数 (延べ人数)	人	124,388.0	132,100.0	132,100.0	112,147.0	84.9	82,391.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤ 成果指標	利用人数 (延べ人数) (一時預かり事業)	人	34,681.0	37,646.0	—	37,646.0	—	37,636.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—

特記事項

私立幼稚園が実施する事業であり目標値はなじまないため、年度ごとの計画値とする。令和2年度実績から一時預かり事業の指標追加。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	39,415	40,623	41,062	55,836	45,279	
事業費	千円	38,570	39,780	40,231	55,005	44,448	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	38,570	39,780	40,231	55,005	44,448
人件費	千円	845	843	831	831	831	
正職員	千円	845	843	831	831	831	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	一園あたり	千円	1,515.96	1,624.92	1,642.48	2,326.50	2,058.14

フルコストの増減理由

11時間・通年実施園が増加したため。令和2年度は私立幼稚園臨時休業等に伴う預かり保育事業補助金支給による増あり。フルコストには一時預かり事業(幼稚園型)補助金は含まない。

事務事業名	120300 - 024 預かり保育推進補助金（幼稚園）
-------	------------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	





【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	一時預かり事業（幼稚園型）に移行した幼稚園が1園あり、また、令和2年4月及び5月に新型コロナウイルス感染症対策による臨時休園を行い、預かり保育を実施できなかったため。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
保護者のニーズに応じた預かり事業を実施することで、保護者の社会参加を促すとともに、教育時間外に安心して利用できる環境を整えることができる。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	平成12年から平成20年までは、預かり実施園に一律10万円の補助であった。一方、平成14年~平成20年まで幼児教育振興モデル事業として、通年・長時間の預かり実施についての補助を行っていた。平成21年に両事業を合一させる形で、現行の開設日数、利用人数、通年・長時間の区分による補助となった。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、臨時休園や緊急事態宣言の発令がなされたこともあり、預かり保育事業の実績が減少したが、一時的なものであると考えられる。今後も社会情勢をふまえて、保護者の就労の機会を安定して確保するため、保護者のニーズに応じた預かり保育事業の充実に取り組んでいく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
預かり保育については、待機児対策として長時間・通年実施が望まれているため、私立幼稚園協会と協議しながら拡大に向けた取組を進めていく。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	120400	特別支援教育の充実					
SDGs (関連性のあるGOAL)	   						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち						
基本政策	I-2 魅力ある学び支援						
所管部長	教育委員会事務局長			所管課長	指導室長		
関連所管	教育支援センター 教育総務課 学務課						

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 様々な関係機関と連携し、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する適切な教育の一層の充実を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 教員が特別支援教育に関する研修等で、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する指導の工夫・改善を進め、教育としての資質・能力の向上を図る。</p> <p>【主な取り組み】 特別支援教室の整備、特別支援学級の整備、学校生活支援シートの作成など</p>	特別支援教育の充実の実現のため、区民や保護者の理解促進と、教員の専門性向上が重要な課題の認識のもと、教育、保健、福祉、医療等の関係機関と連携し、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対する個別最適化された教育が充実している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 学校生活支援シート作成（通常の学級）	%	92.0	95.0	100.0	100.0	100.0
		達成率(%)	92.0	95.0	100.0	100.0	令和3年度
	② 特別支援学級整備（知的、情緒、聴覚、言語）	%	45.2	45.8	47.9	49.3	47.9
		達成率(%)	94.4	94.4	100.0	102.9	令和3年度
	③	達成率(%)					
④	達成率(%)						
⑤	達成率(%)						
特記事項							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	303,844	318,521	220,786	381,654	492,946	
事業費	千円	219,552	227,964	129,880	106,123	116,906	
特定財源	国庫支出金	千円	2,356	1,921	2,438	1,743	2,354
	都支出金	千円	4,998	5,406	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	10,638	11,540	1,415	1,319	1,415
一般財源	千円	201,560	209,097	126,027	103,061	113,137	
人件費合計	千円	79,047	85,589	85,938	277,836	389,537	
経費	千円	5,245	4,968	4,968	4,968	775	

フルコストの増減理由

平成30年度及び令和元年度は、小学校特別支援教室新拠点校整備経費と、中学校特別支援教室整備のため、予算額が大幅に増加している。令和2年度から非常勤職員等を会計年度職員として任用することとなり期末手当の新設されたことに伴い、コストは増額している。

施策名	120400 特別支援教育の充実
------------	------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度決算	R 3年度予算
	フルコスト	フルコスト
120400 -001 特別支援学級入級選考経費	29,706	30,576
120400 -002 特別支援教育推進事業経費（指導室）	17,199	314,806
120400 -003 特別支援教育推進事業経費（教育支援センター）	8,357	8,440
120400 -004 知的障がい特別支援学級（小学校、中学校）	24,285	34,820
120400 -005 特別支援教室（小学校、中学校）	41,148	39,951
120400 -006 聴覚・言語学級（小学校）	27,591	6,690
120400 -007 特別支援教育就学奨励費（小学校）	2,569	3,144
120400 -008 教育活動（特別支援学校）	1,999	921
120400 -009 教育活動（特別支援学校）	18,557	17,938
120400 -010 教育活動（特別支援学校）	11,528	9,721
120400 -011 維持管理経費（特別支援学校）	9,969	10,162
120400 -012 維持管理経費（特別支援学校）	6,986	26,732
120400 -013 特別支援教育就学奨励費（中学校）	2,586	3,228

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	120400 - 002 特別支援教育推進事業経費 (指導室)				
担当所属	指導室	担当者	阿部	連絡先	3579-2612
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I-2 魅力ある学び支援				
施策	120400	特別支援教育の充実			
戦略展開	予算科目	教育費			
	項目	教育総務費			
	科目	教育指導費			
	事業1	特別支援教育推進事業経費			
戦略事業名			事業種別	自治事務	
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成19年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 特別な配慮を必要とする区立幼稚園、小学校、中学校の幼児、児童、生徒</p> <p>【手段】 幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、特別支援教育の専門知識を有した者が、教育、医療、保健、福祉等の関係機関との連携により、適切な指導及び必要な支援を行う。</p> <p>【意図】 児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する視点に立ち、児童生徒の能力や可能性を最大限に伸長する。</p> <p>【成果】 児童生徒の自立等に向けた適切な指導及び必要な支援を行い、幼児児童生徒の生活や学習上の困難を改善、克服に繋げる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 特別な支援を必要とする幼児、児童、生徒数は年々増加している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	学校生活支援シート作成 (通常の学級)	%	92.0	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成率 (%)	92.0	95.0	100.0	100.0	0.0	令和 7年度
② 活動指標	特別支援教育専門家派遣	回	161.0	140.0	480.0	480.0	100.0	495.0	576.0
			達成率 (%)	28.0	24.3	83.3	83.3	85.9	令和 7年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							

特記事項

指標②については、学校への特別支援教育の支援体制を強化することを目的とし、特別支援アドバイザーの定数について2名から6名に増員したことに伴い派遣回数が増加した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	139,399	140,478	17,742	17,199	314,806	
事業費	千円	125,881	123,628	1,126	583	962	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	10,638	10,400	0	0	0
	一般財源	千円	115,243	113,228	1,126	583	962
人件費	千円	13,518	16,850	16,616	16,616	313,844	
正職員	千円	13,518	16,850	16,616	16,616	16,616	
	人員	人	1.6	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	297,228	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	幼児児童生徒一人あたり	千円	4.34	4.32	0.54	0.53	9.63

フルコストの増減理由

対象の児童生徒数は増加しているが、介添員等の人数減により、フルコストに増減がみられる。令和元年度末で巡回指導講師・特別支援教育専門指導員・特別支援学級介添員等を廃止し、令和2年度からは会計年度職員の学校生活支援員と特別支援教育専門指導員に変更したため人件費は増加した。

事務事業名	120400 - 002 特別支援教育推進事業経費（指導室）
-------	--------------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	専門家の人数が増えて区内をエリアで分けることが可能となり、予算の範囲内で派遣回数増が可能となった。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
児童生徒の自立等に向けた適切な指導及び必要な支援を継続的に行っている。これにより生活や学習上の困難を改善し、克服につなげている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	特別支援教育アドバイザーは、非常勤職員から会計年度任用職員に変更したうえ人数増となったため経費は増加したが、特別支援教育巡回指導講師（非常勤職員）を令和元年度をもって廃止したため、任用数について、15人から5人へ減少し、経費については、6,819,000円削減できた。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
支援の必要な児童生徒の自立等に向けた指導や支援のため、学校と連携して当事業を継続していく。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	120400 - 004 知的障がい特別支援学級 (小学校、中学校)				
担当所属	指導室	担当者	阿部	連絡先	3579-2612
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち					
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援					
施策	120400	特別支援教育の充実				
戦略展開	予算項目	教育費				
	科目	小学校費				
	事業 1	学校管理費				
	事業 1	特別支援学級運営経費				
戦略事業名				事業種別	自治事務	
根拠法令要綱	学校教育法					
計画事業番号			事業期間	平成19年度 ~	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 特別支援学級 (知的) に在籍する児童生徒。</p> <p>【手段】 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、教育、医療、保健、福祉等の関係機関との連携により、適切な指導及び必要な支援を行う。</p> <p>【意図】 児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する視点に立ち、児童生徒の能力や可能性を最大限に伸長する。</p> <p>【成果】 児童生徒の自立等に向けた指導及び支援を行っている。</p>	<p>【現状の周辺環境】 特別支援学級の在籍児童生徒数は、増減を繰り返しながら、増加傾向となっている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 今後も、特別支援学級の児童生徒数は、増加傾向となる可能性が高い。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	特別支援学級在籍人数 (小学校)	人	240.0	234.0	236.0	236.0	100.0	251.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
② 対象指標	特別支援学級在籍人数 (中学校)	人	158.0	142.0	157.0	157.0	100.0	167.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 対象指標	特別支援学級設置校 (小学校)	校	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	13.0
		達成率 (%)	92.3	92.3	92.3	92.3	—	92.3	—
④ 対象指標	特別支援学級設置校 (中学校)	校	8.0	8.0	8.0	8.0	100.0	8.0	9.0
		達成率 (%)	88.9	88.9	88.9	88.9	—	88.9	—
⑤		達成率 (%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	37,164	33,641	38,179	24,285	34,820	
事業費	千円	27,870	24,373	29,040	15,146	25,681	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	158	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	27,712	24,373	29,040	15,146	25,681
人件費	千円	9,294	9,268	9,139	9,139	9,139	
正職員	千円	9,294	9,268	9,139	9,139	9,139	
	人員	人	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	児童生徒一人あたり	千円	93.38	89.47	97.15	61.79	83.30

フルコストの増減理由

平成30年度は、中学校特別支援学級開設2年目の運営経費計上 (開設初年度は、備品購入費は計上していない) と新規事業の運営のため経費増となっている。令和2年度はコロナウイルスの影響で連合移動教室などの行事が中止になったため支出が減少した。

事務事業名	120400 - 004 知的障がい特別支援学級（小学校、中学校）
-------	-----------------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
特別支援学級に在籍する児童・生徒は増加傾向にあるため、新たな特別支援学級設置について検討する。また、校舎改築等に併せ、特別支援学級の設置について新しい学校づくり課と情報共有しつつ、継続して検討していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	検討中
特別支援教室を小中学校全校に設置し、在籍する児童生徒は増加傾向にある。一方、知的障がい特別支援学級を新たに設置するのは空き教室の確保や経費・工事期間の関係で困難であり、今後の校舎改築に併せて特別支援学級の設置については新しい学校づくり課と継続して検討していく。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満したか		-	
2. 成果指標の計画値を満したか		-	
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
特別支援学級の教育環境の整備を行うとともに児童・生徒の社会性や協調性を養っている。そのため「個別最適化」した特別支援教育の充実に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
令和2年度は移動教室等の事業の中止等により経費が抑えられた。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
特別支援学級（知的）に在籍する児童・生徒は適切な指導や支援を行い、児童生徒の能力を伸ばして、自立した社会生活ができるよう今後とも努力していく。	

令和 3年度 施策評価表

施策名	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-2 魅力ある学び支援							
所管部長	教育委員会事務局長	教育委員会事務局次長	所管課長	教育支援センター長	教育支援センター所長			
関連所管	教育総務課 指導室							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 相談体制の充実や関係機関との連携によって、いじめ問題や不登校児童生徒の減少に取り組む。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭は、生活習慣や規範意識を身に付ける場としての役割を果たす。 ・地域は、子どもの育ちを支え、学校を支援し、学校とともに子どもを教育する。 ・学校は、子どもたちの学ぶ意欲と学び続ける力、豊かな心、健やかな体を育成し、21世紀社会をたくましく生きる力を養成する。 ・教育委員会は、家庭・学校・地域が連携するための環境をつくり、取り組みを支援する。 <p>【主な取り組み】 教育相談、SSWの派遣、フレンドセンター運営、天津わかしお学校への心理士派遣、スクールカウンセラーによる個別知能検査の実施など</p>	<p>関係機関や専門家が連携しながら、不登校の児童生徒一人一人の状態に応じた適切なアプローチがされている。</p> <p>また、ひきこもり状態からの回復期に、外の世界につながるための手段として、フレンドセンターが社会的自立を支援していく役割を果たしている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区立中学校のいじめの解消率	%	87.2	75.9	0.0	ㄥ	ㄥ
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	② 区立小学校の不登校児童出現率	%	0.8	0.8	0.0	ㄷ	ㄷ
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	③ 区立小学校の不登校児童学校復帰率	%	40.2	29.6	0.0	ㄥ	ㄥ
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	④ 区立中学校の不登校生徒出現率	%	4.6	4.2	0.0	ㄷ	ㄷ
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	⑤ 区立中学校の不登校生徒学校復帰率	%	28.8	23.6	0.0	ㄥ	ㄥ
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度

特記事項

全国的に小学校の不登校出現率が増加傾向にある。不登校の背景には、本人や家庭、学校に関わる様々な要因が複合的に重なり合っており、本人と家庭を継続的に支える教育相談や、フレンドセンターでの相談体制を一層充実させていく必要がある。学校への復帰率は、全国・都の平均と比較して高い。※令和2年度実績は3年10月頃確定

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
フルコスト	千円	147,923	148,773	99,740	174,063	195,397
事業費	千円	97,351	97,567	60,472	126,491	148,252
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	9,417	8,779	0	10,682
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	9,422	8,651	2,360	9,870
一般財源	千円	78,512	80,137	58,112	105,939	136,799
人件費合計	千円	50,518	50,712	38,774	47,091	47,091
経費	千円	54	494	494	481	54

フルコストの増減理由

・R2年度…フレンドセンター受変電設備改修工事の増

施策名	120500 いじめ問題・不登校対策等の推進
------------	------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度決算	R 3年度予算
	フルコスト	フルコスト
120500 -001 学校適応推進事業経費 (指導室)	11,028	11,503
120500 -002 教育支援センター相談事業経費	78,131	88,396
120500 -003 成増教育相談室管理運営経費	29,599	30,275
120500 -004 学校適応相談・指導 (板橋フレンドセンター)	17,640	17,619
120500 -005 維持管理 (板橋フレンドセンター)	37,665	47,604

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	120500 - 001 学校適応推進事業経費 (指導室)				
担当所属	指導室	担当者	野口・阿部	連絡先	2615.2612
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-2 魅力ある学び支援				
施策	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進			
戦略展開	予算科目	教育費			
	項目	教育総務費			
	科目	教育指導費			
	事業1	学校適応推進事業経費			
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱					
計画事業番号	事業期間		~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校不適応児童及び保護者 ・区立小中学校に在籍する児童生徒 <p>【手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天津わかしお学校に臨床心理士(スクールカウンセラー)を派遣し、学習支援・生活改善支援・カウンセリングを行う。 ・臨床心理士等による個別的知能検査を実施する。 <p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問題行動等の早期発見・早期解決。 ・特別な支援を要する児童への支援及び指導の工夫や改善を図る。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめや不登校等の未然防止、改善、解決及び学校内に教育相談体制等の充実を図る。 ・検査結果による臨床心理士等のアドバイスを受け、児童へのよりよい支援に繋げる。 	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>特別な支援を必要とする児童、特に発達に課題のある児童が通常の学級に在籍する率は、国や都の調査では6%以上という結果が出ている。また、いじめの認知件数も年々増加しており、いじめを受けた児童の心のケアが必要である。</p> <p>さらに、板橋区では、不登校出現率が全国平均より高く、不登校の要因や背景が複雑・多様であることから、教育の観点だけで対応することが難しい場合もある。一方で復帰率は、近年全国平均よりも高くなっている。教育相談体制等の充実が図れていることによる成果と言える。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	スクールカウンセラー派遣	回	22.0	22.0	22.0	22.0	100.0	22.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	個別的知能検査	件	400.0	424.0	450.0	452.0	—	495.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③									
④									
⑤									

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	10,050	10,338	10,618	11,028	11,503	
事業費	千円	6,670	6,968	7,295	7,705	8,180	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,670	6,968	7,295	7,705	8,180
人件費	千円	3,380	3,370	3,323	3,323	3,323	
正職員	千円	3,380	3,370	3,323	3,323	3,323	
	人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	児童生徒一人あたり	千円	0.32	0.33	0.33	0.34	0.35

フルコストの増減理由

特別な支援を必要とする児童生徒への支援及び指導の工夫や改善を図るため、個別的知能検査の実施回数が増加傾向にある。平成30年度から中学校生徒も個別的知能検査の対象となったため、フルコストは増加している。

事務事業名	120500 - 001	学校適応推進事業経費（指導室）
-------	--------------	-----------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
<p>個別知能検査は、個人の「得意な部分」と「不得意な部分」の特徴を明らかにし、指導に生かすことができる。発達障がいなどの認知も広まり、特別支援教室で支援を行う児童生徒も増えているため、個別的知能検査は年々実施回数が増加している。通級指導や在籍学級での指導方法の工夫や配慮により、充実した学校生活を送ることができる場合があり、いじめ問題や不登校の解消などにも貢献している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
<p>個別的知能検査（WISC）は、指導室が保有している検査器具を実施する学校に送付し、学校内で検査員が実施をしている。検査結果を学校と保護者にフィードバックするまで短期間で実施できて早期の対応につながるため、現在の実施方法は最適である。</p>			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	コスト削減／活動・成果指標の維持		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>限られた予算の中で、臨床心理士等によるカウンセリングを行い、児童生徒の問題行動の早期発見や、対応ができた。スクールカウンセラーの専門的な知見によるアセスメントやカウンセリングの結果、いじめ、不登校が深刻化することを未然に防ぐことができた。今後も「板橋区いじめ防止対策基本方針」や「不登校対応ガイドライン」に基づき、いじめ・不登校の防止の取組を続けていく。</p>	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	120500 - 002 教育支援センター相談事業経費				
担当所属	教育支援センター	担当者	有馬	連絡先	2195
関連所属	教育支援センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-2 魅力ある学び支援				
施策	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進			
戦略展開	1: 子育て世代にとっての魅力創造・安心安全	予算科目	教育費		
		項目	教育総務費		
		科目	教育相談費		
		事業1	教育支援センター相談事業経費		
戦略事業名		事業種別	自治事務		
根拠法令要綱	会計年度任用職員の任用等に関する規則 板橋区教育相談指導員設置要綱、板橋区教育相談員設置要綱、板橋区スクールソーシャルワーカー設置要綱				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育相談員（教育支援センター）…区内在住の幼児、小・中、高校生と保護者、教職員 スクールソーシャルワーカー（SSW）、教育相談アドバイザー（学校相談）…区立小・中学校の児童生徒と保護者、教職員 <p>【手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育相談…面談（カウンセリング）、学校相談…電話・メール・面談 S S W…学校等関係機関に出向いて対応（アウトリーチ型） <p>【意図】</p> <p>問題を抱える児童生徒に対し、心理・教育・福祉等の専門的な立場から、関係機関と連携し、問題解決や環境改善に向けた支援をしていく。</p> <p>【成果】</p> <p>問題を抱えた児童生徒と保護者が安心して相談し、解決に向けてともに取り組んでいくことができる。また、教職員の負担軽減により働き方改革にも寄与する。</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> 核家族化、都市化、地域コミュニティとの関係の希薄化による家庭の孤立感の高まり ひとり親や共働き世帯の増加による子どもと接する時間の減少 貧困層の増加 複雑な背景によるいじめや暴力行為等問題行動の発生、不登校や特別な支援を要する児童生徒の増加傾向 <p>【今後の予想される周辺環境】</p> <p>コロナ禍での不穏、家庭の孤立化、経済格差の高まりや、発達に課題のある児童生徒の増加により、個別支援が必要な児童生徒は増加していく。</p> <p>【備考】</p> <p>区役所本庁舎内に教育相談機能があることで、教育委員会との連携が容易であり、相談者のための迅速で適切な対応が可能である。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	教育相談延べ回数	回	4,910.0	5,044.0	5,000.0	5,482.0	109.6	5,000.0	5,000.0
		達成率(%)	98.2	100.9	100.0	109.6		100.0	令和 7年度
② 活動指標	S S W訪問延べ回数	回	1,569.0	1,350.0	1,300.0	1,213.0	93.3	1,500.0	1,600.0
		達成率(%)	98.1	84.4	81.3	75.8		93.8	令和 7年度
③ 活動指標	学校相談延べ回数	回	793.0	737.0	700.0	652.0	93.1	700.0	750.0
		達成率(%)	105.7	98.3	93.3	86.9		93.3	
④ 成果指標	教育相談終結率	%	87.7	89.2	50.0	53.6	107.2	55.0	60.0
		達成率(%)	175.4	178.4	100.0	107.2		100.0	令和 7年度
⑤ 成果指標	S S W支援終結率	%	26.1	54.7	40.0	45.8	114.5	40.0	50.0
		達成率(%)	52.2	109.4	80.0	91.6		80.0	令和 7年度

特記事項

R 2年度…新型コロナ対策により4~5月の面談を電話相談に切替え、訪問活動は休止した。教育相談延べ回数は、相談員数に応じて最大限受け入れており目標値は上限を超えている。言語聴覚士は、1名減により約7か月間新規受入を休止した。SSWは、退職による5名体制が6か月生じた。成果指標について、不登校・発達障がい等の課題解決は難しく、継続した寄添いが大切な支援となっている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	64,112	69,492	87,841	78,131	88,396	
事業費	千円	54,723	60,081	80,364	70,654	80,919	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	9,417	8,779	12,508	10,682	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	6,529	6,751	9,023	7,602	9,079
	一般財源	千円	38,777	44,551	58,833	52,370	71,840
人件費	千円	9,389	9,411	7,477	7,477	7,477	
正職員	千円	5,069	5,055	7,477	7,477	7,477	
	人員	人	0.6	0.6	0.9	0.9	0.9
	再任用等	千円	4,320	4,356	0	0	0
	人員	人	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト指標	千円	8.82	9.75	12.55	10.63	12.28

フルコストの増減理由

・R 2年度…会計年度任用職員制度導入による期末手当の増、再任用（短時間）1名を正規職員に配置替え

事務事業名	120500 - 002 教育支援センター相談事業経費
-------	-----------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	








【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	R2は、新型コロナウイルス感染防止対策により、SSWの訪問活動が2か月間休止となった。また、SSWの退職により1名欠員状態が6か月生じた。心理専門相談については、コロナ禍の不穩の受け皿として、相談件数が増加している。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
児童生徒、保護者の悩みに継続して寄添い、課題解決・改善に向けて支援することで、いじめ解消率の向上、不登校児童生徒出現率の低下、学校復帰率の向上、児童生徒の社会的自立に向けた支援に貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	教育相談員一人当たりの年間相談回数（元年度556回）は、学校数、児童生徒数が同規模の7区（同平均459回）と比較して非常に多いが、報酬額（12,700円/日）は23区最低水準（22区平均14,815円/日）である。SSW報酬額（14,100円/日）も22区平均（15,627円/日）より低く、コストの多くは人件費であるため、低コストで運営していると言える。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段	コスト増大／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	教育相談員の報酬額を22区平均に近づけることで、経験豊富な相談員の転職を食い止めるとともに、退職補充時において質の高い相談員を獲得できるようにする。また、SSWについては、組織の質を向上させていくため、スーパーバイズの役割を担う統括SSWの設置を検討していく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／事業手法の見直し
不登校や発達障がい、教育に関わる子育ての悩みなどによる相談件数が増加しており、教育相談のニーズが高まっている。子育て支援は、未来への投資であることから、組織改正を機に、教育相談事業をより充実させる方向で検討していく必要がある。SSWは、支援の質に差が出ないよう適切な支援方法の共有化や、個人情報保護や事故等の危機管理も含めて組織自体の質を向上させていくため、マネジメント的役割を担う専門職の配置が求められる。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成					
SDGs (関連性のあるGOAL)	      						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち						
基本政策	I-2 魅力ある学び支援						
所管部長	教育委員会事務局長			所管課長	地域教育力推進課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 児童・生徒の家庭における教育力の向上と、地域とともに青少年の健全育成に取り組む。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 地域は、「地域の子どもは地域で育てる」との意識で子どもの育ちを支える。 家庭は、子どもとともに育ちながらやすらぎを与え、好ましい生活習慣や規範意識を身に付ける場としての役割を果たす。</p> <p>【主な取り組み】 青少年健全育成地区委員会、青少年委員会、青少年問題協議会、家庭教育学級、親子たこあげ大会、少年野球親善大会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の青少年を取り巻く家庭環境や地域教育の課題を、関係者が適切に把握し、対応策を検討し、実行できている。 ・多様な家庭環境にあっても、子どもたちが地域で基本的な生活習慣や社会的なマナーを身に付け、自立心を養っている。 ・次世代の地域リーダーを育成し、地域教育力の維持強化に努めている。 ・多様な取り組みを展開することで、多くの青少年が健全育成活動に参画できている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 青少年健全育成地区委員会事業延参加者数	人	278,488.0	157,756.0	22,081.0	357,000.0	357,000.0
		達成率(%)	78.0	44.2	6.2	100.0	令和7年度
	② ジュニアリーダー人数	人	687.0	678.0	783.0	800.0	1,000.0
		達成率(%)	68.7	67.8	78.3	80.0	令和7年度
	③ 「小学校入学前に身に付けたい10の生活習慣」チェックシート活用率	%	68.9	77.3	68.1	85.0	90.0
		達成率(%)	76.6	85.9	75.7	94.4	令和7年度
	④ 家庭教育学級（オンライン講座）延視聴者数	人	—	—	961.0	2,100.0	2,100.0
		達成率(%)	—	—	45.8	100.0	令和7年度
	⑤ 家庭教育学級延参加者数	人	3,302.0	3,826.0	—	—	4,800.0
		達成率(%)	68.8	79.7	—	—	令和7年度
特記事項							
①令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、各種事業を中止としたことから延べ参加人数が大幅に減少している。 ③アンケート結果を可能な限り反映させることで保護者の関心が高まり、活用率に一定の成果が出ている。 ④家庭教育学級は新型コロナウイルス感染症の拡大防止を踏まえてオンライン講座に変更した。公開期間令和3年3月13日（土）～5月9日（日）							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	134,583	123,326	106,854	73,723	116,206	
事業費	千円	89,765	87,069	73,124	34,628	77,942	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	2,642	2,480	880	1,273	2,037
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	30	16	16	16
一般財源	千円	87,123	84,559	72,228	33,339	75,889	
人件費合計	千円	44,818	36,257	33,730	39,095	38,264	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

令和元年度決算と令和2年度決算の比較において、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業が中止となったことで事業経費が減少した。

施策名	120600 家庭教育の支援と青少年の健全育成
------------	-------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	120600 - 002 家庭教育の充実				
担当所属	地域教育力推進課	担当者	五味 陽平	連絡先	3579-2488
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-2 魅力ある学び支援				
施策	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成			
戦略展開	予算科目	教育費			
	項目	社会教育費			
	科目	社会教育総務費			
	事業1	青少年教育経費			
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	社会教育法第五条第七項（家庭教育に関する学習の機会を提供するための講座の開設及び集会の開催並びに家庭教育に関する情報提供）				
計画事業番号		事業期間	平成21年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 乳児・幼児・児童・生徒の保護者</p> <p>【手段】 家庭教育学級を区の直営事業として、オンラインを活用した方法により実施する。 基本的な生活習慣を楽しみながら身に付けることができる「小学校入学前に身に付けたい10の生活習慣」チェックシートを、5歳児をもつ保護者に配付する。 さらに、幼少期からの生活習慣のさらなる定着を目指し、3・4歳児向けのチェックシートをそれぞれの児童をもつ保護者に配付する。</p> <p>【意図】 子どもの社会性の醸成に向け、保護者同士、地域、学校関係機関等とのネットワークづくりの形成を促し、家庭教育の向上に寄与する。子どもたちの成長過程において重要な役割を担う家庭教育を支援することで、子どもたちの健やかな成長を図る。</p> <p>【成果】 家庭教育学級を区の直営事業として、オンラインを活用した方法により実施した。それにより、家庭教育に関する情報発信を機会や参加者を限定しない形式で実施することが可能となった。コンテンツをWEB上に掲載し各家庭が自由に学べる形態で実施した。チェックシートは、活用率が約68%である。また、効果率は約76%である。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 近年、都市化や核家族化等により、地縁的なつながりや人との関係が希薄化することで、親が身近な人から子育ての仕方を学ぶ機会が減少し、親や家庭環境を取り巻く状況、子育てを支える環境も大きく変化している。また、ライフスタイルの変化や情報社会の進展により、子育てへの負担感や不安感が高まる一方で、基本的なしつけや生活習慣の習得などに充分に取り組むことができない状況である。</p> <p>【現状の周辺環境】 平成27年度から施行された子ども・子育て支援新制度では、子ども・子育て支援の充実を図ることとされ、板橋区では、「板橋区子ども・子育て支援事業計画（第二期）」を令和元年度策定した。</p> <p>【区民意識意向調査】 令和元年度の調査結果：地域における子育て支援策として、地域において安心して子育てできるために重要だと思うものを聞いたところ、「子どもが安心して遊べる場があること」（49.5%）が約5割で最も高く、次いで「保育サービスの充実」（44.9%）、「子育てに伴う経済的負担の軽減」（41.7%）、「子育てと仕事の両立支援」（38.1%）、「身近に悩みを相談する場があること」（31.5%）となっている。</p> <p>【アンケート・統計調査】 文部科学省の令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果によると、小中学生の不登校の要因の主たるものは、「無気力・不安（39.9%）」、「いじめを除く友人関係をめぐる問題（15.1%）」、「親子の関わり方（10.2%）」の順に多い。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	家庭教育学級（オンライン講座）	回	—	—	1.0	1.0	100.0	3.0	3.0
		達成率(%)	—	—	100.0	100.0	—	100.0	令和 7年度
② 活動指標	家庭教育学級実施回数（小・中学校）	回	77.0	80.0	80.0	—	—	—	80.0
		達成率(%)	96.3	100.0	100.0	—	—	—	令和 7年度
③ 成果指標	「小学校入学前に身に付けたい10の生活習慣」チェックシート活用率	%	68.9	77.3	85.0	68.1	80.1	85.0	90.0
		達成率(%)	76.6	85.9	94.4	75.7	—	94.4	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

家庭教育学級を区の直営事業として、オンラインを活用した方法により実施した。それにより、家庭教育に関する情報発信を機会や参加者を限定しない形式で実施することが可能となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	20,754	11,005	11,087	9,774	10,440	
事業費	千円	3,011	2,580	2,779	1,466	2,132	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	845	769	880	105	537
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	30	16	16	16
	一般財源	千円	2,166	1,781	1,883	1,345	1,579
人件費	千円	17,743	8,425	8,308	8,308	8,308	
正職員	千円	17,743	8,425	8,308	8,308	8,308	
	人員	人	2.1	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0		
コスト指標	視聴者1人あたり	千円	—	—	11.54	10.17	4.97

フルコストの増減理由

令和元年度決算と令和 2年度決算との比較において、家庭教育学級の実施形式を変更してことにより事業費が減少した。また、令和 2年度以降家庭教育学級の実施形式を変更し、コスト指標を見直した。（家庭教育学級実施校→家庭教育学級（オンライン講座）視聴者数）

事務事業名	120600 - 002 家庭教育の充実
-------	----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	生活習慣チェックシートについて、内容の見直しを行い活用率の向上を図った。アンケート調査においては、任意に抽出した保育園・幼稚園を対象としているが、対象者数を増加させたことで活用率が下がり、目標数値に届かなかったことは今後工夫の余地が残った。コロナ禍において対面講習形式の事業を、事前準備は撤廃して、オンラインの活用により提供できたことは成果であった。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
家庭教育学級（オンライン講座）を開催し、一度の開催では届かない人数の視聴があった。日常の家庭教育に資する取組であるので、小さな一歩ではあるが各家庭で子どもたちが社会的自立に向けて育まれている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	家庭教育学級について、小中PTA連合会への事業委託を通じて、各校PTAでの実施形態から区によるオンライン実施に変更したことにより、委託料の削減及び一回あたりの集中投資による質の向上につながった。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	家庭教育学級については、区による実施にしたことで、保護者のニーズを反映させる方法を検討する必要がある。生活習慣チェックシートの活用については、活用の呼びかけ方法の拡充とともに、アンケート結果を基にチェックシートの内容やアンケート方法等の改善を検討する必要がある。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
短期的には、保護者ニーズを把握するためにアンケートを実施するなど、効果的な講座の企画を行うとともに、保育園・幼稚園・学校等を通じてチェックシートの効果的な活用を促す手法の検討を行う必要がある。 長期的には、家庭教育を支援する方法として、ICT機器を活用した講座の実施やチェックシートの配布など、より適切な方法がないか検討する必要がある。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	120600 - 005 青少年健全育成地区委員会				
担当所属	地域教育力推進課	担当者	笹川 正晃	連絡先	03-3579-2488
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I-2 魅力ある学び支援				
施策	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成			
戦略展開	予算	教育費			
	科目	社会教育費			
	目録	社会教育総務費			
	事業 1	青少年健全育成事業経費			
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱					
計画事業番号			事業期間	~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> 青少年健全育成地区委員会：区内18地区の青健地区委員会 健全育成・社明大会：青少年健全育成に携わる団体および青少年 青少年表彰：地域の清掃活動、福祉施設との交流等ボランティア活動や人命救助など、他の青少年の模範となる善い行いをした青少年（25歳未満の個人又は団体）。 <p>【手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> 青少年健全育成地区委員会：ハケ岳荘等での野外キャンプ、野球やバレーボール等のスポーツ大会、地まつり、町会やPTAとのバトロール活動等の事業を委託する。 健全育成・社明大会：青少年健全育成及び社会を明るくする運動の活動方針を案内する大会において、映画や講演会、小中学生の吹奏楽演奏等を行う。 青少年表彰：他の青少年の模範となる善い行いをした青少年（25歳未満の個人又は団体）を表彰する。 <p>【意図】</p> <p>地域行事やボランティア活動等による地域コミュニティの活性化、青少年を取り巻く社会環境の浄化を図り、地域ぐるみで青少年の健やかな成長を推進する。</p> <p>【成果】</p> <p>青少年健全育成地区委員会や青少年委員会をはじめとする多くの関係団体が地域の中で非行化防止活動や有害環境の改善に取り組んでおり、青少年を取り巻く社会環境の浄化を図っている。</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>グローバル化や情報化が進み、社会情勢がめまぐるしく変化する中であっても、地域社会全体で子どもたちの成長を見守るという基本姿勢は変わらず、地域のつながりを重視して事業を展開している。</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>他区でも板橋区と同様に地区委員会等を設置（設置区域は出張所単位・小中学校単位と様々である。）し、青少年健全育成事業・社会環境浄化事業を実施しているが、事業内容が多岐にわたる板橋区の青少年健全育成地区委員会の水準は高いと考えている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	健全育成・社明大会来場者数	人	545.0	664.0	1,000.0	—	—	1,000.0	1,000.0
		達成率(%)	54.5	66.4	100.0	—	—	100.0	令和 7年度
② 活動指標	地区委員会による青少年健全育成活動数	回	262.0	304.0	300.0	92.0	30.7	300.0	300.0
		達成率(%)	87.3	101.3	100.0	30.7	—	100.0	令和 7年度
③ 成果指標	青少年表彰被表彰者数	人及び団体	25.0	37.0	30.0	21.0	70.0	30.0	30.0
		達成率(%)	83.3	123.3	100.0	70.0	—	0.0	令和 7年度
④									
⑤									

特記事項

- ①令和2年度の健全育成・社明大会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止とした。
 ②令和2年度の青少年健全育成活動は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、野外活動をはじめとする各種事業を中止としたため、活動数が減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	62,869	63,272	63,670	20,885	57,888	
事業費	千円	56,091	56,504	56,977	14,192	51,195	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	56,091	56,504	56,977	14,192	51,195
人件費	千円	6,778	6,768	6,693	6,693	6,693	
正職員	千円	5,914	5,897	5,816	5,816	5,816	
	人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	864	871	877	877	877	
	人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	青少年健全育成活動数	千円	239.96	208.13	212.23	227.01	192.96

フルコストの増減理由

令和2年度の青少年健全育成活動は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、野外活動をはじめとする各種事業が中止となり、活動数が減少した。それに伴い、事業経費も減少したため、不要額については戻入処理を行った。

事務事業名	120600 - 005	青少年健全育成地区委員会
-------	--------------	--------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	




【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、野外活動をはじめとする各種事業を中止したため、達成度が低かった。感染拡大を防ぐための判断であり、致し方ないとする。		
[施策への貢献度]		貢献度	C
1. 上位施策に貢献しているか	あまり貢献していない		
子どもたちが様々な体験を重ねられる貴重な活動機会の提供は、本来であれば施策貢献度は高いが、当該年度においては上記理由により低かった。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	委託料については、例年各地区の委託事業実施状況を事務局として検査し、適切な運営が行われているかの確認の機会を設けている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、野外活動をはじめとする各種事業を中止し、各地区委員会への委託料について約25%の執行率にとどまった。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	コロナ禍でも実施できる方法の検討や現場間の情報共有を進めていく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
活動の実施による感染リスクと、活動中止による子どもたちの健やかな成長機会の喪失のバランスをとることは大変難しいが、コロナ禍での事業継続方法を検討していく。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-2 魅力ある学び支援							
所管部長	教育委員会事務局長				所管課長	生涯学習課長		
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 中高生を中心とした青少年の居場所づくりや、ライフステージに応じた生涯学習の機会の充実と環境を整備する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区(教育委員会)は、家庭・学校・地域が連携するための環境をつくり、取り組みを支援する。区民は、生涯を通じて学び続け、地域は「地域の子どもは地域で育てる」との意識で子どもの育ちを支える。</p> <p>【主な取り組み】 生涯学習センターの運営、大学・企業・団体との協働による生涯学習講座の充実、社会教育施設の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージに応じた生涯学習の機会が充実し、区民が生涯を通じて学び続けることのできる環境が整備されている。 ・関連する機関との連携や協力のもと、区民の学びに対し、充実した支援を行うことができている。 ・生涯学習センターの事業実施において、区民と協働し、区民の意見を反映した事業運営が行われている。 ・区民が主体的に学び、さらに世代を超えた学び合いの場を提供することで、「世代を超えた学びの循環」が生まれ、活力ある地域コミュニティが形成されている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 生涯学習センター利用者数	人	168,995.0	160,415.0	59,405.0	60,000.0	㍻
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	② 生涯学習課主催講座の参加率	%	42.5	60.5	0.0	90.0	92.0
		達成率(%)	46.2	65.8	0.0	97.8	令和7年度
	③ 生涯学習課主催講座のアンケート(ととも満足・概ね満足)	%	91.2	92.3	0.0	90.0	90.0
		達成率(%)	101.3	102.6	0.0	100.0	令和3年度
	④						
		達成率(%)					
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項							
①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度の生涯学習センター利用者数は、前年を大きく下回った。令和3年度も新型コロナウイルスの影響が続くと考えられるため、計画値を前年と同程度と見込んでいる。 ②生涯学習課主催講座の参加率は、参加者を定員で割った数を算出している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、すべての主催講座が中止となった。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	1,427,286	973,018	734,147	684,801	645,474	
事業費	千円	1,294,088	839,726	600,854	512,752	475,087	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	1,584	1,657	1,584	2,318	1,657
	特別区債	千円	240,000	0	0	0	0
	受益者負担	千円	2,059	2,685	3,114	270	939
	その他	千円	112,934	188,164	17,970	6,006	17,755
一般財源	千円	937,511	647,220	578,186	504,158	454,736	
人件費合計	千円	35,488	35,386	35,387	34,894	33,232	
経費	千円	97,710	97,906	97,906	137,155	137,155	
フルコストの増減理由							
令和元年度決算と令和2年度決算との比較において、八ヶ岳荘大規模改修工事終了による減							

施策名	120700 世代を超えた学習・学び合う活動の推進
-----	---------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	120700 - 002 各種講座開催 (大学公開講座等)				
担当所属	生涯学習課	担当者	原澤陽子	連絡先	3579-2633
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-2 魅力ある学び支援				
施策	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進			
戦略展開	予	款	教育費		
	算	項	社会教育費		
	科	目	社会教育総務費		
	目	事業 1	生涯学習推進経費		
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	社会教育法、一時保育者登録要綱、一時保育集中管理要綱、生涯学習出前講座実施要綱、生涯学習出前講座実施要領、板橋区版「英語村」事業実施要領				
計画事業番号		事業期間	昭和58年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 下記事業を実施する。 ①大学公開講座 ②生涯学習講座 ③かなざわ講座 ④パソコン文字通訳の実施 ⑤一時保育者派遣 ⑥生涯学習出前講座 ⑦中高生勉強会 (平成29年度開始) ⑧英語村 (平成29年度開始)</p> <p>【意図】 学習機会を提供し、区民一人ひとりが意欲と生きがいをもって生涯学習に取り組めるよう支援する。</p> <p>【成果】 区民の生涯学習を推進する。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 参加者にアンケート調査を実施し、講座の満足度や今後期待する内容等を聞き取り、次回以降の事業実施に反映させている。</p> <p>【区民意識意向調査】 令和元年度報告書によると、生涯学習活動に取り組むための環境づくりで区民が重要だとしたのは、上位から「①身近に活動する場所がある(21.4%)」「②講座や教室等の費用がかからない(18.6%)」「③始めるきっかけが豊富にある(15.6%)」であった。</p> <p>【アンケート・統計調査】 講座参加者のアンケートでは満足度が高い水準を維持している。「とても満足」「概ね満足」との回答者は、全体の9割程度となっている。</p> <p>【他自治体との比較】 練馬区、北区等周辺の自治体においても、生涯学習講座を実施している。区内の大学と協定び、共催での大学公開講座を実施する自治体はほとんどない。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	講座実施回数	回	16.0	15.0	16.0	0.0	0.0	1.0	1.0
		達成率 (%)	1600.0	1500.0	1600.0	0.0		100.0	令和 3年度
② 成果指標	講座参加者数	人	2,193.0	2,885.0	3,630.0	0.0	0.0	720.0	720.0
		達成率 (%)	304.6	400.7	504.2	0.0		100.0	令和 3年度
③ 成果指標	講座参加者のアンケート (とても満足・概ね満足)	%	91.2	92.3	90.0	0.0	0.0	90.0	90.0
		達成率 (%)	101.3	102.6	100.0	0.0		100.0	令和 3年度
④ 成果指標	中高生勉強会参加者数	人	1,720.0	1,554.0	3,200.0	713.0	22.3	3,200.0	3,200.0
		達成率 (%)	53.8	48.6	100.0	22.3		100.0	令和 3年度
⑤ 成果指標	英語村参加者数	人	371.0	490.0	624.0	0.0	0.0	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	—

特記事項

講座実施回数：新型コロナウイルス感染防止対応による中止 (大学公開講座 計画12回→実績0回、生涯学習講座 計画2回→実績0回、かなざわ講座 計画2回→0回) ※かなざわ講座は、産業見本市でのオンライン開催に変更 計16回の減
中高生勉強会回数変更 計画200回→実績165回(コロナ対応)、英語村中止(コロナ対応)

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	16,768	18,226	18,637	13,738	13,810	
事業費	千円	14,233	15,699	16,145	11,246	11,318	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	1,584	1,657	1,584	1,680	1,657
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	536	715	987	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,113	13,327	13,574	9,566	9,661
人件費	千円	2,535	2,527	2,492	2,492	2,492	
正職員	千円	2,535	2,527	2,492	2,492	2,492	
	人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	講座・勉強会・英語 1回あたり	千円	72.59	79.94	79.65	83.26	68.71

フルコストの増減理由

①大学公開講座中止に伴う委託料、役務費の減
②英語村中止に伴う委託料の減
講座・勉強会・英語村の実施回数 (H30決算=231、R1予算=239、R1決算=228、R2決算=165、R3予算=201)

事務事業名	120700 - 002 各種講座開催（大学公開講座等）
--------------	------------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>受講された区民からは高評価を得ており、良質な学習機会の提供により、区民の学習活動支援に貢献している。令和元年度には約1200名の受講者を得た講座もあり、多くの区民の学習意欲に応えることができた。</p> <p>引き続き、区民の意欲に応え、学習活動を支援できるよう条件を整え、学習内容の選定や事業周知なども工夫して、魅力ある学習機会提供に努めていく。</p> <p>若年層向けの英語村、中高生勉強会についても、これまでの成果をふまえ、効果的な学習支援などについて工夫して継続する。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大半の事業を実施することができない状況であったが、中高生勉強会については、6月から3月までは、可能な限り事業を開催し、中高生の学習機会と居場所の提供を行った。</p>	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止対応により、計画していた事業の中止したため。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
区全体として新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止を余儀なくされた中でも、中高生年代の子どもたちに学びと居場所の保障する事業を継続的に実施したことで貢献することができた。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	中高生勉強会においては、東京都の補助金を活用している。(1,680千円)		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト削減／活動・成果指標の維持		
3. 改善策について	コロナ禍、ポストコロナをふまえて、これまでの事業のかたちや手法、内容などについて見直しを行い、区民の学習意欲に応えるとともに、若い世代の生きる力の育成につながる事業展開を工夫し、実施していく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
<p>令和2年度は、計画した事業の大半を中止せざるをえない状況であったが、中高生勉強会をできる限り開催したことで、コロナ禍でストレスを抱え、居場所を得にくい状況にある中高生を支援することができた。</p> <p>この1年をとらえて、区民の意識や行動も大きく変化したことを敏感にとらえて、今後は事業内容や手法を見直し、区民の学習をよりよく支援していくことができるよう取り組んでいく。</p>	

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度事務事業)

事務事業名	120700 - 004 維持管理・各種講座開催 (生涯学習センター)				
担当所属	生涯学習課	担当者	一村 愛	連絡先	3969-0401
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-2 魅力ある学び支援				
施策	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進			
戦略展開	予算科目	教育費			
	項目	社会教育費			
	事業1	社会教育総務費			
戦略事業名		事業種別	自治事務		
根拠法令要綱	社会教育法第5条 東京都板橋区立生涯学習センター条例及び同条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	昭和49年度 ~	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 中高生をはじめとした青少年を含む区民及び区民とともに社会教育・生涯学習活動を行う者</p> <p>【手段】 ・中高生・若者の居場所づくりやライフステージに応じた生涯学習の機会の充実と環境を整備する。 ・多様な世代の区民が、主体的な取組の中で出会い、学び合う場を整備する。</p> <p>【意図】 中高生・若者支援事業や施設運営への区民参画を促進する。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 子ども・若者育成支援推進法が平成21年度に施行され、子ども・若者をめぐる問題の深刻化に対応するため、関係機関等のネットワークづくりを進めていく気運が高まった。</p> <p>【区民意識意向調査】 青少年問題協議会が、平成22年に中高生の居場所に関するアンケート調査(6月ジュニアリーグ、7月区内都立高校生を対象)を実施したことにより、「青少年の居場所設置」の要望が明らかになった。また、平成25年には「若者学習交流会」を開催し、若者利用施設や事業に対する意見を聴き、中高生・若者支援施設の運営及び事業のあり方について計画に反映させた。</p> <p>【他自治体との比較】 特別区の中高生・若者支援施設として評価が高い杉並区や豊島区は、中高生対象の児童館等を発展させて設置し、世田谷区は教育施設として地域の青少年健全育成団体等との協働により施設を運営し、事業実施している。</p> <p>【備考】 事務事業内訳：維持管理(生涯学習センター)、各種講座開催(生涯学習センター)、会計年度任用職員経費</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	生涯学習センター事業・延べ実施回数	回	1,158.0	888.0	1,000.0	208.0	20.8	220.0	220.0
		達成率(%)	526.4	403.6	454.5	94.5		100.0	
② 成果指標	生涯学習センター利用者数	人	168,995.0	160,415.0	145,000.0	59,405.0	41.0	60,000.0	60,000.0
		達成率(%)	281.7	267.4	241.7	99.0		100.0	
③ 成果指標	生涯学習センター i-youth利用者数	人	32,435.0	31,778.0	29,000.0	14,336.0	49.4	15,000.0	15,000.0
		達成率(%)	216.2	211.9	193.3	95.6		100.0	
④									
⑤									

特記事項

成果指標「生涯学習センター利用者数・i-youth利用者数」の令和3年度の計画値は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度実績の同程度を見込んでいる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	168,341	175,875	312,235	232,020	182,737	
事業費	千円	131,822	139,213	275,830	195,811	146,528	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	1,523	1,970	2,127	270	939
	その他	千円	16,351	16,136	17,497	5,587	17,295
	一般財源	千円	113,948	121,107	256,206	189,954	128,294
人件費	千円	18,588	18,535	18,278	18,278	18,278	
正職員	千円	18,588	18,535	18,278	18,278	18,278	
	人員	人	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	17,931	18,127	18,127	17,931	17,931	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	17,931	18,127	18,127	17,931	17,931	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	利用者1人あたり	千円	1.00	1.10	2.15	3.91	3.05

フルコストの増減理由

○令和2年度に成増生涯学習センターの外壁改修を実施したことによる増
※コスト指標の基準となる利用者数は、成果指標②生涯学習センター利用者数

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施する前までは、i-youthの利用者は前年より増加傾向であり、中高生・若者世代にとって必要な居場所であることを示すものとなっている。特に、不登校や家庭の環境に課題がある青少年に対して支援を行う場を創ることができたことは、当事者をはじめ、関係機関から高く評価されている。今後も、多様な中高生の利用者に対応するため、ニーズの把握や対応スキルの向上に努めるとともに、関係機関と連携し、生涯学習センターの価値をより高める工夫に期待する。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>i-youthでは新型コロナウイルス感染防止策を講じ、中高生・若者が安心・安全に施設を利用できるよう務めた。併せて、SNSを活用してi-youthの魅力を発信するとともに自宅で活動ができるコンテンツを配信した。また、不登校及び家庭環境に課題のある児童・生徒に対して、関係機関と連携し、居場所づくりの支援や保護者が孤立しないような支援を行った。</p>	






【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	<p>活動指標の「生涯学習センター事業・延べ回数」は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、事業の実施を取りやめたり、施設の利用制限をしたことから、事業の実施回数の達成率は20.8%、利用者数は41%、となった。</p>		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
<p>学び支援プランが目指す「世代を超えた学習・学び合う活動」に貢献する中高生・若者の居場所づくり・仲間づくり等を目的としたi-youthの利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う事業の休止・中止及び施設の利用制限により、令和元年度と比較して、55%減少したが、来所者には安心・安全に施設を利用できるよう務め、併せて、SNSを活用してi-youthの魅力を発信するとともに自宅で活動ができるコンテンツを配信した。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	<p>施設の老朽化に伴う成増生涯学習センターの外壁改修・屋上防水工事の実施によりコストが増加したが、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う事業の休止・中止を適切に判断したことにより不必要な経費の支出を抑えることができた。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	<p>新型コロナウイルス感染拡大状況においても、利用者が安心・安全に利用できるよう務める。併せて、新型コロナウイルス感染状況下で発生している課題について、学習を通して解決できるよう新たな学習方法を検討する。</p>		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／目標値・指標の見直し
<p>新型コロナウイルス感染拡大により、活動指標・成果指標とも達成率が大きく下がったことから、停滞とし、併せて、活動・成果指標を見直す。但し、中高生・若者の居場所づくりのためi-youthを継続して利用できるようにしたこと、SNSを活用した自宅で活動できるコンテンツを発信して学習支援を行ったこと、不登校や家庭の環境に課題がある児童生徒への支援を継続して実施したことは評価できる。</p>	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	120800	読書活動の支援				
SDGs (関連性のあるGOAL)	    					
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち					
基本政策	I-2 魅力ある学び支援					
所管部長	教育委員会事務局長		所管課長	中央図書館長		
関連所管	施設経営課 みどりと公園課 生涯学習課					

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 蔵書の充実とICTの活用など、魅力ある図書館づくりを推進し、区民の読書活動を支援する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 家庭・学校・地域が連携するための環境をつくり、生涯学習活動の取り組みを支援する。</p> <p>【主な取り組み】 中央図書館の改築、いたばしボローニャ子ども絵本館の充実、区立図書館運営など</p>	<p>区民の読書活動を支援するために、関係機関と連携を図り、生涯を通じて図書館を活用できるよう、乳幼児から高齢者までの幅広い年代を対象にした図書資料を収集・提供している。さらに、新しい中央図書館が整備され、ユニバーサルデザインに対応し、ICT化により利用者の利便性が図られるなど、新たな図書館サービスを提供している。その結果、幅広い年代の区民が多数来館し、公園と一体的な交流・活動する場が創造されている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 区民1人あたりの年間図書貸出冊数	冊	5.6	5.1	4.4	5.6	5.3
		達成率(%)	105.8	98.1	84.1	105.7	令和7年度
	② 区民1人あたりの年間入館回数	回	5.0	4.6	3.0	5.2	5.8
		達成率(%)	86.9	80.2	53.1	90.7	令和7年度
	③ 区民1人あたりの蔵書点数	冊	2.6	2.5	2.6	2.7	2.8
		達成率(%)	93.6	92.8	94.4	96.4	令和7年度
	④ 区民1人あたりの年間新中央図書館入館回数	回	—	—	—	1.2	1.4
		達成率(%)	—	—	—	85.7	令和7年度
	⑤						
		達成率(%)					

特記事項

令和2年度実績数値については、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う区立図書館全館の臨時休館や、新中央図書館移転に伴う休館などのため下がっている。特に「区民1人あたりの年間入館回数」は旧中央図書館を始めとする建物の老朽化やスペースの制限のため、平成28年度当初から一貫して減少傾向にあるが、新中央図書館が開館して蔵書数やイベント参加者数の増加が想定され、地域館への波及効果と併せて実績数は改善が見込まれる。なお、令和3年度の計画値は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休館等を考慮して設定した。また、新たな施策指標として「区民1人あたりの年間新中央図書館入館回数」を設定した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
フルコスト	千円	2,438,906	2,562,744	4,358,021	4,139,272	1,557,354
事業費	千円	2,087,491	2,210,408	3,989,256	3,771,997	1,269,334
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	66
	都支出金	千円	0	65	4,484	68
	特別区債	千円	308,000	0	545,000	545,000
	受益者負担	千円	748	696	753	670
	その他	千円	166,572	262,440	677,045	642,583
一般財源	千円	1,612,171	1,947,207	2,761,974	2,583,676	1,220,421
人件費合計	千円	249,341	248,538	264,967	261,702	182,447
経費	千円	102,074	103,798	103,798	105,573	105,573

フルコストの増減理由

令和2年度については、新中央図書館建設における什器備品の初度調弁や建設工事費の計上により決算額が増額している。

施策名	120800 読書活動の支援
------------	----------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度決算	R 3年度予算
	フルコスト	フルコスト
120800 -001 維持管理（図書館）	1,705,729	1,321,994
120800 -002 事業運営（図書館）	50,480	51,770
120800 -003 図書等資料充実（図書館）	225,650	138,483
120800 -004 絵本館等維持管理	29,960	0
120800 -005 絵本館事業運営	53,217	45,107
120800 -006 中央図書館改築経費	2,074,236	0

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	120800 - 001 維持管理 (図書館)				
担当所属	中央図書館	担当者	西宮 大	連絡先	6281-0292
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-2 魅力ある学び支援				
施策	120800	読書活動の支援			
戦略展開	予	款	教育費		
	算	項	社会教育費		
	科	目	社会教育施設費		
	目	事業 1	図書館管理運営経費		
戦略事業名	中央図書館の改築及び「絵本のまち板橋」の充実			事業種別	自治事務
根拠法令要綱	図書館法、板橋区立図書館設置条例、板橋区立図書館館則				
計画事業番号	008	事業期間	昭和45年度 ~	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民をはじめとする利用者</p> <p>【手段】 地域図書館10館には指定管理者制度を導入して、利用者サービスの向上とコスト削減を行い、中央図書館は区立図書館の中心として、地域図書館を支援する機能を果たしていく</p> <p>【意図】 適切な管理を行い、利用しやすい図書館を運営する</p> <p>【成果】 区民が読書に親しみ、必要な情報を取得できる</p>	<p>【現状の周辺環境】 新しい中央図書館が整備され、ユニバーサルデザインに対応し、ICT化により利用者の利便性が図られるなど、新たな図書館サービスを提供し、公園と一体的な交流・活動する場が創造されている。地域図書館は経年による改修・設備更新等を着実に進め、安全・快適な環境を保つ必要がある。</p> <p>【アンケート・統計調査】 定期的に、指定管理者へのモニタリング評価や利用者アンケートを実施している。</p> <p>【他自治体との比較】 指定管理者による効率的な運営は他自治体においても継続的に行われている。また、他自治体では中央図書館以外のリニューアルした館においても、ICタグ・自動貸出機・自動返却機などICTを活用したサービスの充実等が図られている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度		令和 3年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 成果指標	入館者数 (全館)	人	2,867,300.0	2,665,760.0	2,350,000.0	1,754,609.0	74.7	3,000,000.0	3,400,000.0
		達成率 (%)	84.3	78.4	69.1	51.6		88.2	令和 3年度
② 成果指標	総貸出冊数 (全館)	冊	3,188,572.0	2,976,620.0	2,400,000.0	2,541,942.0	105.9	3,200,000.0	3,500,000.0
		達成率 (%)	91.1	85.0	68.6	72.6		91.4	令和 3年度
③ 成果指標	ホームページアクセス件数	件	3,268,648.0	2,696,871.0	3,000,000.0	2,858,026.0	95.3	3,300,000.0	3,600,000.0
		達成率 (%)	90.8	74.9	83.3	79.4		91.7	令和 3年度
④ 成果指標	新中央図書館入館者数	人	—	—	—	—	—	700,000.0	700,000.0
		達成率 (%)	—	—	—	—		100.0	令和 3年度
⑤		達成率 (%)							

特記事項

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休館や、新館への移転期間があったため、令和2年度の実績数が下がっている。令和3年3月28日に新中央図書館が開館したため、実績数は改善が見込まれる。なお、令和3年度の計画値は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休館等を考慮して設定した。また、新たな成果指標として「新中央図書館入館者数」を設定した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	1,338,402	1,475,517	1,920,181	1,705,729	1,321,994	
事業費	千円	1,160,287	1,295,894	1,741,611	1,525,384	1,141,649	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	4,416	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	43,351	3,640	41,045	6,583	48,847
	一般財源	千円	1,116,936	1,292,254	1,696,150	1,518,801	1,092,802
人件費	千円	76,041	75,825	74,772	74,772	74,772	
正職員	千円	76,041	75,825	74,772	74,772	74,772	
	人員	人	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	102,074	103,798	103,798	105,573	105,573	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	102,074	103,798	103,798	105,573	105,573	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	入館者1人あたり	千円	0.47	0.55	0.82	0.73	0.44

フルコストの増減理由

令和元年度から令和2年度間の比較において、新中央図書館の開館に伴う委託料及び備品購入費の増。

事務事業名	120800 - 001 維持管理（図書館）
-------	------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	





【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	-		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休館、及び新館への移転期間に伴う休館の影響が想定よりも大きかったため。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
図書館は区民の生涯学習活動推進の場として、誰もが無料で自由に利用できる施設であり、区民に生涯学習の機会を提供し、地域図書館は地域の身近な情報を提供する役割を果たしている。総貸出冊数（全館）は対計画値105.9%の実績である。コロナ禍において、在宅読書支援が必要性を増している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況			
適宜委託の仕様書を見直す等、コスト削減を図っていく。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト増大／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について			
新しい中央図書館のコンセプトを踏まえ、併設されたポローニャ絵本館とともに事業の拡充を図る。また、ポローニャ市との友好交流を生かした「絵本のまち板橋」に関連した事業では、区のブランド戦略の発信拠点の一つとして取組を進めていく。また、電子図書館に係る事業展開など改善、検討が必要である。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
<p>新中央図書館の事業運営とともに、区立図書館全体の運営、サービス提供について、全般的なあり方を検討する必要がある。新型コロナウイルス感染症については、実数値に係る課題に関わらず、在宅読書のあり方、非接触によるサービス提供など、図書館の利用改善にも研究が必要である。</p>	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	120900	児童・生徒の健康増進					
SDGs (関連性のある GOAL)	   						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち						
基本政策	I-2 魅力ある学び支援						
所管部長	教育委員会事務局長			所管課長	学務課長		
関連所管	教育総務課						

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 児童・生徒の栄養と健康づくりを推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 板橋区医師会、板橋区歯科医師会、板橋区薬剤師会は、学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術提供及び指導する。 給食委託事業者は安全・安心に学校給食を提供する。</p> <p>【主な取り組み】 各種検診の実施、学校給食の充実、食育の推進など</p>	<p>医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係機関と連携し、学校・園において、各種検診の実施や保健に関する啓発、学校環境衛生基準の維持改善、学校給食の充実、食育の推進などを安定的に継続し、健康増進や疾病予防に取り組むことで、児童・生徒・園児の心身共に健やかな成長を実現する。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 朝食を毎日食べる習慣の定着（小6）	%	86.4	86.9	—	87.7	91.0
		達成率(%)	94.9	95.5	—	—	令和7年度
	② 朝食を毎日食べる習慣の定着（中3）	%	79.1	82.7	—	83.2	85.0
		達成率(%)	93.1	97.3	—	—	令和7年度
	③ 給食室ドライ化実施校数	校	29.0	29.0	32.0	33.0	34.0
		達成率(%)	85.3	85.3	94.1	—	令和7年度
	④ 定期健康診断受診率（小中学生）	%	98.7	99.0	97.4	100.0	100.0
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	⑤ 一人あたりの永久歯のむし歯経験本数（中1）	DMFT指数	0.6	0.6	0.6	∞	∞
		達成率(%)	—	—	—	—	—

特記事項

①②朝食を毎日食べる習慣の定着（小5、中2）について、平成30年度から実績の統計を取っていないため、今年度から指標の対象を「全国学力・学習状況調査」における小6、中3に変更し、目標値の再設定を行った。ただし、令和2年度は感染症の影響により当調査は中止となっている。 ⑤DMFT指数（実績）の詳細値 H30：0.67 H31：0.66 R2：0.62

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	2,507,506	2,558,890	2,635,518	2,592,926	2,731,258	
事業費	千円	2,438,983	2,488,814	2,568,812	2,420,586	2,498,250	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	8,309	1,222
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	15,214	14,205	13,571	138	13,570
一般財源	千円	2,423,769	2,474,609	2,555,241	2,412,139	2,483,458	
人件費合計	千円	68,522	70,075	66,705	171,322	232,016	
経費	千円	1	1	1	0	0	

フルコストの増減理由

全体的に事業量に大きな変動はなく、フルコストは概ね横ばいとなっている。

施策名	120900 児童・生徒の健康増進
------------	-------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度決算	R 3年度予算
	フルコスト	フルコスト
120900 -001 保健給食事業振興経費	219,522	227,365
120900 -002 学校医報酬（小学校）	105,331	105,331
120900 -003 一般保健費（小学校）	81,705	102,991
120900 -004 各種検診委託経費（小学校、中学校）	167,305	174,003
120900 -005 日本スポーツ振興センター会費（小学校）	22,367	23,038
120900 -006 給食運営委託費	1,905,526	1,933,905
120900 -007 学校医報酬（特別支援学校）	3,729	3,899
120900 -008 学校医報酬（特別支援学校）	455	455
120900 -009 給食賄材料費（特別支援学校）	831	14,437
120900 -010 教育活動（特別支援学校）	1,762	1,958
120900 -011 各種検診委託（特別支援学校）	1,519	2,063
120900 -012 維持管理経費（特別支援学校）	23,149	32,218
120900 -013 学校医報酬（中学校）	46,206	46,206
120900 -014 一般保健費（中学校）	40,424	51,322
120900 -015 日本スポーツ振興センター会費（中学校）	9,058	9,617
120900 -016 園医等報酬（幼稚園）	1,861	1,346
120900 -017 各種検診委託（幼稚園）	47	112

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	120900 - 001 保健給食事業振興経費				
担当所属	学務課	担当者	堺・伊藤	連絡先	3579-2617, 2616
関連所属	教育総務課				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち					
基本政策	I-2 魅力ある学び支援					
施策	120900	児童・生徒の健康増進				
戦略展開	予算科目	教育費				
	項目	教育総務費				
	事業1	事務局費				
戦略事業名				事業種別	自治事務	
根拠法令要綱	学校環境衛生基準、学校保健安全法、オーゾオメーター品質及び性能維持制度、学校給食法、学校給食衛生管理基準、板橋区会計年度学校栄養士設置要綱					
計画事業番号			事業期間	~	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区立小・中学校</p> <p>【手段】 保健・給食事業に伴う各種物品購入、委託、賃貸借を行う。</p> <p>【意図】 学校保健・学校給食事業を振興する。</p> <p>【成果】 学校保健・学校給食事業を通じて児童・生徒及び教職員の健康管理を行うとともに、食育を推進する。また、安全・安心な学校給食を提供する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 平成28年度から教職員を対象としたストレスチェックが法制化された。学校は50人未満の事業所のため法定ではないが実施している。</p> <p>【アンケート・統計調査】 令和元年度に実施した保護者や教職員を対象とした食物アレルギー等理解促進講演会における参加者アンケートの結果では、ほぼ全ての参加者がアレルギーへの関心や理解が深まり、参加してよかったと回答している。保護者の中には、上の兄弟の時の情報と最新の情報ではだいぶ変わっている部分があり参考になったとの意見もある。また、教職員からは、学校における初発のケースが多い実態などへの気付きや判断に迷った時の対応方法など現場での対応に活かすことができるといった意見が多くあった。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 対象指標	児童数	人	22,717.0	23,160.0	23,417.0	23,417.0	100.0	23,537.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 対象指標	生徒数	人	8,940.0	8,929.0	9,131.0	9,131.0	100.0	9,263.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	ストレスチェック受検率	%	91.4	93.2	90.0	94.7	105.2	90.0	90.0
		達成率(%)	101.6	103.6	100.0	105.2	—	100.0	—
④ 活動指標	学校栄養士(区費)雇用人数	人	36.0	36.0	36.0	36.0	100.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤ 活動指標	ふれあい農園会給食・とれたて村給食実施回数	回	10.0	10.0	10.0	9.0	90.0	9.0	10.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	90.0	—	90.0	—

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	182,911	187,797	95,518	219,522	227,365	
事業費	千円	160,099	165,049	76,410	62,534	59,535	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	14,704	13,853	1	40	0
	一般財源	千円	145,395	151,196	76,409	62,494	59,535
人件費	千円	22,812	22,748	19,108	156,988	167,830	
正職員	千円	22,812	22,748	19,108	19,108	20,770	
	人員	人	2.7	2.7	2.3	2.3	2.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	137,880	147,060	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	児童・生徒1人あたり	千円	5.78	5.85	2.93	6.74	6.93

フルコストの増減理由

会計年度任用職員制度移行に伴う雇用経費(期末手当及び共済費等)の増及び給食室改修時における保護者負担軽減補助金(舟渡小・紅梅小)の皆増

事務事業名	120900 - 001 保健給食事業振興経費
-------	-------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>学校給食における食育の推進や学校給食にかかる衛生管理など学校給食の安定供給に資するとともに、就学時健診や教職員のストレスチェックなどを実施するなど、保健給食に欠かせない幅広い事業を実施している。引き続き、食物アレルギーの初発への対応等を工夫しつつ、適切かつ効率的に事業を実施していく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
<p>食物アレルギーへの対応に関しては、学校現場での不適切な対応を防止するため、また、児童生徒の各家庭における理解を促進するため、例年、学校関係者向けや保護者向けの講演会を実施していたが、昨年度は新型コロナの影響により、やむを得ず中止した。そのため、各学校において、食物アレルギー講習会を実施してもらうための働きかけを行い、エピソードトレーナーの貸出などのサポートを行った。その他の事業についても、新型コロナの影響を考慮しつつ、適切かつ効率的に実施した。</p>	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満したか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
<p>板橋区医師会等の関係機関とも連携し、各種会議や講演会の開催を行うなど、各種検診等の学校保健事業の充実を図るとともに、学校給食事業においては、安全・安心な学校給食の提供、食育の推進を行った。これらが児童・生徒・園児の疾病予防や健康増進につながり、心身ともに健やかな成長ができる環境づくりに大きく貢献している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
<p>年間2日行っていた就学時健診予備日の開催に関し、利用者数の状況等を考慮し、令和元年度以降は1日削減した。これにより、医師や従事者謝礼の削減を行った。(削減額 139千円) この他、これまで毎年購入を行っていた消耗品について、実態に鑑み令和2年度より隔年購入に切替を行った。</p>			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>本事業のうち、学校給食事業については、食育の推進や安全・安心な学校給食の提供に欠かせないものである。学校保健事業についても、定期健診や就学時健診の実施など、いずれも児童・生徒の健康増進や疾病予防に大きく貢献している。引き続き、適切かつ効率的に事業を実施していく。</p>	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	120900 - 006 給食運営委託費				
担当所属	学務課	担当者	塚	連絡先	3579-2617
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち					
基本政策	I - 2 魅力ある学び支援					
施策	120900	児童・生徒の健康増進				
戦略展開	予	款	教育費			
	算	項	小学校費			
	科	目	保健給食費			
	目	事業 1	給食運営経費			
戦略事業名				事業種別	自治事務	
根拠法令要綱	学校給食法					
計画事業番号	009	事業期間	~		施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区立小中学校（給食室）</p> <p>【手段】 老朽化が進み更新時期を迎えている給食設備・備品を計画的に更新する。学校給食調理業務の委託事業者を選定する。</p> <p>【意図】 安心で安全な学校給食を安定的に提供する。</p> <p>【成果】 安心で安全な学校給食を安定的に提供できる環境を整備する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 目標年度までに給食設備は延17校、給食備品は延49台が更新時期を迎える。</p> <p>【他自治体との比較】 23区においては、全区で給食調理業務委託を実施している。</p> <p>【備考】 設備改修及びエアコン導入工事の予算については、新しい学校づくり課で計上している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	備品更新数（実績及び目標値は累計）	台	40.0	59.0	69.0	69.0	100.0	77.0	117.0
		達成率 (%)	34.2	50.4	59.0	59.0		65.8	令和 7年度
② 対象指標	設備改修数（実績及び目標値は累計）	校	12.0	21.0	26.0	21.0	80.8	24.0	38.0
		達成率 (%)	31.6	55.3	68.4	55.3		63.2	令和 7年度
③ 対象指標	給食調理業務委託校（実績及び目標値は累計）	校	67.0	68.0	68.0	68.0	100.0	68.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④ 対象指標	エアコン導入工事数（実績及び目標値は累計）	校	—	—	—	—	—	19.0	35.0
		達成率 (%)	—	—	—	—		54.3	令和 4年度
⑤									

特記事項

令和2年度の指標②設備改修は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で夏季休業が短縮となり、工期が確保できないことから実施を見送った。
指標④エアコン導入工事は、給食調理室に未導入の学校35校に対し令和3年度と令和4年度の2か年での導入を行う。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	1,841,638	1,887,567	2,012,153	1,905,526	1,933,905	
事業費	千円	1,818,826	1,863,077	1,987,966	1,881,339	1,909,718	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	548	1,222	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	95	
	一般財源	千円	1,818,826	1,863,077	1,987,966	1,880,696	1,908,496
人件費	千円	22,812	24,490	24,187	24,187	24,187	
正職員	千円	22,812	22,748	22,432	22,432	22,432	
	人員	人	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
再任用等	千円	0	1,742	1,755	1,755	1,755	
	人員	人	0.0	0.4	0.4	0.4	0.4
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	委託校 1校あたり	千円	27,487.13	27,758.34	29,590.49	28,022.44	28,439.78

フルコストの増減理由

事務事業名	120900 - 006 給食運営委託費
-------	----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>学校給食は児童・生徒の心身の健全な発達に寄与するものであり、かつ食育を通じた「生きた教材」の側面を持つものである。安心・安全な学校給食を安定的に運営していくためには、老朽化した給食設備及び備品の計画的な更新が不可欠であり、民間のノウハウを活用する給食調理業務委託についても、退職者等の状況を踏まえて適切に進めていく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	対応済
<p>老朽化した給食用備品については計画通り更新を行った。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で見送った設備改修については計画を見直し、実施計画に基づいて実施していく。</p>	








【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満たしたか			-
2. 成果指標の計画値を満たしたか			-
3. 計画どおり進捗しなかった理由	<p>令和2年度の設備改修は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で夏季休業が短縮となり、工期が確保できないことから実施を見送った。令和3年度からは計画を見直し、実施計画に基づいて安心・安全な学校給食を安定的に運営していくための環境を整備していく。</p>		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
<p>安心で安全な学校給食を安定的に提供することにより、児童・生徒の健康増進に貢献している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	<p>給食調理業務委託の事業者決定にあたり、令和2年度分の委託事業者選定より総合評価方式を採用している。また、過年度にプロポーザル方式により決定した事業者については、ヒアリングを毎年度実施して金額を十分精査し、契約金額を決定している。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>学校給食は児童・生徒の心身の健全な発達に寄与するものであり、かつ食育を通じた「生きた教材」の側面を持つものである。安心・安全な学校給食を安定的に運営していくためには、老朽化した給食設備及び備品の計画的な更新が不可欠である。また、民間のノウハウを活用する給食調理業務委託について、更新限度を迎える事業者の選定では総合評価方式により適切に進めていく。</p>	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	121000	地域とともに歩む学校づくり					
SDGs (関連性のあるGOAL)	      						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち						
基本政策	I-2 魅力ある学び支援						
所管部長	教育委員会事務局長			所管課長	地域教育力推進課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 学校施設を活用した放課後の居場所づくりや地域開放、地域の人材による学校支援、地域とともに子どもの安心・安全の確保などに取り組む。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ・地域は、地域の子どもは地域で育てる意識で育ちを支える。 ・教育現場は、地域と協働しながら、特色ある教育を行ない、子どもたちの生きる力を育む。 ・区（教育委員会）は、家庭、学校、地域が連携するための環境をつくり、取り組みを支援する。</p> <p>【主な取り組み】 コミュニティスクール、学校地域支援本部、学校施設開放、あいキッズなど</p>	<p>学校と地域の協働により、地域の実情、家庭の状況に応じた多様な教育が実践され、子どもたちの生きる力が育まれ、教員の負担が軽減されている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 学校施設開放使用件数	件	36,039.0	31,319.0	13,708.0	33,832.0	33,832.0
		達成率(%)	106.5	92.6	40.5	100.0	令和7年度
	② 学校支援地域本部事業に参加した地域のボランティア数(延べ人数)	人	100,985.0	110,357.0	68,823.0	104,300.0	102,200.0
		達成率(%)	98.8	108.0	67.3	102.1	令和7年度
	③ あいキッズ利用者満足度調査結果「満足」「どちらかといえば満足」の割合	%	89.1	91.4	91.2	80.0	80.0
		達成率(%)	111.4	114.3	114.0	100.0	令和7年度
	④ コミュニティ・スクール設置校数	校	0.0	0.0	73.0	73.0	73.0
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	令和7年度
	⑤ コミュニティ・スクール推進委員会設置校数	校	10.0	73.0	0.0	0.0	73.0
		達成率(%)	13.7	100.0	0.0	0.0	令和元年度

特記事項

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、学校施設開放使用件数及び学校支援地域本部事業のボランティア数が減少した。コミュニティ・スクールは令和元年度まで「推進委員会」を設置、令和2年度に全校に設置完了したため、推進委員会は廃止した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	2,230,139	2,324,943	2,638,952	2,540,955	2,605,274	
事業費	千円	2,052,392	2,149,060	2,445,788	2,355,617	2,433,634	
特定財源	国庫支出金	千円	235,671	251,325	236,419	390,290	298,636
	都支出金	千円	364,324	365,199	377,632	449,649	435,788
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	10,788	9,094	10,788	2,462	9,094
	その他	千円	130,118	135,755	147,895	124,012	153,814
一般財源	千円	1,311,491	1,387,687	1,673,054	1,389,204	1,536,302	
人件費合計	千円	161,567	160,362	177,643	169,817	155,460	
経費	千円	16,180	15,521	15,521	15,521	16,180	

フルコストの増減理由

あいキッズ事業経費に係る午前開所による運営経費の増及びコロナ対策物品購入の増
学校施設開放経費の利用制限による受益者負担の減

施策名	121000 地域とともに歩む学校づくり
------------	----------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価用語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価用語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価用語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	121000 - 003 学校支援地域本部事業経費				
担当所属	地域教育力推進課	担当者	清野 真由美	連絡先	3579-2619
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-2 魅力ある学び支援				
施策	121000	地域とともに歩む学校づくり			
戦略展開	2: 魅力ある教育の推進	予算科目	教育費		
		項目	社会教育費		
		事業1	社会教育総務費 コミュニティ・スクール経費		
戦略事業名	魅力ある教育の推進			事業種別	自治事務
根拠法令要綱	板橋区地域学校協働本部事業実施要綱				
計画事業番号	010	事業期間	平成20年度 ~	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区立小・中学校</p> <p>【手段】 区立小・中学校が求める支援活動と地域ボランティア等をつなぐ役割を担う地域コーディネーターの配置。</p> <p>【意図】 地域の子どもは地域で育てることを基本とし、学校の求めに応じて、地域のボランティアが学校を支援する活動に参加できるしくみを、区立の小学校及び中学校において推進する。</p> <p>【成果】 教員が子ども一人一人と向き合い、きめ細やかな指導をすることができる時間の確保。 子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性の涵養。 保護者を含む地域住民が子どもの成長を支える教育環境の醸成。 地域関係者の公教育への一層の参画。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 学校支援地域本部は、平成20年度から一部の小学校で先駆的事业として実施している。</p> <p>【現状の周辺環境】 平成29年の法改正により、地域全体で子供たちを支えるため、地域の学校との協働を推進するため、学校支援地域本部をベースとした「地域学校協働活動」が求められている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	地域コーディネーター数	人	225.0	235.0	240.0	245.0	102.1	245.0	265.0
		達成率(%)	84.9	88.7	90.6	92.5		92.5	令和 7年度
② 成果指標	地域コーディネーター1人あたりの活動時間数	時間	60.0	58.0	65.0	27.0	41.5	65.0	70.0
		達成率(%)	85.7	82.9	92.9	38.6		92.9	令和 7年度
③ 成果指標	学校支援ボランティア	年間延べ人数	100,985.0	110,357.0	102,200.0	68,823.0	67.3	104,300.0	102,200.0
		達成率(%)	98.8	108.0	100.0	67.3		102.1	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により活動時間数・ボランティア人数減

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	54,331	52,690	61,630	27,255	33,819	
事業費	千円	20,535	20,675	30,060	12,301	23,019	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	13,588	14,804	19,334	8,254	15,564
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,947	5,871	10,726	4,047	7,455
人件費	千円	33,796	32,015	31,570	14,954	10,800	
正職員	千円	33,796	32,015	31,570	14,954	10,800	
	人員	人	4.0	3.8	3.8	1.8	1.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	参加者延べ人数1人あたり	千円	0.54	0.48	0.60	0.40	0.32

フルコストの増減理由

令和2年度から「コミュニティ・スクール運営経費」予算科目の新設による減。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業費の実績減

事務事業名	121000 - 003 学校支援地域本部事業経費
-------	---------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4、5月は一部の活動を除き学校支援地域本部の活動を中止した。6月以降、感染症対策を講じながら活動は再開したが、例年同様の事業を行うことが出来ず計画通りに進捗しなかった。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
地域住民による教育活動の参画を具現化する仕組みのため、「地域とともに歩む学校」の実現に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
地域コーディネーターの人数増など、保護者や地域人材が教育活動を支援する取組が着実に進み、子どもの学びの充実や教員の負担軽減等、数字だけでは計ることのできない成果を上げているため、コストとしては最適である。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について			
今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の一部中止・変更等したため成果指標を達成することができなかった。次年度以降についても、感染症拡大の影響により従来の活動ができないことが想定される。学校や地域コーディネーター等へのフォローを行い、活動の活性化を図る。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／目標値・指標の見直し
三密を避けつつ外部の関係者を校内で活動させることは、感染リスクの高まりと相まって難しい側面がある。その一方で、地域の支援が必要な状況であることを踏まえ、現場が活動しやすい環境づくりについて今後もしっかりと検討していく。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	121000 - 004 あいキッズ事業経費				
担当所属	地域教育力推進課	担当者	志水 智恵子	連絡先	3579-2637
関連所属	育成係				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-2 魅力ある学び支援				
施策	121000 地域とともに歩む学校づくり				
戦略展開	1: 子育て世代にとっての魅力創造・安心安全	予算科目	教育費		
	2: 魅力ある教育の推進		社会教育費		
			社会教育総務費		
戦略事業名		事業種別	自治事務		
根拠法令要綱	東京都板橋区あいキッズ条例 東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例				
計画事業番号		事業期間	平成21年度 ~ 永年	施設種別	福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 放課後の全ての児童（親が就労等で家にいない子どもを含む。）とその保護者</p> <p>【手段】 地域社会との交流及び連携を図りながら、児童が遊びや体験活動、交流活動、学習活動等をする機会を提供する。</p> <p>【意図】 あいキッズ事業の品質、魅力、利便性をさらに高める。</p> <p>【成果】 あいキッズ利用者満足度、利用率の向上</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和2年度から3年度にかけて区立小学校の児童数、学級数は若干の増加がみられる。1. 2年生の35人学級体制が始まっており今後5年間かけて全学年に進めていくこととなるため、あいキッズの拠点確保・整備において新しい学校づくり課と連携をしていく必要がある。</p> <p>【アンケート・統計調査】 令和2年度に実施した利用児童の保護者あて調査で、全体としてあいキッズを満足して利用できているかの設問に対し、「はい」「どちらかといえばはい」の割合が91.2%で、同項目の前年度とほぼおなじだった。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	あいキッズ登録人数	人	22,394.0	22,854.0	22,000.0	22,366.0	101.7	22,000.0	22,000.0
		達成率(%)	101.8	103.9	100.0	101.7		100.0	令和7年度
② 成果指標	あいキッズ利用者満足度調査結果「満足」「どちらかといえば満足」の割合	%	89.1	91.4	80.0	91.2	114.0	80.0	80.0
		達成率(%)	111.4	114.3	100.0	114.0		100.0	令和7年度
③ 成果指標	あいキッズ総合評価「大変優れている」「優れている」の学校数	校	23.0	21.0	31.0	27.0	87.1	—	51.0
		達成率(%)	45.1	41.2	60.8	52.9		—	令和7年度
④ 成果指標	あいキッズ総合評価「優」「良」の学校数	校	—	—	—	—	—	31.0	40.0
		達成率(%)	—	—	—	—		77.5	令和7年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

あいキッズは毎年一定数以上の人数の登録がある。理由として、小学校児童数増に加え、Facebookやプロモーションイベントにより、あいキッズ事業が保護者・児童に浸透したことが考えられる。令和3年度からあいキッズ総合評価の成果指標を変更。新しい評価基準での実績は、令和3年度以降把握が可能。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	1,991,510	2,093,939	2,351,567	2,317,602	2,359,924	
事業費	千円	1,873,751	1,977,031	2,222,723	2,188,758	2,234,808	
特定財源	国庫支出金	千円	235,671	251,325	236,419	390,290	298,636
	都支出金	千円	349,808	349,288	354,265	438,764	416,482
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	130,118	135,755	147,895	124,012	153,814
	一般財源	千円	1,158,154	1,240,663	1,484,144	1,235,692	1,365,876
人件費	千円	101,579	101,387	113,323	113,323	108,936	
正職員	千円	92,939	92,675	91,388	91,388	91,388	
	人員	人	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
再任用等	千円	8,640	8,712	21,935	21,935	17,548	
	人員	人	2.0	2.0	5.0	5.0	4.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	16,180	15,521	15,521	15,521	16,180	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	16,180	15,521	15,521	15,521	16,180	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	あいキッズ利用者1人あたり	千円	88.93	91.62	106.89	105.35	107.27

フルコストの増減理由

あいキッズ利用者数の増加に伴うあいキッズ運営委託料の増額

事務事業名	121000 - 004	あいキッズ事業経費
-------	--------------	-----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	




【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満したか	-		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「さんさんタイム」一般登録児童を受け入れることができず、また、現場でもイベント実施の中止等、各あいキッズの特色を出せなかったことによる。 ※さんさんタイムは放課後子ども教室事業</p>		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
<p>放課後対策として子どもの居場所づくりを学校内の校庭、体育館、教室等の施設を使い地域との交流活動、季節行事、学習活動を民間活力の活用と地域の協力を得て実施し、地域とともに歩む学校を体現できている。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	<p>コロナ禍により4月から6月に学校が臨時休校され、あいキッズの午前開所を行ったため運営経費が増額した。また、衛生環境にも配慮が必要となりマスク、消毒用の物品、換気用の備品等も追加で購入しコストが増額となった。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段	コスト削減／活動・成果指標の維持		
3. 改善策について	<p>令和3年度からは、あいキッズに対する評価がより客観的な評価項目となるように見直す。また、評価項目を受注法人に伝え評価基準を明確にすることで各あいキッズが努力すべき方向性を事前に理解し、主体的に取り組めるようにし、事業の質の向上を図る。</p>		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
<p>新型コロナウイルス感染症の感染リスクをさげつつ、さんさんタイム一般登録の児童を受け入れることは大変困難であるが、児童の心身の健やかな成長が促せるよう解決に向けて努力を続ける。</p>	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	121100 魅力ある学校づくり
SDGs (関連性のあるGOAL)	  
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち
基本政策	I-2 魅力ある学び支援
所管部長	教育委員会事務局長
所管課長	新しい学校づくり課長
関連所管	学務課

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 安心・安全な学校施設機能と、集団としての教育機能が最大限に発揮される学校規模を整え、豊かな社会性をはぐくむ教育環境を整備する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 地域で学校を支援し、学校とともに子どもを教育する。</p> <p>【主な取り組み】 学校の改築、学校施設の改修、区立学校の適正規模・適正配置の推進など</p>	<p>老朽化している学校施設の更新を着実に実施しながら、学齢人口の一時的な上昇にも柔軟に対応し、安心・安全で快適な教育環境が実現している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 全小中学校における過小規模校数	校	2.0	2.0	2.0	—	▽
		達成率(%)	—	—	—	—	
	② 学校施設整備数（改築）	校	1.0	1.0	2.0	3.0	3.0
		達成率(%)	33.3	33.3	66.7	100.0	令和7年度
	③ 学校施設整備数（増築）	校	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	令和7年度
	④ 学校施設整備数（大規模改修・長寿命化改修）	校	2.0	2.0	2.0	4.0	5.0
		達成率(%)	40.0	40.0	40.0	80.0	令和7年度
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項							
<p>指標①「全小中学校における過少規模校数」は少ない方が望ましい。また、目標値が「▽」のため、達成率を「—」と表示している。</p> <p>②～④は、累計で計上（工事完了校数）</p>							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	3,656,057	4,073,576	9,030,233	7,536,839	9,688,603	
事業費	千円	3,526,639	3,941,946	8,858,163	7,403,524	9,556,392	
特定財源	国庫支出金	千円	128,961	114,162	516,738	662,589	669,337
	都支出金	千円	134,444	108,034	133,587	58,954	43,797
	特別区債	千円	0	0	1,341,000	0	2,637,000
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,654	3,518	1,570,987	5,049	1,122,151
一般財源	千円	3,260,580	3,716,232	5,295,851	6,676,932	5,084,107	
人件費合計	千円	128,692	130,848	171,288	132,533	131,429	
経費	千円	726	782	782	782	782	

フルコストの増減理由

平成30年度より板橋第十小改築工事・上板橋第二中改築工事を着手した。上板橋第二中の改築スケジュールの遅延による影響が大きい。
令和2年度は、舟渡小・紅梅小の長寿命化改修工事の増、板橋第十小の改築工事の増が大きい。

施策名	121100 魅力ある学校づくり
------------	------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	121100 - 002 区立学校適正配置推進経費				
担当所属	新しい学校づくり課	担当者	石井 紀晴	連絡先	3579-2090
関連所属	学校配置調整担当課長				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I-2 魅力ある学び支援				
施策	121100 魅力ある学校づくり				
戦略展開	2: 魅力ある教育の推進	予算科目	教育費		
			教育総務費		
			事務局費		
戦略事業名	魅力ある学校づくりの推進	事業種別	自治事務		
根拠法令要綱	東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会答申、板橋区立小・中学校の適正配置に関する基本方針、将来を見据えた区立学校の施設整備と適正規模・適正配置の一体的な推進のための方針、いたばし魅力ある学校づくりプラン				
計画事業番号	11	事業期間	～	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 「板橋区立小・中学校の適正配置に関する基本方針」「将来を見据えた区立学校の施設整備と適正規模・適正配置の一体的な推進のための方針」及び「いたばし魅力ある学校づくりプラン」に基づき、保護者や地域等</p> <p>【手段】 説明会等による情報提供や協議会等による検討を行う。</p> <p>【意図】 区立学校の適正規模・適正配置を推進する。</p> <p>【成果】 安心・安全で充実した学校施設機能と、集団としての教育機能が最大限に発揮される学校規模を整え、豊かな社会性を育む教育環境の整備</p>	<p>【現状の周辺環境】 学校施設の老朽化と少子化の進行という課題があるなか、一時的な児童・生徒数の増加により、適正規模・適正配置の観点での学校整備が複雑化してきている。また、法改正により義務教育学校の設置が可能となる等、教育を取り巻く環境が変化している。</p> <p>【区民からの意見】 小規模化・大規模化の進む学校双方から適正化への要望がある。入学予定校変更希望制の見直しや通学区域についても利便性・地域性・学びのエリア等の観点から見直しの要望がある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	協議会等の開催	回	0.0	4.0	—	6.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	情報提供(説明会等)	回	53.0	85.0	—	109.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	全小中学校における過小規模校数	校	2.0	2.0	—	2.0	—	—	↘
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
⑤									

特記事項

③「全小中学校における過小規模校数」は少ない方が望ましい。また、目標値が「↘」のため、達成率を「—」表示している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	52,434	41,360	41,421	40,937	41,058	
事業費	千円	11,879	920	1,543	1,059	1,180	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	876	323	357	338	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
一般財源	千円	11,003	597	1,186	721	1,180	
人件費	千円	40,555	40,440	39,878	39,878	39,878	
正職員	千円	40,555	40,440	39,878	39,878	39,878	
	人員	人	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	プラン対象校1校あたり	千円	17,478	13,786.67	13,807	13,645.67	10,264.50

フルコストの増減理由

平成30年度は閉校後処理経費により、通常年度より増額となっている。また、令和元年度決算と令和2年度決算との比較においては、科目により増減があるが協議会ニュース配付範囲拡大による用紙消耗品代の増などがある。

事務事業名	121100 - 002	区立学校適正配置推進経費
-------	--------------	--------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		




【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満たしたか		-	
2. 成果指標の計画値を満たしたか		-	
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
区立学校の適正規模・適正配置を推進し、持続可能で集団としての教育機能が最大限に発揮される学校規模を整えることにより、「魅力ある教育の推進」につながり、「魅力ある学校づくり」に貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
購入する消耗品の精選に取り組んだ。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
「いたばし魅力ある学校づくりプラン」前期計画第2期対象校(志村小・志村四中)では、学校・地域関係代表者で構成する協議会(全8回)において意見集約し学校施設整備の対応方針を決定した。同第2期対象校の上板一中は、工事に向けてアンケート調査等を行い準備を進めた。今後、具体的な学校施設整備のあり方について、引き続き検討していく。さらに、同プラン前期計画第3期対象校では、協議会を設置し対応方針についての協議開始(板橋一中・板橋五中)および協議準備(向原小・上板二小)を行っていく。	

令和 3年度 施策評価表

施策名	130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-3 安心の福祉・介護							
所管部長	健康生きがい部長			所管課長	介護保険課長			
関連所管	長寿社会推進課 おとしより保健福祉センター							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 長寿社会を推進する施策を総合的に調整するとともに、介護施設などを計画的に整備する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 事業者は質の高い介護サービスを提供する。</p> <p>【主な取り組み】 介護保険事業計画において介護保険サービス拠点の整備計画を立て、それに基づいて施設の整備を行う。 (①事業計画、②地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費、③都市型軽費老人ホーム整備費助成経費、④民間特別養護老人ホーム等整備費助成経費、⑤-1みどりの苑、⑤-2いずみの苑、⑥高齢者在宅サービスセンター運営経費)</p>	<p>介護保険制度を持続可能な制度として運営し、高齢者の自立に向けた支援を継続するとともに質の高いサービスを提供できる体制を構築できている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 特別養護老人ホーム入所待機者実数	人	1,310.0	1,113.0	1,131.0	▽	▽
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	② 地域密着型サービス拠点区内事業所数	所	62.0	68.0	66.0	70.0	86.0
		達成率(%)	72.1	79.1	76.7	81.4	令和7年度
	③ 都市型軽費老人ホーム区内事業所数	所	5.0	7.0	7.0	8.0	8.0
		達成率(%)	62.5	87.5	87.5	100.0	令和7年度
	④ 特別養護老人ホーム区内事業所数	所	16.0	18.0	18.0	18.0	19.0
		達成率(%)	84.2	94.7	94.7	94.7	令和7年度
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	525,910	361,545	630,807	332,467	547,423	
事業費	千円	349,832	184,709	448,915	153,547	375,565	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	268,094	97,774	360,197	75,093	332,329
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	1,752	1,754	1,754	1,700	1,700
	その他	千円	2,887	2,019	2,409	233	0
一般財源	千円	77,099	83,162	84,555	76,521	41,536	
人件費合計	千円	27,461	29,067	34,123	31,155	24,093	
経費	千円	148,617	147,769	147,769	147,765	147,765	

フルコストの増減理由

①地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費の減 (R1・83,344千円R2・69,463千円 増減△13,881千円) ②都市型軽費老人ホーム助成経費の減 (R1・19,485千円R2・10,685千円 増減△8,800千円)、③特別養護老人ホーム運営経費 (みどりの苑・いずみの苑) の建物・付帯設備等施設整備費の減 (R1・212,396千円R2・207,337千円 増減△5,059千円)

施策名	130100 高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備
------------	------------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価用語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価用語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価用語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	130100 - 002 地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費				
担当所属	介護保険課	担当者	斉藤 築	連絡先	3579-2253
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-3 安心の福祉・介護				
施策	130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備			
戦略展開	5: 高齢者地域包括ケアの推進	予算科目	福祉費		
		項目	高齢福祉費		
		科目	高齢福祉総務費		
		事業1	地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費		
戦略事業名	地域密着型介護サービスの整備促進			事業種別	自治事務
根拠法令要綱	板橋区認知症高齢者グループホーム整備費補助要綱、板橋区地域密着型サービス等整備費補助要綱、板橋区介護施設開設準備経費補助要綱				
計画事業番号	023	事業期間	平成18年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 地域密着型サービス拠点施設の整備・運営を行う事業者</p> <p>【手段】 施設整備及び施設開設準備に係る経費に対する補助金交付</p> <p>【意図】 地域密着型サービス施設の整備</p> <p>【成果】 要支援・要介護認定を受けた区民が利用できる介護サービス施設の確保</p>	<p>【現状の周辺環境】 国が推進する地域包括ケアシステムの構築につき、板橋区版AIPの構築に向けた取組を進めており、地域において介護サービスを提供する施設の整備を重点事業と位置付けている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 高齢者人口、要介護認定者数、認知症高齢者数は今後も増加することが見込まれるため、サービス種別ごとのニーズを踏まえた整備が必要となる。</p> <p>【備考】 補助単価○地域密着型サービス等整備費補助(看護)小規模1施設33,600千円、定期巡回1施設5,940千円○グルホ整備費補助1ユニット25,000千円+33,600千円、小規模等併設加算10,000千円○施設開設経費補助金グルホ、(看護)小規模定員1人839千円(小規模は宿泊定員)、定期巡回1施設14,400千円</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	地域密着型サービス拠点新規整備数	所	3.0	7.0	4.0	1.0	25.0	4.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	地域密着型サービス拠点区内事業所数	所	62.0	68.0	72.0	66.0	91.7	70.0	78.0
		達成率(%)	79.5	87.2	92.3	84.6		89.7	令和 5年度
③									
④									
⑤									

特記事項

区内事業者数は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所のサテライト事業所4か所を含み、整備費助成対象外の夜間対応型訪問介護事業所1か所を除いている。令和2年度は認知症高齢者グループホームの開設が1か所、廃止が1か所。認知症対応型通所介護事業所の廃止が1か所となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算
フルコスト	千円	156,974	83,344	275,120	69,416	279,612
事業費	千円	153,594	79,974	271,797	66,093	276,289
特定財源	千円	153,594	79,974	271,797	66,093	276,289
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	153,594	79,974	271,797	66,093	276,289
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	3,380	3,370	3,323	3,323	3,323
正職員	千円	3,380	3,370	3,323	3,323	3,323
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	52,324.67	11,906.29	68,780	69,416	69,903

フルコストの増減理由

補助対象施設の減(令和元年度2施設→令和2年度1施設)のため

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
地域密着型サービスは、板橋区における地域包括ケアシステムの構築のための重点事業として、第7期介護保険事業計画に基づき、計画的な整備を進めている。認知症高齢者グループホーム及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護については概ね順調に整備が進んでいる。小規模多機能型居宅介護については、認知症高齢者グループホームとの併設以外の整備方法について、第8期介護保険事業計画の策定に向けて検討する。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
地域密着型サービスは、第8期介護保険事業計画においても、板橋区における地域包括ケアシステムの構築のための重点事業として整備を進めていく。看護小規模多機能型居宅介護については、令和3年3月に整備方法を公募によらず、指定協議を随時受け付ける形に変更した。小規模多機能居宅介護についても、令和5年度までの計画期間内に計画数の施設整備が達成できるよう、事業者が参入しやすい環境整備を検討している。	




【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	令和2年度は都補助金審査の遅れにより認知症高齢者グループホームと併設の小規模多機能居宅介護の開設が翌年度になった。またコロナ禍のため定期巡回・随時対応型訪問介護看護の開設が延期になった。これにより新規整備数が計画値より低くなってしまった。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
板橋区版AIPの重点分野の一つである基盤整備を進めるうえで、地域密着型サービス事業所整備は不可欠の事業となっている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	助成経費は都補助金（補助率10/10）を充当している。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段	コスト削減/活動・成果指標の維持		
3. 改善策について	令和2年度は外的要因が重なり新規整備数が計画値に届かなかったが、今年度は東京都、事業所との連絡調整を密に行い、計画数値達成を図る。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
地域密着型サービスは、板橋区における地域包括ケアシステムの構築のための重点事業であり、今回策定された第8期介護保険事業計画に基づき整備を進めていく。認知症高齢者グループホームは概ね順調に整備が進んでいるため、それ以外の整備推進を図る必要がある。整備方法が公募によらず、指定協議を随時受け付ける形になっている定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護については、事業者への情報発信を行い、令和5年度までの計画期間内の計画数施設整備を進めていく。	

令和 3年度 施策評価表

施策名	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-3 安心の福祉・介護							
所管部長	健康生きがい部長			所管課長	介護保険課長			
関連所管	長寿社会推進課 おとしより保健福祉センター							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 介護予防の推進と介護が必要になっても適切なサービスを受けられる体制の充実を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 <区民（家庭）・地域・NPO・ボランティア> ○地域での声掛けなどゆるやかな見守り など <事業者> ○質の高い福祉・介護サービス提供 ○区民への情報提供 など <区（行政）> ○福祉・介護サービス充実と質の高いサービス提供に係る環境整備 ○区民への情報提供 など</p> <p>【主な取り組み】 ○介護保険制度運営 ○介護予防・日常生活支援総合事業 など</p>	加齢によって生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となった人が「尊厳を維持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う」介護保険制度を維持し、保健医療の向上及び福祉の増進が実現できている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 高齢者人口に占める要介護者の割合	%	19.1	19.4	19.6	20.2	▽
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	② 生計困難者等に対する利用者負担軽減制度事業における区内介護老人福祉施設の事業実施率	%	50.0	55.6	55.6	80.0	100.0
		達成率(%)	50.0	55.6	55.6	80.0	令和7年度
	③ 第三者評価の受審施設数	か所	28.0	26.0	22.0	23.0	28.0
達成率(%)		100.0	92.9	78.6	82.1	令和7年度	
④							
⑤							
特記事項							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	5,764,898	6,216,947	6,818,141	6,824,816	6,898,435	
事業費	千円	5,461,620	5,909,281	6,506,406	6,517,136	6,571,049	
特定財源	国庫支出金	千円	59,726	180,004	299,687	316,638	310,834
	都支出金	千円	36,860	97,019	162,417	166,975	168,956
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	239	203	200	200	200
	その他	千円	374	374	447	447	457
一般財源	千円	5,364,421	5,631,681	6,043,655	6,032,876	6,090,602	
人件費合計	千円	303,278	307,666	311,735	307,680	327,386	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

当事業は、認定審査事務・保険料賦課徴収事務・介護システム改修など介護保険の保険者として制度運営していくための事務的経費が大半である。認定審査件数や制度改正等に伴う介護システム改修経費などが年度によって増減している。

施策名	130200 介護サービスの充実と介護予防の推進
------------	--------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価




評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度決算	R 3年度予算
	フルコスト	フルコスト
130200 -001 認定・審査	430,386	465,458
130200 -002 資格・給付	95,442	95,495
130200 -003 賦課・徴収	93,642	97,303
130200 -004 繰出金	6,139,185	6,140,821
130200 -005 事務費	45,003	76,782
130200 -006 介護保険低所得者利用者負担対策経費	9,942	10,946
130200 -007 福祉サービス第三者評価受審費助成経費	11,216	11,630

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	130300	高齢者の地域包括ケアの推進					
SDGs (関連性のあるGOAL)	  						
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち						
基本政策	I-3 安心の福祉・介護						
所管部長	健康生きがい部長			所管課長	おとしより保健福祉センター長		
関連所管	長寿社会推進課 介護保険課						

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で暮らせるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 高齢者への理解を深める。 質の高い介護・福祉サービスを提供する。 事業者、関係機関、地域などの連携・協力体制を強化する。</p> <p>【主な取り組み】 地域包括支援センターの拡充・機能強化、医療・介護連携、認知症支援、見守り、虐待防止など</p>	<p>高齢者が、住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができる体制を確保している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 地域包括支援センター職員一人当たり65歳以上高齢者数	人	949.0	929.3	938.7	900.0	860.0
		達成率(%)	110.3	108.1	109.2	104.7	令和7年度
	② 要介護3以上の高齢者のうち、在宅で介護サービスを利用している割合	%	44.7	40.4	41.2	45.0	50.0
		達成率(%)	89.4	80.8	82.5	90.0	令和7年度
	③ 見守り地域づくり協定締結事業者件数	件	0.0	0.0	2.0	4.0	12.0
達成率(%)		0.0	0.0	16.7	33.3	令和7年度	
④							
	達成率(%)						
⑤							
	達成率(%)						
特記事項							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	572,527	583,285	654,293	584,277	623,278	
事業費	千円	460,763	469,109	518,833	466,233	506,895	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	42,561	44,294	65,243	43,033	49,080
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	26,376	28,169	28,388	29,112	29,361
	その他	千円	1,312	1,323	1,330	763	834
一般財源	千円	390,514	395,323	423,872	393,325	427,620	
人件費合計	千円	93,949	96,293	117,577	100,229	98,568	
経費	千円	17,815	17,883	17,883	17,815	17,815	

フルコストの増減理由

一部事業の利用者、利用日数等の増加に伴う事業費増のほか、新型コロナウイルス感染予防対策に係る経費増により、フルコストが増加した。

施策名	130300 高齢者の地域包括ケアの推進
------------	----------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	




【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	130400	地域福祉の充実						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-3 安心の福祉・介護							
所管部長	福祉部長			所管課長	生活支援課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 民生委員や関係機関等と連携し、福祉ニーズを抱えた区民を支援するとともに、福祉サービスの質と地域福祉の向上を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 （関係機関・事業者）質の高い福祉・介護サービスを提供する。地域における連携体制へ積極的に参加し、支援する。</p> <p>【主な取り組み】 地域保健福祉計画の推進、民生・児童委員協議会、保健福祉オンブズマン、社会福祉法人指導監査事務など</p>	<p>地域保健福祉計画の推進、民生・児童委員の活動促進により福祉サービス提供体制が充実している。また、保健福祉オンブズマン制度、社会福祉法人指導監査を通じ各種福祉団体の福祉サービスの品質向上が図られており、地域福祉の向上を実現している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 地域保健福祉計画の進捗状況	%	90.4	—	86.7	—	100.0
		達成率(%)	90.4	—	86.7	—	令和7年度
	② 4月1日現在現員数（民生委員・児童委員）	人	520.0	525.0	520.0	537.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	③ 地区民生・児童委員協議会活動日数	日	67,478.0	66,264.0	53,509.0	53,509.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	④ 保健福祉オンブズマン苦情受付件数	件	91.0	82.0	127.0	100.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	⑤ 一般指導監査を実施した法人数	法人	15.0	13.0	9.0	15.0	11.0
		達成率(%)	136.4	118.2	127.3	0.0	—

特記事項

指標① 令和元年度から上位計画に位置づけられたため、各個別計画で進捗管理を行うことになった。令和2年度については「地域でつながるいたばし保健福祉プラン2025」実施計画2021で位置づけられた重点取組（12取組）を対象として、達成度の評価を行った。指標④ 令和2年度は同一人物から同一案件の苦情を受付たことによる件数増。
 指標③及び⑤ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による実績減。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	230,054	233,270	241,422	238,462	248,723	
事業費	千円	163,019	162,498	170,650	167,127	176,920	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	78,506	79,999	91,211	84,782	90,739
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	5,030	3,536	5	6,266	5
一般財源	千円	79,483	78,963	79,434	76,079	86,176	
人件費合計	千円	67,035	70,772	70,772	71,335	71,803	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

「協議会」の民生委員協議会活動支援費単価の増に伴う歳入の増に付随する補助金の増
 「事務諸経費」の行旅死亡人等の取扱件数の増加に伴う火葬に係る経費の増（令和元年度 40件→令和2年度 60件）

施策名	130400 地域福祉の充実
------------	----------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価




評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度決算	R 3年度予算
	フルコスト	フルコスト
130400 -001 推薦会	8,536	8,603
130400 -002 協議会	75,942	76,572
130400 -003 協力員事業	1,283	1,402
130400 -004 ぬくもりサービス事業費助成	30,831	27,831
130400 -005 運営費助成	53,422	53,311
130400 -006 各種福祉団体運営費助成	3,958	4,554
130400 -007 保健福祉オンブズマン制度運営経費	16,930	17,472
130400 -008 社会福祉法人指導経費	25,774	26,188
130400 -009 子どもの居場所づくり活動支援事業経費	8,305	12,281
130400 -010 事務諸経費	13,481	20,509

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	130500	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-3 安心の福祉・介護							
所管部長	福祉部長 榎木 恭子			所管課長	障がい政策課長 長谷川 聖司			
関連所管	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 障がい者施策を総合的に推進するとともに、必要な障がい者施設を計画的に整備する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 障がい者福祉サービスの充実と質の高いサービスを適切に提供できる環境を整える。</p> <p>【主な取り組み】 障がい福祉計画・障がい児福祉計画の推進 障がい者福祉施設の整備・充実</p>	<p>相談支援体制が整備され、障がいのある子どもの療育・保育・教育が充実し、地域生活支援拠点等が整備されている。障がいのある人の就労が拡充し、障がいのある人もない人もともにつながり、支え合い、認め合い、自分らしく安心して暮らし続けられる「地域共生社会」が実現している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 生活介護施設の定員数	人	500.0	537.0	587.0	587.0	582.0
		達成率(%)	85.9	92.3	100.9	100.9	令和7年度
	② 障がい者手帳所持者・難病認定者の合計	人	32,167.0	33,199.0	34,007.0	33,000.0	33,000.0
		達成率(%)	97.5	100.6	103.1	100.0	令和7年度
	③ 障がい福祉サービス（21支援事業）の利用者延べ人数（年間月平均）	人	4,760.0	5,092.0	5,121.0	5,803.0	7,231.0
		達成率(%)	65.8	70.4	70.8	80.3	令和7年度
	④ 障がい児福祉サービス（6支援事業）の利用者延べ人数（年間月平均）	人	1,355.0	1,535.0	1,556.0	1,901.0	2,627.0
		達成率(%)	51.6	58.4	59.2	72.4	令和7年度
	⑤						
			達成率(%)				
特記事項							
指標①令和2年度に生活介護施設が新規開業等により増加。 指標③21支援事業のうち3支援事業は、平成30年度より追加。 指標④6支援事業のうち1支援事業は、平成30年度より追加。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	51,553	50,788	52,403	50,342	54,462	
事業費	千円	30,215	29,507	31,122	29,353	32,815	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	66	65	112	112	82
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	30,149	29,442	31,010	29,241	32,733	
人件費合計	千円	21,338	21,281	21,281	20,989	21,647	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

「低所得者利用者負担対策」グループホーム利用者の増加に伴う区の家賃補助の利用が増えているが、ほぼ横ばいで推移している。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、板橋区障がい者介護給付費等審査会の委員出席回数が減少等により決算額が減少している。

施策名	130500 障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備
------------	-------------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価






評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度決算	R 3年度予算
	フルコスト	フルコスト
130500 -001 原爆被爆者援護	3,825	4,704
130500 -002 認定・審査	15,390	17,917
130500 -003 低所得者利用者負担対策	23,931	24,190
130500 -004 自立支援協議会	7,196	7,651

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	    							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-3 安心の福祉・介護							
所管部長	福祉部長 榎木 恭子				所管課長	障がい政策課長 長谷川 聖司		
関連所管	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 合理的配慮に基づいた差別のない社会づくりや就労支援等を通じ、障がい者自らの選択による社会参画を支援する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 障がい者への理解を深め、質の高い障がい者サービスを提供する。</p> <p>【主な取り組み】 福祉園運営 地域生活支援事業 障がい者就労援助事業</p>	障がい者の就労の促進と定着の支援が充実し、通所施設等の整備・支援、発達障がい児（者）および障がい児（者）への支援が充実している。障がいの特性を踏まえた多様な障がい者の自立・社会参加が進み、すべての人が認め合い、支えあい、助け合う、地域力を生かした「地域共生社会」が実現している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 板橋区障がい者就労支援センターを通じた就労者数	人	101.0	105.0	97.0	115.0	130.0
		達成率(%)	77.7	80.8	74.6	88.5	令和7年度
	② 障がい者社会参加促進事業の参加数	人	3,366.0	3,699.0	300.0	3,730.0	3,840.0
		達成率(%)	87.7	96.3	7.8	97.1	令和7年度
	③ 障がい者の就労定着率	%	90.0	89.5	86.6	90.0	91.0
		達成率(%)	98.9	98.4	95.2	98.9	令和7年度
	④ 障がい者福祉センターの基本相談の件数	件	3,683.0	3,846.0	4,652.0	3,800.0	3,800.0
		達成率(%)	96.9	101.2	122.4	100.0	令和7年度
	⑤ 地域活動支援センターの相談支援総利用者数	人	8,842.0	8,196.0	7,652.0	8,000.0	8,000.0
		達成率(%)	110.5	102.5	95.7	100.0	令和7年度

特記事項

指標②令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため水泳教室、レクリエーションスポーツ教室、スポーツ大会は開催中止。障がい者週間記念行事は規模を縮小して開催したため減少。指標③平成30年4月に民間企業の法定雇用率が2.2%の上昇し、精神障がい者が雇用義務対象者となったため、令和元年度は新規就職者数が増加したが、1年以内の離職者が増加。令和2年度は、1年以内の離職者増に加え、コロナ禍で採用活動が落ちこみ、新規就職者数が減少。就労支援部会や板橋区移行支援事業所連絡会（ネットワーク会議）のメンバーと連携し、就労定着における企業や就労者の課題の共有や議論を深めていき、就労定着率の向上に努めていく。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	16,966,607	17,707,118	19,801,711	17,927,154	19,708,913	
事業費	千円	16,486,635	17,224,202	19,312,050	17,436,523	19,222,437	
特定財源	国庫支出金	千円	5,610,618	5,949,061	6,824,376	6,178,082	6,632,587
	都支出金	千円	3,073,243	3,257,630	3,735,373	3,410,015	3,658,642
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	49,927	46,632	50,234	39,220	51,484
	その他	千円	1,450,430	1,420,379	1,413,706	1,306,149	1,434,600
一般財源	千円	6,302,417	6,550,500	7,288,361	6,503,057	7,445,124	
人件費合計	千円	347,482	356,252	362,997	369,707	365,552	
経費	千円	132,490	126,664	126,664	120,924	120,924	

フルコストの増減理由

令和2年度は一部の事業で、新型コロナウイルス感染拡大により利用者減少や事業縮小はあったものの全体としては、増加傾向。要因としては、区立の福祉園老朽化に伴う施設改修費の計上や、高齢化を背景とした施設介護給付等の自立支援給付の増加があげられる。

施策名	130600 障がい者の自立支援と社会参加の促進
------------	--------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度決算	R 3年度予算
	フルコスト	フルコスト
130600 -001 障がい福祉計画等策定経費	12,570	2,492
130600 -002 心身障がい者（児）福祉措置費	37,992	41,098
130600 -003 福祉タクシー	208,067	243,833
130600 -004 自動車燃料費助成	34,516	36,587
130600 -005 通所・授産等事業運営助成	332,947	462,228
130600 -006 宿泊訓練事業運営助成	3,477	3,293
130600 -007 心身障がい児余暇活動支援	1,671	2,835
130600 -008 障がい者就労援助事業	93,475	93,475
130600 -009 障がい者相談員	2,045	2,146
130600 -010 障がい者理解促進事業	3,381	3,632
130600 -011 防災対策（障がい者）	0	954
130600 -012 緊急通報システム（障がい者）	2,697	2,804
130600 -013 寝具洗濯・乾燥（障がい者）	2,042	2,241
130600 -014 理・美容サービス（障がい者）	4,578	5,283
130600 -015 紙おむつ支給（障がい者）	39,418	43,351
130600 -016 特別障がい者手当等支給	215,899	216,032
130600 -017 心身障がい者（児）難病患者福祉手当支給	1,509,158	1,516,241
130600 -018 補装具相談	5,271	5,271
130600 -019 重度脳性まひ者介護	31,531	34,157
130600 -020 居宅介護給付	2,067,298	2,511,767
130600 -021 施設介護給付	3,599,676	3,623,170
130600 -022 施設訓練等給付	2,965,150	3,118,647
130600 -023 特定障がい者特別給付等	117,837	117,914
130600 -024 高額障がい福祉サービス	32,323	37,952
130600 -025 自立支援医療	1,246,010	1,292,788
130600 -026 補装具	170,773	171,051
130600 -027 障がい児支援給付	1,574,575	1,921,009
130600 -028 意思疎通支援	25,964	35,935
130600 -029 日常生活用具給付等（障がい者）	156,789	132,212
130600 -030 移動支援	380,038	364,837

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	130600 - 008 障がい者就労援助事業		
担当所属	障がい政策課	担当者	畑 啓介
関連所属		連絡先	3579-2089

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	I-3 安心の福祉・介護		
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進	
戦略展開	予算科目	福祉費	
	項目	社会福祉費	
	事業 1	障がい者福祉費	社会参加促進経費
戦略事業名		事業種別	自治事務
根拠法令要綱	東京都板橋区障がい者就労支援事業実施要綱、板橋区作業所等経営ネットワーク支援事業実施要綱		
計画事業番号		事業期間	～
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 就労を希望する障がい者、就労中の障がい者、就労継続支援事業所で働く障がい者など。</p> <p>【手段】 相談支援、セミナー、店舗運営や受発注支援、各種イベントの実施など。</p> <p>【意図】 障がい者の就労を促進し、定着率を高めること。また、就労継続支援事業所で働く障がい者の工賃を向上すること。</p> <p>【成果】 就労実績は着実にあがっているが、定着支援が課題となっている。</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和3年3月から民間企業の法定雇用率が2.3%、国、地方公共団体等の法定雇用率が2.6%に引き上げとなった影響により、各々の採用意欲は向上しているが、安易な就職は早期離職を招く可能性がある。障がい者の自主生産品については、まだ認知度が低い。</p> <p>【アンケート・統計調査】 障がい者の就労意欲は高い。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	スマイルマーケット参加事業者数 (障がい施設に限らず)	(事業所)	35.0	32.0	30.0	34.0	113.3	30.0	45.0
		達成率(%)	77.8	71.1	66.7	75.6		66.7	令和7年度
② 活動指標	登録者数	人	893.0	998.0	1,100.0	1,055.0	95.9	1,100.0	1,500.0
		達成率(%)	59.5	66.5	73.3	70.3		73.3	令和7年度
③ 成果指標	新規就労者数	人	101.0	105.0	115.0	97.0	84.3	115.0	130.0
		達成率(%)	84.2	87.5	95.8	80.8		95.8	令和7年度
④ 成果指標	登録者で就労継続中の障がい者	(人)	455.0	510.0	550.0	563.0	102.4	600.0	600.0
		達成率(%)	75.8	85.0	91.7	93.8		100.0	令和7年度
⑤ 成果指標	障がい者の定着率(1年以上)	%	90.0	89.5	90.0	86.6	96.2	90.0	91.0
		達成率(%)	98.9	98.4	98.9	95.2		98.9	令和7年度

特記事項

(指標⑤) 平成30年4月に民間企業の法定雇用率が2.2%へ上昇し、精神障がい者が雇用義務対象者となったため、令和元年度は企業等で障がい者雇用が促進され、新規就労者数が伸びたが、1年以内の離職者が11人と増加した。令和2年度は、1年以内の離職者増(14人)に加え、コロナ禍で企業の採用活動が落ちこみ、新規就職者数が減少した。このため、平成30年度から令和2年度まで、障がい者の1年以上の就労定着率が減少することとなった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	87,687	87,670	93,475	93,475	93,475	
事業費	千円	53,891	53,970	60,243	60,243	60,243	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	53,891	53,970	60,243	60,243	60,243
人件費	千円	33,796	33,700	33,232	33,232	33,232	
正職員	千円	33,796	33,700	33,232	33,232	33,232	
	人員	人	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	就労中の障がい者1人あたり	千円	160.89	171.90	169.95	166.03	155.79

フルコストの増減理由

令和2年度より委託費を増加し、新規登録増に伴う受付体制や、定着対応の強化に注力している。

事務事業名	130600 - 008 障がい者就労援助事業
-------	-------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
法定雇用率の引き上げに伴い、障がい者雇用の重要性が増している。今後も就労支援・定着支援の充実を図っていく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
今年度、ハート・ワーク（板橋区障がい者就労支援センター）とワーキング・トライにおいて就労を希望する障がい者に対し、効果的な施策を実施する。	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	コロナ禍により、企業の採用活動が停滞したこともあり、計画通り進捗しなかった。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
就労支援事業が安定して運営されることにより、障がい福祉計画の施策実現に貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	ハート・ワーク（板橋区障がい者就労支援センター）の受付体制及び定着対応の強化のため、令和2年度から委託料を547.2万円増額した。区内障がい者の長期就労と、更なる就労促進により、扶助費支出の効率化を目指す。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	コロナ禍で落ち込んだ企業の採用活動がただちに回復することは難しいと思われるが、法定雇用率の引き上げを契機に、地域全体でさらなる就労支援・定着支援に取り組むため、様々なセクターとの連携を強化していく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
コロナ禍で企業の採用活動が落ち込んだが、令和3年3月に障がい者雇用の法定雇用率が引き上げとなり、引き続き障がい者雇用のニーズは高いことが予想される。就労支援部会や板橋区移行支援事業所連絡会（ネットワーク会議）のメンバーと連携し、企業側の障がい者雇用における問題の把握を検討し、就労定着における課題の共有や議論を深めていき、就労定着率の向上に努めていく。	

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度事務事業)

事務事業名	130600 - 035 社会参加促進事業				
担当所属	障がいサービス課	担当者	宮地、小保方、大竹	連絡先	3579-2362/3579-2736
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち					
基本政策	I-3 安心の福祉・介護					
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進				
戦略展開	予算科目	福祉費				
	項目	社会福祉費				
	科目	障がい者福祉費				
	事業1	地域生活支援事業経費				
戦略事業名				事業種別	自治事務	
根拠法令要綱	障害者総合支援法、板橋区障がい者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱、身体障がい者用自動車改造費助成事業要綱、板橋区知的障がい者職親委託制度事業実施要綱					
計画事業番号			事業期間	昭和51年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 障がい者及び障がい者団体等</p> <p>【手段】 ①障がい者スポーツ大会、障がい者週間記念行事の実施。 ②就労等のための自動車改造経費の助成</p> <p>【意図】 ①障がい者のコミュニケーションの場の提供、健康増進のほか、区民の障がい者理解の促進を図る。</p> <p>【成果】 ①障がい者の社会参加を促進する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 障がい者スポーツ大会、障がい者週間記念行事、水泳教室、レクリエーション・スポーツ教室を実施。経年で堅調な参加状況となっており、地域の障がい者の事業（イベント）として定着が図られている。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となる事業が多く、令和3年度以降も動向に注視していく必要がある。</p> <p>【他自治体との比較】 (障がい者週間記念行事) 23区全ての区で実施。(スポーツ大会) 23区全ての区で実施。運動会形式は23区中11区で実施。(水泳教室) 23区中10区で実施。(レクリエーション・スポーツ教室) 23区中15区で実施。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	障がい者及び障がい者の家族等参加者(スポーツ大会)	人	1,122.0	1,122.0	1,300.0	0.0	0.0	1,300.0	1,360.0
		達成率(%)	82.5	82.5	95.6	0.0		95.6	令和7年度
② 活動指標	水泳教室 参加延べ人数	人	249.0	270.0	280.0	0.0	0.0	240.0	280.0
		達成率(%)	88.9	96.4	100.0	0.0		85.7	令和7年度
③ 活動指標	障がい者週間記念行事参加者数	人	1,813.0	1,922.0	1,800.0	300.0	16.7	1,800.0	1,800.0
		達成率(%)	100.7	106.8	100.0	16.7		100.0	令和7年度
④ 活動指標	障がい者レクリエーション・スポーツ教室延参加人数	人	182.0	385.0	390.0	0.0	0.0	390.0	400.0
		達成率(%)	45.5	96.3	97.5	0.0		97.5	令和7年度
⑤ 活動指標	自動車・職親件数	件	23.0	19.0	23.0	21.0	91.3	10.0	12.0
		達成率(%)	191.7	158.3	191.7	175.0		83.3	令和7年度

特記事項

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、①スポーツ大会、②水泳教室、④レクリエーション・スポーツ教室は事業中止。③障がい者週間記念行事は規模を縮小して実施した。その影響により、実績が減少している。
⑤自動車免許取得費助成及び自動車改造費助成の件数と知的障がい者の職親委託の月数の合計値

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	12,395	13,712	11,688	3,497	9,987	
事業費	千円	9,015	10,342	8,365	1,835	6,664	
特定財源	国庫支出金	千円	1,696	1,644	2,214	25	1,727
	都支出金	千円	938	949	1,225	11	961
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	125	140	140	0	107
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,256	7,609	4,786	1,799	3,869
人件費	千円	3,380	3,370	3,323	1,662	3,323	
正職員	千円	3,380	3,370	3,323	1,662	3,323	
	人員	人	0.4	0.4	0.4	0.2	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	参加者1人あたり	千円	3.68	3.71	3.10	11.66	2.68

フルコストの増減理由

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、水泳教室、レクリエーション・スポーツ教室、スポーツ大会は事業中止。障がい者週間記念行事は規模を縮小して実施した。その影響により、コストが減少となっている。

事務事業名	130600 - 035	社会参加促進事業
-------	--------------	----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか		70%未満がある	
2. 成果指標の計画値を満たしたか		—	
3. 計画どおり進捗しなかった理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、障がい者・児水泳教室、障がい者レクリエーション・スポーツ教室、障がい者スポーツ大会を中止せざるを得なかった。また、障がい者週間記念行事についても、三密を避けるため規模を縮小しての実施となった。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか		貢献している	
①コロナ禍において、事業の中止又は規模の縮小をせざるを得なかったが、障がい者週間記念行事を実施することで、一般区民への障がい者に対する理解促進に貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか		最適である	
2. コスト最適化への取り組み状況	①新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止又は規模の縮小は不可避である。経費削減に努めつつ、実施方法を工夫することで事業の実施を図っていく。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	①多くの障がい者や一般区民に参加してもらえるよう周知方法や事業内容を検討・工夫し実施していく。また、コロナ禍においても、感染状況に注視しながら、実施可能な事業内容を継続的に検討していく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	停滞/事業手法の見直し
今後のコロナの感染状況やワクチン接種状況については見通しが立たないが、予測がつかない中でも事業が実施できるよう、代替事業、実施時期の変更及び実施方法の変更等を検討していく。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	130600 - 038 福祉園運営経費 (9園)				
担当所属	障がいサービス課	担当者	佐藤 ちひろ	連絡先	3579-2363
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち				
基本政策	I-3 安心の福祉・介護				
施策	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進			
戦略展開	予	款	福祉費		
	算	項	社会福祉費		
	科	目	社会福祉施設費		
	目	事業 1	福祉園運営経費		
戦略事業名					事業種別
根拠法令要綱	障害者総合支援法・児童福祉法・板橋区立福祉園条例				
計画事業番号		事業期間	~		施設種別
					福祉施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 【手段】 【意図】 知的障がい、身体障がいのある者（児）に、主として次に掲げるサービスを提供。 ①生活介護：常に介護を必要とする障がい者に対し、昼間の介護を行うとともに創作的活動や生産活動をj提供する。 ②就労継続支援B型：就労の困難な知的障がい者、身体障がい者に対し働く場を提供するとともに知識及び能力向上に必要な訓練を行う。 ③児童発達支援センター：障がい児に、発達レベルにあった療育指導を行い、就学の橋渡しをする（加賀福祉園併設）。</p> <p>【成果】 モニタリングから、利用者の日常生活や社会生活を維持・向上するために必要な支援（処遇）が行われている。また、毎年の利用者満足度調査も良好であり、直近の調査では各施設約7割～9割5分が「ほぼ満足」以上と、利用者及びその家族からの信頼を得られている。</p>	<p>【備考】 区立福祉園では、民間の施設で受け入れが難しい障がい者（児）を多く受け入れており、セーフティーネットの役割を担っている。生活介護だけでなく、就労継続支援B型においても、民間に比べ、障がいの程度が重い利用者を受け入れている。 運営においては、毎年、モニタリングを実施し、運営状況を把握するほか、利用者満足度調査・家族満足度調査を行い、運営全般を評価しており、利用者・家族のニーズに応えた運営が行われている。 利用者の高齢化・重度化、利用者介護する家族の高齢化が進む中で、親亡き後の利用者の生活も見据えながら、支援（ケア）の向上に務めていくことが、将来に向けた課題である。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 成果指標	モニタリングにおける利用者サービスの適切な提供	%	80.0	81.6	80.0	85.0	106.3	80.0	80.0
		達成率 (%)	100.0	102.0	100.0	106.3		100.0	令和 7年度
② 成果指標	利用者満足度調査の「ほぼ満足」以上の割合	%	86.1	83.0	85.0	82.5	97.1	85.0	85.0
		達成率 (%)	101.3	97.6	100.0	97.1		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	家族満足度調査の「ほぼ満足」以上の割合	%	84.5	79.4	80.0	91.0	113.8	80.0	80.0
		達成率 (%)	105.6	99.3	100.0	113.8		100.0	令和 7年度
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	2,714,306	2,784,319	2,938,420	2,678,953	3,166,337	
事業費	千円	2,583,044	2,656,460	2,810,667	2,555,838	3,043,222	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	64,489	54,605	71,439	84,570	75,922
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	49,483	46,268	49,817	39,007	51,083
	その他	千円	1,448,088	1,418,106	1,411,410	1,303,994	1,432,345
	一般財源	千円	1,020,984	1,137,481	1,278,001	1,128,267	1,483,872
人件費	千円	7,604	7,583	7,477	7,477	7,477	
正職員	千円	7,604	7,583	7,477	7,477	7,477	
	人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	123,658	120,276	120,276	115,638	115,638	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	123,658	120,276	120,276	115,638	115,638	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	利用者1人あたり	千円	4,150.31	4,250.87	4,486.14	4,090.00	4,871.29

フルコストの増減理由

福祉園の運営経費は、経年でほぼ同様の水準であるが、令和2・3年度は大規模な施設設備工事があるため、コストが上昇している。

事務事業名	130600 - 038 福祉園運営経費（9園）
-------	--------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
管理料の増加を抑制していく。老朽化が進む福祉園については、民営化の検討を含め様々な手法を活用し、計画的な施設整備を行う。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
福祉園の人員費は指定管理料の67%であるが、区立福祉園は、セーフティーネットとしての役割、機能があることから、重度の障がい者や車いす利用者等の受け入れに対応するため、法定配置数（最低基準）を超える職員配置基準を維持している。その上で、利用者数に応じた必要数の職員を配置しており、大幅な抑制が難しい状況である。令和2年度に行った指定管理事業者再選定の際に、人員費の単価や事業費の見直しを行い、9%のコストダウンを行った。	





【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満したか	-		
2. 成果指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
愛の手帳所持者や発達障がい児（者）が増加する中で、日常の活動の場である通所施設である福祉園にて、地域の障がい者（児）の多くを受け入れ、生活訓練や就労支援などを実施し、障がい者（児）の自立に向けた支援と社会参加の促進が図られている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況			
予算化にあたり指定管理法人と協議を行うほか、年1回のモニタリングを実施している。また、毎月事業報告を受け、年度末に年間事業報告を受け、その審査を通して事業内容に見合ったコストの適正化を追求している。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト削減／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について			
令和元年度以降行ってきた福祉園における説明会や意見交換などを踏まえ、令和2年4月に「福祉園の民営化に関する考え方（案）」を作成した。 以降、コロナ禍による説明会の延期などを挟みながらも、利用者等への説明会や関係団体との意見交換、指定管理者へのヒアリングや意見交換等を踏まえ、現在「福祉園の民営化に関する考え方」の取りまとめ（策定作業）を進めている。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／事業手法の見直し
いたばしNo.1実現プラン2021に引き続き、いたばしNo.1実現プラン2025「経営革新計画」において、福祉園の民営化を検討することとしている。これを踏まえ、保護者への説明会や方針案の作成に取り組んできた。その後も、利用者等への説明会や関係団体との意見交換、指定管理者へのヒアリングを行い、「福祉園の民営化に関する考え方」の策定を進めている。今後も、具体的な民営化計画を含め、障害福祉サービスの充実と効果的な運営を目指し、利用者や家族の理解を得ながら、引き続き総合的に検討を行っていく。	

令和 3年度 施策評価表

施策名	130700	生活基盤の安定と自立の促進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	   							
基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち							
基本政策	I-3 安心の福祉・介護							
所管部長	福祉部長			所管課長	板橋福祉事務所長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 生活困窮者及び生活保護受給者に対し、包括的・個別的・早期的・継続的な支援によって自立を促進する</p> <p>【区の主な取り組み】 生活保護、生活困窮者自立支援事業、就労支援事業、生活支援事業、応急福祉資金等</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 生活保護制度、生活困窮者自立支援制度等の運用によるセーフティネットの充実 (区及び関係機関との連携による)</p>	<p>生活保護制度や各種貸付制度等の経済的支援により区民の生活基盤の安定を図るとともに、生活困窮者自立支援制度や就労支援事業、生活支援事業により自立支援を促進することで、生活に困窮する区民が安心して住み続けられ自立を目指すことができるよう、セーフティネットの充実を実現する。</p> <p>また、コロナ禍による経済的ダメージの回復を支援する。さらに、令和3年度から、施策を集約する部署（生活支援課）を設け、セーフティネットの充実を図る。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 就労支援事業対象者の就職率	%	47.0	37.7	31.4	35.0	60.0
		達成率(%)	78.3	62.8	52.3	58.3	令和7年度
	② 被保護者のうち生活支援サービスを利用している者の割合	%	6.7	7.2	7.9	7.5	6.0
		達成率(%)	111.7	120.0	131.7	125.0	令和7年度
	③	達成率(%)					
④	達成率(%)						
⑤	達成率(%)						
特記事項							
<p>就労支援事業については、自立支援プログラムの複雑さ及び煩雑さより、利用者が低下している。また、利用者については、精神疾患を患っている方や、就労の見込みが低い（就労準備を要する）方の割合が増えたことにより一人に要する時間が増えている。今後、自立支援プログラムの見直しを行い、システム化等により、複雑さ及び煩雑さの軽減を目指す。また、健康管理支援員の増員により、きめ細かいサービスの提供を図る。</p> <p>これらにより、就労支援事業対象者の就職率について、目標達成を目指していく。</p>							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	37,507,478	37,143,609	38,296,085	37,223,535	39,175,819	
事業費	千円	35,489,563	35,113,828	36,262,122	35,122,190	37,065,270	
特定財源	国庫支出金	千円	26,192,481	26,461,255	26,422,791	26,089,247	27,034,910
	都支出金	千円	873,023	798,796	945,828	928,562	1,037,975
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	287	322	266	266	0
	その他	千円	409,851	366,526	332,729	446,373	325,849
一般財源	千円	8,013,921	7,486,929	8,560,508	7,657,742	8,666,536	
人件費合計	千円	2,006,729	2,018,595	2,022,777	2,073,233	2,099,363	
経費	千円	11,186	11,186	11,186	11,186	11,186	

フルコストの増減理由

生活保護法施行扶助費が大部分を占めているため、生活保護の動向により大きく左右される。

施策名	130700	生活基盤の安定と自立の促進
------------	--------	---------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か		
評価		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度決算	R 3年度予算
	フルコスト	フルコスト
130700 -001 中国残留邦人支援経費	280,173	319,005
130700 -002 特別永住者福祉給付金支給経費	1,011	1,251
130700 -003 応急福祉資金（生活支援課）	3,522	3,692
130700 -004 応急福祉資金（介護保険課）	415	785
130700 -005 女性福祉資金	2,492	6,320
130700 -006 福祉修学資金	14,603	17,583
130700 -007 事務費	8,169	8,168
130700 -008 福祉総合相談室	104,497	104,203
130700 -009 事務費（福祉事務所）	21,783	23,217
130700 -010 生活困窮者自立支援事業経費	452,718	352,516
130700 -011 志村福祉事務所維持管理経費	34,726	35,214
130700 -012 私立母子生活支援施設保護費	27,094	27,190
130700 -013 入院助産保護費	43,452	38,033
130700 -014 嘱託医報酬	8,213	8,214
130700 -015 就労支援事業	98,975	103,055
130700 -016 生活支援事業	141,996	141,232
130700 -017 事務諸経費（福祉事務所）	125,995	104,975
130700 -018 生活保護法施行扶助費	35,159,889	37,150,540
130700 -019 被保護者自立支援事業経費	427,166	436,002
130700 -020 入浴券援護	41,163	44,067
130700 -021 小・中学生援護	194,797	199,776
130700 -022 自立支援訓練費助成	30,686	50,781

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	130700 - 015 就労支援事業				
担当所属	生活支援課	担当者	沼田 匡介	連絡先	3579-2455
関連所属	板橋福祉事務所 赤塚福祉事務所 志村福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち					
基本政策	I-3 安心の福祉・介護					
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進				
戦略展開	予算科目	福祉費				
	項目	生活保護費				
	科目	生活保護総務費				
	事業1	就労支援事業				
戦略事業名				事業種別		
根拠法令要綱	生活保護法 被保護者就労支援事業実施要領等					
計画事業番号		事業期間	~		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 生活保護受給者</p> <p>【手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就労支援相談員の配置 (非常勤職員 各福祉事務所2名ずつ) ・ 無料職業紹介事業・就労準備支援事業の実施 (業務委託) ・ 板橋区自立支援プログラム (就労支援プログラム) の活用 <p>【意図】 生活保護受給者の就労自立の促進を図る</p> <p>【成果】 ケースワーカー、就労支援相談員、委託事業者のチームによる就労支援体制を構築し、より効果的な支援を行う</p>	<p>【現状の周辺環境】 改正生活保護法により、福祉事務所設置自治体は被保護者就労支援事業 (被保護者の就労の支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行う事業) を行うことが必須とされている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染拡大により、離職者や就労困難者の増加が予想される為、今後一層就労支援事業に対する需要は増加傾向となる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	就労支援プログラム参加者	人	1,189.0	1,105.0	1,145.0	978.0	85.4	1,145.0	1,145.0
		達成率 (%)	103.8	96.5	100.0	85.4		100.0	令和 3年度
② 成果指標	就労支援プログラム就職者	人	559.0	417.0	573.0	307.0	55.7	596.0	687.0
		達成率 (%)	81.4	60.7	83.4	46.4		86.8	令和 7年度
③ 成果指標	就職による生活保護費削減額	千円	111,601.0	106,789.0	114,756.0	72,110.0	62.8	114,756.0	114,756.0
		達成率 (%)	97.3	93.1	100.0	62.8		100.0	令和 3年度
④									
⑤									

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	97,973	95,199	103,562	98,975	103,055	
事業費	千円	84,535	81,798	90,270	62,882	62,948	
特定財源	国庫支出金	千円	59,915	59,932	45,118	47,466	45,184
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,785	2,297	2,153	2,286	3,140
	一般財源	千円	21,835	19,569	42,999	13,130	14,624
人件費	千円	13,438	13,401	13,292	36,093	40,107	
正職員	千円	13,265	13,227	13,160	13,160	12,396	
	人員	人	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5
再任用等	千円	173	174	132	175	175	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	22,758	27,536	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	参加者一人あたり	千円	82.40	83.14	90.45	101.62	90.00

フルコストの増減理由

就労支援相談員の単価増

事務事業名	130700 - 015 就労支援事業
-------	---------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	<p>新型コロナウイルス感染症により、受給者本人との接触が難しく、本人同意や検討票の作成が必要な自立支援プログラムの実績につながらなかった。また、活動指標については、管理データの整理を行い、前年度から動きがないケースについては実績から外したことも要因のひとつである。成果（就職達成）については、参加者に比例したことで、新型コロナウイルス感染症により就職者を募集する企業が減ったことも要因の一つである。</p>		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
<p>本事務事業の指標である「就労支援プログラム参加者及び就職者」の実績を増やすことで、上位施策である「生活基盤の安定と自立の促進」に寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	<p>委託事業の仕様を見直し、就職達成に対し効果の低いものがないかを確認しつつ、関係者の役割分担について、最適となるよう取り組んでいる。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	<p>6つに分かれる就労支援プログラムについて、ケースワーカー・就労支援相談員（会計年度任用職員）・委託事業者・ハローワークの役割分担の明確化及び簡素化を図るため、見直しを検討する。併せて、委託の仕様についても見直す。</p>		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
<p>自立支援プログラム及び自立支援事業の見直しを行い、サービス利用の適正化を図る。また、併せて指標について見直す。</p>	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	130700 - 016 生活支援事業				
担当所属	生活支援課	担当者	沼田 匡介	連絡先	3579-2455
関連所属	板橋福祉事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち				
基本政策	I-3 安心の福祉・介護				
施策	130700	生活基盤の安定と自立の促進			
戦略展開	予算科目	福祉費			
	項目	生活保護費			
	科目	生活保護総務費			
	事業1	生活支援事業			
戦略事業名				事業種別	
根拠法令要綱	生活保護法 板橋区被保護者自立支援事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成19年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 生活保護受給者</p> <p>【手段】 日常生活自立・社会生活自立に関する自立支援プログラムの活用と委託事業の実施</p> <p>【意図】 生活保護受給者の日常生活自立・社会生活自立の促進を図る</p> <p>【成果】 地域における生活基盤の安定に寄与する</p>	<p>【現状の周辺環境】 生活保護受給者が高齢化するなか、日常生活自立・社会生活自立に関する支援ニーズが高まっている。</p> <p>【他自治体との比較】 複数の区において同種の事業・自立支援プログラムを実施している。</p> <p>ホームレス生活サポート：9区 金銭管理支援：11区 健康管理支援：15区 居住安定化支援：11区（東京都「自立支援プログラム取組状況 30年度」より）</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	ホームレス生活サポート事業利用者	人	1,364.0	1,162.0	1,200.0	1,602.0	133.5	1,200.0	1,200.0
		達成率(%)	113.7	96.8	100.0	133.5		100.0	令和 3年度
② 活動指標	金銭管理支援事業利用者	人	3,586.0	3,610.0	4,200.0	3,943.0	93.9	4,200.0	4,200.0
		達成率(%)	85.4	86.0	100.0	93.9		100.0	令和 3年度
③ 活動指標	健康管理支援事業利用者	人	863.0	1,173.0	700.0	1,301.0	185.9	700.0	700.0
		達成率(%)	123.3	167.6	100.0	185.9		100.0	令和 3年度
④ 活動指標	居住安定化支援事業利用者	人	5,712.0	6,080.0	4,200.0	6,882.0	163.9	4,200.0	4,200.0
		達成率(%)	136.0	144.8	100.0	163.9		100.0	令和 3年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	128,785	134,622	144,625	141,996	141,232	
事業費	千円	115,770	121,642	131,832	129,160	129,160	
特定財源	国庫支出金	千円	65,958	71,964	77,234	75,643	72,895
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	49,812	49,678	54,598	53,517	56,265
人件費	千円	13,015	12,980	12,793	12,836	12,072	
正職員	千円	12,842	12,806	12,661	12,661	11,897	
	人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4
再任用等	千円	173	174	132	175	175	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	利用者1人あたり	千円	11.17	13.88	14.91	10.34	10.29

フルコストの増減理由

委託料：人件費（配分整理）の減

事務事業名	130700 - 016	生活支援事業
-------	--------------	--------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		


【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	健康管理支援事業については、利用実績に比例して、委託支援事業者に過度な負担を強いており、事業者からも改善要望が上がっている。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
被保護者のうち生活支援サービスを利用している者の割合を上げ、日常生活・社会生活の自立に貢献した。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	事業ごとに状況の整理を行い、各事業の必要キャパシティを見定め、最適化を図っている。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト増大／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	健康管理支援事業については、仕様を見直し、事業のキャパシティを最適化する必要がある。 ホームレス及び居住安定化についても事業の重複・漏れが見受けられるため、仕様の見直しが必要。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
就労支援事業とともに、自立支援プログラム及び自立支援事業の見直しを行い、サービス利用の適正化を図る。 また、併せて指標についても見直す。	

令和 3年度 施策評価表

施策名	210100 健康づくりの総合的な推進と環境整備										
SDGs (関連性のあるGOAL)											
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち										
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会										
所管部長	健康生きがい部長					所管課長	健康推進課長				
関連所管	生活衛生課 予防対策課 板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 区民一人ひとりの健康づくりと健康を支える環境づくりを推進し、健康寿命の延伸をめざす。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民（家庭）・地域・NPO・ボランティア→主体的に健康づくりに取り組む。 関係機関・事業者→地域における健康づくり活動へ積極的に参加する。</p> <p>【主な取り組み】 健康づくり21事業、健康福祉センターの整備など</p>	<p>健康に関する課題について議論し、すべての区民の健康を守るための環境が整えられている。在宅医療及び休日医療が推進されており多様な区民ニーズに応えられるような環境整備が行なわれている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① いたばし健康ネット登録団体・個人	数	328.0	348.0	332.0	330.0	330.0
		達成率(%)	99.4	105.5	100.6	100.0	令和7年度
	② 休日医科診療利用者延べ数	人	20,349.0	21,920.0	6,902.0	7,105.0	20,300.0
		達成率(%)	100.2	108.0	34.0	35.0	令和4年度
	③ 健康づくり推進協議会開催回数	回	2.0	1.0	1.0	2.0	2.0
		達成率(%)	100.0	50.0	50.0	100.0	令和3年度
	④						
		達成率(%)					
	⑤						
		達成率(%)					

特記事項

新型コロナウイルス感染防止のため、対面による事業実施ができず、健康ネット新規登録数を伸ばすことができず、例年一定数の登録辞退があり、令和2年度においても同様であったため減少に転じた。休日医科診療利用者については、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより利用者数が大きく減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	696,253	711,799	723,327	687,605	716,929	
事業費	千円	483,364	504,751	483,843	449,427	503,675	
特定財源	国庫支出金	千円	2,226	2,249	2,146	517	3,711
	都支出金	千円	42,520	53,630	64,912	59,690	34,140
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	22	26	26	26	26
	その他	千円	28,194	13,061	17,046	17,280	15,413
一般財源	千円	410,402	435,785	399,713	371,914	450,385	
人件費合計	千円	143,888	143,481	168,756	166,412	141,488	
経費	千円	69,001	70,728	70,728	71,766	71,766	

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が休止、縮小、内容変更したため全体のコストは減額となった。

施策名	210100 健康づくりの総合的な推進と環境整備
------------	--------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	未達成
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、医療機関代表、団体代表、区民等で構成される健康づくり推進協議会（指標③）の開催数は減少したが、WEB会議形式で開催することができ、課題の共有を行うことができた。また、在宅医療推進協議会についても同様にWEB会議形式で開催することができた。休日・平日夜間内科診療（指標②）及び、歯科衛生センター、療養相談室の利用者も新型コロナウイルスの影響で受診者数は減少したが、区民ニーズに対応する環境は維持した。</p>	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
<p>新型コロナウイルス感染症により、健康づくり推進協議会（指標③）の開催が1回のみとなった。休日・平日夜間内科診療（指標②）、歯科衛生センター、療養相談室については、緊急時に対応できる体制整備を強化しているものの、利用者も受診控えの傾向が高まり実績減となった。</p>	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	概ね妥当
<p>区民の健康を守るための各種施策は適正に実施されている。健康づくり21事業についての事業費は都の補助金を有効に活用している。各健康福祉センターにおいては、適切な事業運営を行うための保健衛生システムの活用、必要に応じた施設整備を行っている。</p>	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	対応済
<p>コロナ禍においては、事業の実施方法を対面・集合からWEBや展示等に変えた。また、情報誌の発行や巡回展示の実施により啓発の機会を増やし対応できた。休日内科診療においては、利用方法を新型コロナ対応方式（事前電話予約での振分け）に変更し感染防止に努めた。</p>	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	
<p>いたばし健康プランに掲げている目標達成のため、行動計画の事業について継続的に展開するとともに、いたばし健康プラン後期行動計画2022を総括し、これまでの課題や成果を把握して次期計画の検討を開始する。</p>	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度決算	R 3年度予算
	フルコスト	フルコスト
210100 -001 健康づくり推進協議会	1,019	1,258
210100 -002 健康づくり21事業経費	66,152	48,300
210100 -003 在宅医療推進協議会	933	940
210100 -004 在宅患者急変時後方支援病床確保事業	7,217	7,288
210100 -005 在宅療養連携拠点センター運営経費	19,294	19,294
210100 -006 医療関係者表彰事業	906	933
210100 -007 休日・平日夜間医科診療	102,298	101,853
210100 -008 保健所等管理運営経費（健康推進課）	3,788	6,848
210100 -009 保健所等管理運営経費（生活衛生課）	106,767	78,857
210100 -010 保健所等管理運営経費（板橋健康福祉センター）	3,370	3,766
210100 -011 保健所等管理運営経費（上板橋健康福祉センター）	25,861	27,089
210100 -012 保健所等管理運営経費（赤塚健康福祉センター）	45,773	66,815
210100 -013 保健所等管理運営経費（志村健康福祉センター）	44,918	59,669
210100 -014 保健所等管理運営経費（高島平健康福祉センター）	15,080	15,983
210100 -015 歯科衛生センター運営経費	43,746	44,100
210100 -016 医師、看護師等経費	79,404	116,208
210100 -017 衛生統計調査経費	3,890	5,875
210100 -018 保健衛生システム運営経費	37,579	31,134
210100 -019 事務諸経費（健康推進課）	41,237	50,535
210100 -020 事務諸経費（生活衛生課）	35,731	27,262
210100 -021 骨髄移植ドナー等支援事業経費	2,642	2,922

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	210100 - 002 健康づくり 21 事業経費				
担当所属	健康推進課	担当者	佐川 晴太郎	連絡先	3579-2302
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-1豊かな健康長寿社会				
施策	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備			
戦略展開	予算科目	衛生費			
	項目	保健所費			
	事業1	保健所総務費			
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	健康増進法 健康日本21 (第二次)、東京都健康推進プラン21 (第二次)、いたばし健康プラン、東京都受動喫煙防止条例				
計画事業番号		事業期間	平成15年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>(1) 区民、健康づくりに関連する活動を行う個人、団体 (区民グループ、医療機関、企業)</p> <p>(2) 区民、区内事業者</p> <p>【手段】</p> <p>(1) 平成25年度に策定した「いたばし健康プラン」に基づき、区民の健康づくりを目的として、さまざまな事業を展開する。(いたばし健康まつり、健康やる気交流会、いたばし健康ネットなど)</p> <p>(2) 受動喫煙防止対策についての普及啓発及び改善依頼をする。</p> <p>【意図】</p> <p>(1) 区、家庭、地域、関係機関などが連携を図りながら、区民一人ひとりが、健康づくりに積極的に取り組む姿勢を後押しする。</p> <p>(2) 区民、事業者が、受動喫煙による健康影響を理解し、改正健康増進法及び東京都条例に則った受動喫煙防止対策に取り組むことができるよう情報提供する。</p> <p>【成果】</p> <p>(1) 区民が主体的に健康づくりに取り組む環境を整えることができる</p> <p>(2) 受動喫煙防止も含めた区民の健康づくりの機運を一層醸成する</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>新型コロナウイルスの影響で健康への関心が高まるとともに、新しい生活様式を踏まえた事業実施など変化が求められると思われる。受動喫煙防止対策に関しては令和2年4月1日に改正健康増進法及び東京都条例が全面施行となったが、新型コロナウイルスの影響もあり、対策が間に合っていない施設も見受けられる。今後は対策未実施の施設に対して指導をすることがメインとなる。</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>(1) 平成25年度から開始している第4次国民健康づくり運動「健康日本21 (第二次)」に関する事業は、他の自治体も同様に実施している。</p> <p>(2) いたばし健康プランは健康増進法にて策定が義務化されている市町村健康増進計画であり、他の自治体においても同様の計画がある。</p> <p>(3) 受動喫煙防止の推進は、改正健康増進法及び東京都条例で区市町村の責務とされており、各自治体も同様に実施している</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	区民健康意識調査回答数	枚	1,213.0	—	—	—	—	—	1,500.0
		達成率(%)	80.9	—	—	—	—	—	令和4年度
② 活動指標	啓発事業参加人数 (延べ)	人	32,404.0	32,518.0	30,580.0	16,094.0	52.6	30,580.0	30,580.0
		達成率(%)	106.0	106.3	100.0	52.6	—	100.0	令和4年度
③ 成果指標	飲食店喫煙標識掲示率	%	—	34.0	70.0	76.0	108.6	85.0	100.0
		達成率(%)	—	—	70.0	76.0	—	85.0	令和4年度
④									
⑤									

特記事項

指標①の調査は、5年ごとに計画(いたばし健康プラン)の評価・策定の際に実施するもので、平成30年度は策定後の追加調査のため実施した。次の計画策定は令和4年度を予定しており、令和元年度と2年度の実績および令和3年度の計画はない。啓発事業については新型コロナウイルス感染防止のため、事業の実施方法を集合や対面からWEBや展示の形式に変えた。今後も引き続き区民と協働で事業を実施していくとともに、事業の質の向上を図っていく。新たに喫煙標識掲示率の指標についても追加した。令和元年度については大山周辺の調査結果を入力。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	23,148	35,797	71,382	66,152	48,300	
事業費	千円	1,181	13,892	24,857	19,627	10,083	
特定財源	千円	0	0	0	0	0	
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	462	13,132	24,075	19,112	9,630	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	719	760	782	515	453	
人件費	千円	21,967	21,905	46,525	46,525	38,217	
正職員	千円	21,967	21,905	46,525	46,525	38,217	
人員	人	2.6	2.6	5.6	5.6	4.6	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	啓発事業1人あたりの経費	千円	0.71	1.10	2.33	2.16	1.58

フルコストの増減理由

令和元年度予算については、二次経費として受動喫煙防止対策経費が計上され、事業費が増加しているため、啓発事業1人あたりの経費が増加した。令和2年度は改正法及び都条例の全面施行に伴い、受動喫煙防止対策に係る人員及び事業費が増加している。令和3年度は受動喫煙防止対策に係る人員が減となり、相談窓口委託の予算が事務諸経費に移行しているため減少している。

事務事業名	210100 - 002	健康づくり21事業経費
-------	--------------	-------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満したか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染防止のため集合・対面での啓発事業を中止したため。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
新型コロナウイルス感染防止のため接触を伴う啓発事業は中止としたが、健康ネット登録団体と協働で巡回展示型にて啓発を実施した。また、飲食店喫煙標識掲示率も昨年度に比べ大幅に増加しており、望まない受動喫煙を防止するための環境推進を通じて、上位施策の「健康づくりの総合的な推進と環境整備」に貢献していると評価できる。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	使用できる補助金（医療保健政策事業費補助金 補助率1/2、受動喫煙防止対策事業費補助金 補助率10/10）を有効に活用して事業を実施した。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	巡回型の実施やWEBでの配信を充実させるなど、新しい生活様式をふまえながら、より多くの人へ啓発が可能な手法を検討していく必要がある。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
<p>コロナ禍において啓発機会が限られながらも、形を変えて区民と協働で健康づくりを支援する取組を行った。受動喫煙防止対策に関しては、喫煙標識の掲示率も上がっており、普及啓発や飲食店巡回によって望まない受動喫煙が生じることのない環境を整えることができた」と評価できる。新型コロナウイルス感染症の蔓延を受け、健康意識が高まっており、生活様式も変化してきているため、今後も環境の変化に合わせて様々な方法で効果的な事業の推進に取り組み、区民一人ひとりが健康づくりに取り組めるまちをめざしていく。</p>	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	210200	病気にならない体づくり						
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を							
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-1豊かな健康長寿社会							
所管部長	健康生きがい部長			所管課長	健康推進課長			
関連所管	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 ライフステージに応じて、適切な栄養・食生活、運動習慣の実践など、様々な健康づくりを支援し、豊かな健康長寿社会をめざす。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民（家庭）・地域・NPO・ボランティア→主体的に健康づくり・健康管理に取り組めるよう支援する。 関係機関・事業者→地域における健康づくりへ積極的に参加できるように支援する。</p> <p>【主な取り組み】 健康づくり協力店事業、食育の推進、健康普及啓発、いたばし健康づくりプロジェクト（令和元年度終了）現在は、次期健康プランの柱となる事業を検討中</p>	<p>適切な生活習慣、運動習慣の実践など、区民一人ひとりが自主的に健康づくりに取り組み、健康増進や生活の質の向上と、健康寿命の延伸を実現可能とするための環境整備が行われている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 定期的な運動をしている人の上昇率（ポイント）	ポイント	16.7	13.6	—	—	20.0
		達成率(%)	83.5	68.0	—	—	令和元年度
	② 週2回以上有酸素運動をしている人の上昇率（ポイント）	ポイント	12.6	22.3	—	—	30.0
		達成率(%)	42.0	74.3	—	—	令和元年度
	③ 健康のために普段から対策をとっている人の割合	人	—	94.2	—	100.0	100.0
		達成率(%)	—	94.2	—	100.0	令和7年度
	④ 食育推進事業における支援者数	人	798.0	757.0	96.0	426.0	426.0
		達成率(%)	187.3	177.7	22.5	100.0	令和3年度
	⑤						

特記事項

いたばし健康づくりプロジェクト事業及びそれに関わる事業が令和元年度をもって終了したため、新たな指標を追加した。指標③については、隔年で実施している区民意識意向調査より引用
指標④の令和2年度の実績は新型コロナウイルス感染拡大防止により、事業の実施減。令和3年度の計画は3密を避け、定員減。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	82,062	81,050	80,989	78,420	79,323	
事業費	千円	5,597	3,961	4,742	3,232	4,135	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	1,532	1,352	1,232	947	1,498
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	85	128	80	0	24
	その他	千円	0	0	8	0	0
一般財源	千円	3,980	2,481	3,422	2,285	2,613	
人件費合計	千円	76,465	77,089	76,247	75,188	75,188	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

いたばし健康づくりプロジェクト事業及びそれに関わる事業が令和元年度をもって終了したため、令和2年度予算は減少している。

施策名	210200	病気にならない体づくり
-----	--------	-------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[フルコストの把握・分析] 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	210200 - 004 健康教育				
担当所属	志村健康福祉センター	担当者	村本 和史	連絡先	3969-3868
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会				
施策	210200	病気になるらない体づくり			
戦略展開	予算科目	衛生費			
	項目	保健所費			
	事業1	健康保健事業経費			
戦略事業名				事業種別	
根拠法令要綱	地域保健法 健康増進法				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民全般</p> <p>【手段】 講習講座の開催、地域グループへの出張健康教育</p> <p>【意図】 健康に関する正しい知識の普及</p> <p>【成果】 生活習慣病予防、健康増進等の意識啓発</p>	<p>【現状の周辺環境】 「いたばし健康プラン～板橋区健康づくり21計画～」に基づき、「区民一人ひとりが健康づくりに取り組めるまち」を目指し、健康づくりへの意識啓発や支援を実施している。</p> <p>【区民意識意向調査】 健康のために普段から行っていることとして、「健康診断や人間ドックを受診している」が59.8%、「栄養バランスに気をつけて食事をしている」が42.6%、「たばこを吸わないようにしている」が42.7%「歯や口腔のケアに気をつけている」が41.8%などとなっている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	健康教育講座実施回数	回	413.0	351.0	350.0	66.0	18.9	200.0	400.0
		達成率(%)	103.3	87.8	87.5	16.5		50.0	令和 5年度
② 活動指標	健康教育(保育園・幼稚園 歯科)実施回数	回	92.0	91.0	50.0	9.0	18.0	45.0	90.0
		達成率(%)	102.2	101.1	55.6	10.0		50.0	令和 5年度
③ 成果指標	健康教育講座参加者数	人	8,161.0	6,758.0	6,500.0	764.0	11.8	4,000.0	8,000.0
		達成率(%)	102.0	84.5	81.3	9.6		50.0	令和 5年度
④ 成果指標	健康教育(保育園・幼稚園 歯科)参加者数	人	4,951.0	3,953.0	2,500.0	179.0	7.2	2,500.0	5,000.0
		達成率(%)	99.0	79.1	50.0	3.6		50.0	令和 5年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

令和2年度実績については、新型コロナウイルス感染症の影響により実績が大幅に減少している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	12,510	12,512	12,316	11,987	11,967	
事業費	千円	512	549	519	190	170	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	76	91	102	106	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	80	0	0	
	その他	千円	0	0	8	0	
	一般財源	千円	436	378	409	84	64
人件費	千円	11,998	11,963	11,797	11,797	11,797	
正職員	千円	11,998	11,963	11,797	11,797	11,797	
	人員	人	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	健康教育講座参加者1人あたり	千円	0.95	1.17	—	12.71	—

フルコストの増減理由

外部講師招へいの講座が開催できないことにより微減する。

事務事業名	210200 - 004 健康教育
-------	-------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	


【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満したか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	<p>これまで健康福祉センターに配属されている専門職員（保健師、栄養士、歯科衛生士、運動指導員）を生かした取組をしてきたが、対面での啓発が主だったため、新型コロナウイルスまん延による三密回避の影響を直接的に受けている。</p>		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
<p>講座等を通じて、区民が健康についての意識を高めるための情報提供を行うことで、生活習慣改善に向けての行動変容を促すきっかけとなっている。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	<p>健康に関する正しい知識の普及のために、健康講座の開催及び地域への出張健康教育を可能な限り職員で対応し、1センター平均10万円未満（一般財源）の歳出額を維持している。令和3年度については、外部講師による健康教育講座の開催を断念したため、フルコストは減となっているが、講座等回数の激減による参加者の減で参加者1人あたりのコストは増大した。直営をメインにしているため、新型コロナウイルス感染症の感染状況次第で地域に根差した中・小規模な健康講座は再開可能である。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	<p>新型コロナウイルス感染症の影響がどこまで続くのか、先行き不透明な状況であり、財政的にも健康教育講座の経費はカットしている。地域で行う中・小規模な講座さえも開催不可能な状態が継続するようであれば、成果指標の見直しも必要となる。</p>		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／目標値・指標の見直し
<p>いたばし健康プランに掲げる「区民一人ひとりが健康づくりに取り組めるまち」の実現のためには、健康についての意識啓発と生活習慣の改善等に関する情報提供を区が積極的に行っていくことが必要であり、引き続き様々な機会を捉えた啓発を進めていく。ただし、現時点では新型コロナウイルスの影響がどこまで続くか不透明なため、ある程度見通しがたった時点で、場合によっては講座の手法を見直したり、成果指標を参加者のアンケート結果など（意識変容）に見直すことも必要となってくる。</p>	

令和 3年度 施策評価表

施策名	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進							
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 <small>すべての人に健康と福祉を</small> 								
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち								
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会								
所管部長	健康生きがい部長				所管課長	健康推進課長			
関連所管	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 各種健（検）診を実施し、受診率の向上を図り、疾病の早期発見・早期治療並びに生活習慣病を予防する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民の健康を支える環境を整える。</p> <p>【主な取り組み】 区民一般健康診査、国保特定健康診査、がん検診など</p>	<p>国の指針に基づく健（検）診を実施することにより、区民の健康を支える環境を整え、疾病の早期発見・早期治療並びに生活習慣病が予防されている状態を実現している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 各種健（検）診を1回でも受診した人の割合	%	36.3	34.5	31.7	37.4	50.0
		達成率(%)	72.6	69.0	63.4	74.8	令和7年度
	② 国保特定健康診査受診率	%	46.9	46.8	—	56.0	7
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	③	達成率(%)					
達成率(%)							
⑤	達成率(%)						

特記事項

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、健（検）診の実施期間を短縮（2.5～5か月程度）して実施したこと及び受診控え等の影響により実績数が下がった。国保特定健康診査は、加入者数の逡減化により受診率は下がっているが、電話等の受診勧奨を行った結果、令和元年度は23区中3位であった。※令和2年度の受診率は令和3年12月頃確定（法定報告）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	1,141,441	1,120,983	1,253,849	1,057,951	1,264,792	
事業費	千円	1,088,229	1,067,891	1,208,830	1,005,529	1,212,370	
特定財源	国庫支出金	千円	5,543	5,698	4,914	5,097	4,965
	都支出金	千円	66,115	62,878	69,135	65,672	68,580
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	133	131	142	119	137
一般財源	千円	1,016,438	999,184	1,134,639	934,641	1,138,688	
人件費合計	千円	53,212	53,092	45,019	52,422	52,422	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

受診者数減に伴いフルコストも減少傾向にあるが、令和3年度から35歳健診が区民一般健康診査として実施することとなったため受診者数が増加し、フルコストも増加する見込み。

施策名	210300 疾病の早期発見・早期治療の推進
-----	------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	停滞
平成28年度から社会保険の適用範囲が拡大されたため、社会保険加入者が増加し、社会保険で健（検）診を受診する機会が増えたことにより健（検）診受診者数が減少したと考えられる。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、健（検）診の実施期間を短縮したため、計画通り進捗しなかった。なお、実施期間を変更せずに従前通り行った眼科検診、成人歯科検診、喉頭がん検診の実績値は上がった。	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、健（検）診の実施期間を短縮したこと及び感染を危惧する受診者も多く、受診控えに繋がり、成果指標を達成することができなかった。また、国保特定健康診査の受診率が下がっている背景には、近年の社会保険適用範囲拡大による国保加入者の資格喪失者の増加等が考えられ、23区全体で同様の傾向が見られる。	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	概ね妥当
健康増進法に基づく法定事業（一部検診種別については、区独自事業）であり、がん疾患の予防や生活習慣病等の早期発見・早期治療等を重視し実施することにより、区民の健康保持及び健康増進を目指すという事業目的は「健康になることを通じて、区民の人生や生活の質がより良いものになること」という板橋区が目指す目標と合致しているため、今後も継続していく。	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	一部対応済
令和2年度から、乳がん検診及び子宮がん検診の受診機会を国の指針に基づき、従前の「偶数年齢」から「2年に1回」に改善した。胃がん検診（胃内視鏡検査）の対象年齢を、令和2年度は「50歳～70歳」としていたが、令和3年度は上限（70歳）を撤廃し、国の指針に基づき「50歳以上」と改善した。また、令和2年度から、すべての健（検）診で電話による申し込みを可能とした。加えて、健康福祉センターで実施していた「35歳健診」を令和3年度から、区民一般健康診査に組み込むことにより区民の利便性を図った。	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	
がん検診について、有効性が高い年齢を対象に検診を実施しているが、職域で受診できる者を対象外としているため、正確な対象者を把握することができず、指標の設定が難しい状況にある。平成30年度から電話による受診勧奨を行い、令和2年度からは福祉事務所と連携し生活保護受給者向けの受診勧奨を行い、受診率の向上に努めている。こうした状況を踏まえ、受診者数の増加に向けて、特定の検診について費用対効果を見ながら受診勧奨を行う。また、国保特定健康診査については、平成29年度に第三期特定健康診査実施計画を策定した。	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度事務事業)

事務事業名	210300 - 001 区民一般健康診査				
担当所属	健康推進課	担当者	飯島 由紀	連絡先	3579-2312
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会				
施策	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進			
戦略展開	予算科目	衛生費			
	項目	保健所費			
	科目	予防費			
	事業1	健康保健事業経費			
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	健康増進法第19条の2・板橋区区民一般健康診査事業実施要綱				
計画事業番号		事業期間	平成20年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 35歳～39歳の区民及び40歳以上の生活保護受給者等</p> <p>【手段】 健診対象者に受診券を自動送付している。ただし、転入した方や年度内に健康保険の異動があった方は、個別に申し込みが必要。健診は、板橋区・練馬区内の健診実施医療機関で受診する。</p> <p>【意図】 生活習慣病等の早期発見・早期治療を促進するとともに、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）について、保健指導を必要とする者を的確に抽出する。</p> <p>【成果】 本健診を受診し、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）該当者及び予備群を減少させ、区民の健康保持及び健康増進を目指す。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 平成20年度の医療制度改革により、保険者による特定健康診査が義務付けられた。</p> <p>【現状の周辺環境】 練馬区周辺に住む区民の利便性及び受診率の向上を目指し、練馬区医師会にも健診を委託している。また、生活保護受給者については、福祉事務所でメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の保健指導を実施している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 健診の対象年齢について国の指針は40歳以上としているが、板橋区は35歳以上を対象に実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	一括実施自動発送数	件	18,684.0	18,160.0	18,500.0	17,742.0	95.9	18,400.0	18,400.0
		達成率(%)	101.5	98.7	100.5	96.4		100.0	令和3年度
② 活動指標	35歳健診自動発送数	件	8,507.0	8,240.0	8,600.0	0.0	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③ 成果指標	一括実施受診者数	人	6,658.0	6,367.0	6,766.0	6,060.0	89.6	7,496.0	7,496.0
		達成率(%)	88.8	84.9	90.3	80.8		100.0	令和3年度
④ 成果指標	35歳健診受診者数	人	1,004.0	904.0	900.0	0.0	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
⑤ 成果指標	同時・単独実施受診者数	人	75,634.0	74,303.0	78,790.0	69,892.0	88.7	78,683.0	78,683.0
		達成率(%)	96.1	94.4	100.1	88.8		100.0	令和3年度

特記事項

35歳健康診査事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は中止となり、令和3年度からは、区民一般健康診査として実施することとなった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	542,637	533,745	584,300	503,038	589,002	
事業費	千円	505,968	497,181	548,243	466,981	552,945	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	24,821	24,437	24,874	24,411	26,163
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	481,147	472,744	523,369	442,570	526,782
人件費	千円	36,669	36,564	36,057	36,057	36,057	
正職員	千円	36,669	36,564	36,057	36,057	36,057	
	人員	人	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	受診者1人あたり	千円	6.51	6.54	6.76	5.82	—

フルコストの増減理由

国民健康保険の対象者減少に伴い、同時実施受診者数が減少したため、フルコストについても減少傾向にあったが、令和3年度から35歳健康診査事業を区民一般健康診査として実施することとなったため、フルコスト増が見込まれる。

事務事業名	210300 - 001	区民一般健康診査
-------	--------------	----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染症の影響による受診者の受診控えや健診実施期間の短縮、35歳健康診査事業が中止になったこと等により計画値を満たせなかった。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
本健診を受診したことにより、区民一人ひとりの健康を支える環境づくりを推進し、生活習慣病等の早期発見・早期治療の促進につなげ、上位施策に対しても十分に貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	板橋区医師会を通じて必要な検査項目の見直しを行い、委託料の最適化に努めている。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	区民一般健康診査は、対象者に受診券を自動送付しているが、職域で受診できる者を対象外としていたため、正確な対象者を把握することができず、対象者への受診勧奨が難しい状況にあるが、若い世代の生活習慣の見直しから、今後の健康課題に目を向ける機会となるよう受診勧奨等について検討を重ねていく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
区民一般健康診査は、若年層の生活習慣病予防につながる健康教育の機会としての役割を果たしている。今後は、受診率向上を目指すとともに、特定健診・保健指導につながるよう検討していく。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	210300 - 005 がん検診	
担当所属	健康推進課	担当者 飯島 由紀
関連所属		連絡先 3579-2312

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
施策	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進	
戦略展開	予算科目	衛生費	
	事業1	保健所費	
	事業1	予防費	
戦略事業名		事業種別	自治事務
根拠法令要綱	健康増進法第19条の2・東京都板橋区がん検診事業実施要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和41年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 各種がん検診の対象要件に該当し、職域等で受診機会のない区民</p> <p>【手段】 検診対象者が電話や電子申請等で検診を申し込み、検診実施医療機関で受診する。(一部の検診については、対象者に受診券を自動送付している。)また、検診受診者のうち、精密検査を要すると区分された者の精密検査結果を検診実施医療機関から収集しており、精密検査結果について把握ができない者に対しては、実態把握及び受診勧奨を目的とした、調査票を送付する。</p> <p>【意図】 がん疾患の予防及び早期発見を図る。</p> <p>【成果】 本検診を受診し、がん疾患の予防及び早期発見を図ることにより、死亡率の低下を目指す。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 国において、老人保健法に基づく医療等以外の保健事業によって全国的に体制の整備がなされ、市区町村で実施するがん検診が定着した。</p> <p>【現状の周辺環境】 国の指針が改正され、平成28年度から、50歳以上を対象とした2年に1回の「内視鏡検査」による胃がん検診が導入された。ただし、当面、40歳以上を対象とした年1回の「胃部エックス線検査」でも差し支えないとしているため、併用して実施している自治体が多い。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	各種がん検診受診券発行数	件	350,777.0	345,880.0	379,290.0	334,548.0	88.2	393,924.0	393,924.0
		達成率(%)	89.0	87.8	96.3	84.9		100.0	令和 3年度
② 成果指標	各種がん検診受診者数	人	113,495.0	108,991.0	119,650.0	100,754.0	84.2	118,652.0	118,652.0
		達成率(%)	95.7	91.9	100.8	84.9		100.0	令和 3年度
③ 成果指標	精密検査結果通知数	件	2,198.0	2,126.0	2,400.0	1,449.0	60.4	2,400.0	2,400.0
		達成率(%)	91.6	88.6	100.0	60.4		100.0	令和 3年度
④									
⑤									

特記事項

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えや検診実施期間の短縮等により計画通り進捗しなかった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	486,961	477,732	558,404	442,270	555,047	
事業費	千円	478,887	469,657	550,394	434,260	547,037	
特定財源	国庫支出金	千円	5,543	5,698	4,914	5,097	4,965
	都支出金	千円	1,080	1,012	454	985	627
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	472,264	462,947	545,026	428,178	541,445
人件費	千円	8,074	8,075	8,010	8,010	8,010	
正職員	千円	5,914	5,897	5,816	5,816	5,816	
	人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	2,160	2,178	2,194	2,194	2,194	
	人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	受診者1人あたり	千円	4.29	3.71	—	—	

フルコストの増減理由

受診者数の減少に伴い、フルコストも減少傾向である。

事務事業名	210300 - 005 がん検診
-------	-------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	



【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えや検診実施期間の短縮により受診者が減少したと考えられる。また、精密検査の受診状況についても例年通り受診勧奨は行ったが、受診控えもあり計画通り進捗しなかった。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
がん検診は、健康増進法に定められた法定事業であり、がん疾患の予防及び早期発見を図ることにより、区民の死亡率及び罹患率の低下を目指すという事業目的は、「健康になることを通じて、区民の人生や生活の質がより良いものになること」という板橋区が目指す目標と合致しているため、今後も継続していく。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	各種がん検診について、有効性が高い年齢を対象に検診を実施しているが、職域で受診できる者を対象外としているため、正確な対象者数等の把握が難しい状況である。受診者数の増加に向けて費用対効果を見ながら受診勧奨等を行う。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	各種がん検診について、国の指針及び板橋区医師会との協議に基づき検診を実施しているが、職域で受診できる者を対象外としているため、正確な対象者を把握することができず、指標の設定が難しい状況にある。平成30年度から、検診業務の一部を民間事業者に委託したことにより、電話での申し込みを開始することで、区民の利便性の向上を図るとともに受診勧奨体制を強化した。引き続き、費用対効果を見ながら受診勧奨を行う等の策を講じていく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
平成28年度から、社会保険の適用範囲が拡大されたことに伴い、受診者数の増加を達成することが難しい状況にある。今後は、特定のターゲットを設定し、受診勧奨を行い、今まで検診を受診する機会のなかった者を受診へと促すとともに、いたばし健康プランの目的でもある「健康寿命の延伸」を目指す。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	210400	女性の健康推進							
SDGs (関連性のあるGOAL)	 3 すべての人に健康と福祉を	 11 住み続けられるまちづくりを							
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち								
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会								
所管部長	健康生きがい部長				所管課長	健康推進課長			
関連所管									

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 女性特有の疾患や健康づくりに関する相談、講座、グループ活動支援などによって、生涯を通じた女性の健康づくりを支援する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 自ら健康管理に取り組む。</p> <p>【主な取り組み】 女性ホルモンと女性の健康に関する相談や情報発信 乳がん・子宮がん検診の啓発 女性健康支援センターの運営など</p>	<p>1 女性の健康づくりについて、若いうちから普及啓発することで、健康的なライフプランを考えて実践できる女性が増える。</p> <p>2 それにより、計画的に適正年齢での出産や子育てを実践する女性が増え、生涯を通じた健康づくりを実践する。</p> <p>3 女性の健康力アップを支援することは家族や地域全体の健康力アップにつながる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 50歳以下の女性健康支援センター事業利用者割合	%	50.0	42.5	65.4	55.0	60.0
		達成率(%)	83.3	71.0	109.0	91.7	令和7年度
	② 乳がん・子宮がん検診を1回でも受診した人の割合	%	12.0	17.1	11.1	20.0	30.0
		達成率(%)	40.0	57.0	37.0	66.7	令和7年度
	③	達成率(%)					
④	達成率(%)						
⑤	達成率(%)						
特記事項							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
フルコスト	千円	59,555	57,218	61,509	61,158	64,223
事業費	千円	29,888	29,765	36,234	36,234	39,299
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	634	761	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	29,254	29,004	36,234	36,234	39,299
人件費合計	千円	29,667	27,453	25,275	24,924	24,924
経費	千円	0	0	0	0	0

フルコストの増減理由

東京都の特定不妊治療費助成の所得制限の緩和により、板橋区特定不妊治療費助成事業の利用者が増加しているため

施策名	210400 女性の健康推進
------------	----------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	


【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上						
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 <small>すべての人に健康と福祉を</small> 							
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会							
所管部長	健康生きがい部長			所管課長	予防対策課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 公害による健康被害を受けた方などへの療養指導・相談等によって、健康の回復・保持・予防に取り組む。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 公害による健康被害を受けた方などが、自ら健康管理に取り組む。医療機関などが、健康に関する専門的な相談を受け、適切に情報を提供する。</p> <p>【主な取り組み】 公害健康被害補償、家庭療養指導、健康予防事業など</p>	<p>公害による健康被害を受けた方などの健康回復・保持・予防のために、補償業務、福祉事業、予防事業などを行うことで、地域住民全体の健康被害の予防も兼ねた総合的な環境保健施策を実施している。</p> <p>公害健康被害に関する事業については国や都により定められているため、他の自治体と情報共有しながら事業をブラッシュアップしている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 公害健康被害の補償等に関する法律で認定された被認定者のうち有級者の割合	%	69.6	69.8	70.1	70.0	70.0
		達成率(%)	99.4	99.7	100.1	100.0	令和7年度
	② 公害健康被害予防事業で知識を得られたと感じた人の割合	%	42.0	60.8	100.0	80.0	80.0
		達成率(%)	52.5	76.0	125.0	100.0	令和7年度
	③ 予防事業参加二ヵ月後に行動変容が継続している人の割合	%	94.5	83.3	—	—	100.0
達成率(%)		94.5	83.3	—	—	令和7年度	
④		達成率(%)					
⑤		達成率(%)					

特記事項

指標②は、各事業の「事業で知識を得られたと感じた人の割合」を合計し平均値を出している。令和2年度は、機能訓練事業及び健康相談事業の中止により、乳幼児呼吸器健診事業の結果のみ反映している。指標③はアンケート対象事業が令和2.3年度中止となったため、令和2年度は評価不可、令和3年度計画は—（該当なし）としている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	1,601,185	1,613,834	1,641,374	1,541,762	1,621,871	
事業費	千円	1,545,000	1,557,807	1,585,346	1,489,836	1,576,177	
特定財源	国庫支出金	千円	30,474	41,527	32,074	32,875	31,054
	都支出金	千円	0	0	1,344	0	1,267
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	6	8	10	0	0
	その他	千円	1,502,249	1,492,603	1,529,660	1,443,116	1,523,057
一般財源	千円	12,271	23,669	22,258	13,845	20,799	
人件費合計	千円	56,185	56,027	56,028	51,926	45,694	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

フルコストの9割以上を公害健康被害補償経費の法定給付（公害健康被害被認定者に対する給付）が占めているため、増減は法定給付の状況によって決まる。

施策名	210500 公害健康被害の補償と保健福祉の向上
------------	--------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 2年度決算	R 3年度予算
	フルコスト	フルコスト
210500 -001 公害健康被害認定審査会	15,358	13,712
210500 -002 公害診療報酬等審査会	10,924	9,931
210500 -003 大気汚染障がい者認定審査会	10,386	7,913
210500 -004 公害健康被害補償経費	1,485,227	1,570,655
210500 -005 家庭療養指導(公害保健福祉事業)	11,672	12,180
210500 -006 機能訓練(公害保健福祉事業)	0	0
210500 -007 健康相談(公害保健福祉事業)	0	0
210500 -008 乳幼児呼吸器健診(公害保健福祉事業)	8,195	7,480

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度事務事業)

事務事業名	210500 - 001 公害健康被害認定審査会				
担当所属	予防対策課	担当者	長塚 寛子	連絡先	3579-2303
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会				
施策	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上			
戦略展開	予算科目	衛生費			
	項目	保健所費			
	事業1	公害健康被害補償費 公害保健審査会経費			
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	公害健康被害の補償等に関する法律第44条及び第45条 板橋区公害健康被害認定審査会条例第1条				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 公害健康被害被認定者</p> <p>【手段】 公害健康被害認定審査会の開催</p> <p>【意図】 被認定者の認定の更新、補償給付に関する見直し、遺族補償給付等の審査を行うことで、被認定者に対し迅速かつ公正な保護を図る</p> <p>【成果】 (令和2年度) ・認定の更新 256件 ・等級の見直し 629件 ・更新及び見直し 337件 ・起因死亡 16件 ・その他 6件</p>	<p>【現状の周辺環境】 新規認定は昭和63年3月で終了したため、被認定者は減少する。</p> <p>【他自治体との比較】 事業対象地域で同様の審査会を行っている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	公害健康被害被認定者数	人	1,380.0	1,356.0	1,332.0	1,321.0	—	1,295.0	1,191.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
② 活動指標	審査会開催回数	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	令和7年度
③ 成果指標	審査件数	件	1,158.0	1,139.0	1,277.0	1,244.0	—	1,186.0	1,072.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
④									
⑤									

特記事項

被認定者数については、昭和63年3月に新規認定が終了したため減少していく。過去3か年の減少率(△26人)から、令和3年度、目標年度の人数を割り出している。また審査件数の計画は、次年度は予算書通り、目標年度は被認定者の90%で算出している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	15,201	15,335	15,376	15,358	13,712	
事業費	千円	1,683	1,855	2,083	2,065	2,081	
特定財源	千円						
国庫支出金	千円	842	928	1,041	1,032	1,040	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	841	927	1,042	1,033	1,041	
人件費	千円	13,518	13,480	13,293	13,293	11,631	
正職員	千円	13,518	13,480	13,293	13,293	11,631	
人員	人	1.6	1.6	1.6	1.6	1.4	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	被認定者一人あたり	千円	11.02	11.31	11.54	11.63	10.59

フルコストの増減理由

人件費以外の事業費は、報酬・需用費のみであるため大きく増減しない。

事務事業名	210500 - 001	公害健康被害認定審査会
-------	--------------	-------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
認定審査会は公害健康被害に係る要の会議であり、この答申を元に様々な決定がされるため、円滑な運営が欠かせない。確実に事業を遂行したことで、公害健康被害者に対する補償を行うことができた。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	必要最低限の報酬と消耗品費のみで構成されている。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
公害健康被害に係る根幹の審査会であるため、今後も円滑で効率的な手法について絶えず検討し実施していく。	

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度事務事業)

事務事業名	210500 - 001 公害健康被害認定審査会				
担当所属	予防対策課	担当者	長塚 寛子	連絡先	3579-2303
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会				
施策	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上			
戦略展開	予算科目	衛生費			
	項目	保健所費			
	事業1	公害健康被害補償費 公害保健審査会経費			
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	公害健康被害の補償等に関する法律第44条及び第45条 板橋区公害健康被害認定審査会条例第1条				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 公害健康被害被認定者</p> <p>【手段】 公害健康被害認定審査会の開催</p> <p>【意図】 被認定者の認定の更新、補償給付に関する見直し、遺族補償給付等の審査を行うことで、被認定者に対し迅速かつ公正な保護を図る</p> <p>【成果】 (令和2年度) ・認定の更新 256件 ・等級の見直し 629件 ・更新及び見直し 337件 ・起因死亡 16件 ・その他 6件</p>	<p>【現状の周辺環境】 新規認定は昭和63年3月で終了したため、被認定者は減少する。</p> <p>【他自治体との比較】 事業対象地域で同様の審査会を行っている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	公害健康被害被認定者数	人	1,380.0	1,356.0	1,332.0	1,321.0	—	1,295.0	1,191.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
② 活動指標	審査会開催回数	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	令和7年度
③ 成果指標	審査件数	件	1,158.0	1,139.0	1,277.0	1,244.0	—	1,186.0	1,072.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	令和7年度
④									
⑤									

特記事項

被認定者数については、昭和63年3月に新規認定が終了したため減少していく。過去3か年の減少率(△26人)から、令和3年度、目標年度の人数を割り出している。また審査件数の計画は、次年度は予算書通り、目標年度は被認定者の90%で算出している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
フルコスト	千円	15,201	15,335	15,376	15,358	13,712
事業費	千円	1,683	1,855	2,083	2,065	2,081
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	842	928	1,041	1,032	1,040
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	841	927	1,042	1,033	1,041
人件費	千円	13,518	13,480	13,293	13,293	11,631
正職員	千円	13,518	13,480	13,293	13,293	11,631
人員	人	1.6	1.6	1.6	1.6	1.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	被認定者一人あたり	千円 11.02	11.31	11.54	11.63	10.59

フルコストの増減理由

人件費以外の事業費は、報酬・需用費のみであるため大きく増減しない。

事務事業名	210500 - 001	公害健康被害認定審査会
-------	--------------	-------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		




【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
認定審査会は公害健康被害に係る要の会議であり、この答申を元に様々な決定がされるため、円滑な運営が欠かせない。確実に事業を遂行したことで、公害健康被害者に対する補償を行うことができた。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	必要最低限の報酬と消耗品費のみで構成されている。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
公害健康被害に係る根幹の審査会であるため、今後も円滑で効率的な手法について絶えず検討し実施していく。	

令和 3年度 施策評価表

施策名	210600	国民健康保険の適正な運営等						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会							
所管部長	健康生きがい部長			所管課長	国保年金課長			
関連所管	健康推進課							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 国民健康保険事業会計の健全な運営を推進する。また、国民年金被保険者の資格の取得・喪失等にかかる事務を適正に行う。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 被保険者は自らの健康管理に取り組む。区は、他保険者、東京都、国保連合会、年金事務所等と連携し、資格や給付の適正に努める。</p> <p>【主な取組】 国民健康保険運営、国民年金事務等</p>	<p>国民健康保険料の収入確保に向けた取組を強化することで収納率が向上するとともに、医療費の適正化を推進していくことにより、医療費の軽減が図られる。その結果、一般会計からの繰入金を縮減させるとともに、保険料の適正な賦課ができ、国民健康保険事業会計の適正かつ円滑な運営が行われている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 後発医薬品の使用率	%	71.2	75.1	77.7	79.0	80.0
		達成率(%)	89.0	93.9	97.1	98.8	令和7年度
	② 国民健康保険現年分保険料収入率	%	85.5	86.7	89.9	90.8	91.6
		達成率(%)	93.3	94.7	98.1	99.1	令和7年度
	③						
		達成率(%)					
	④						
		達成率(%)					
	⑤						
		達成率(%)					
特記事項							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	6,991,845	6,608,595	5,988,698	5,698,852	5,905,813	
事業費	千円	6,863,420	6,480,534	5,860,637	5,572,570	5,787,839	
特定財源	国庫支出金	千円	559,684	535,441	530,124	522,138	500,936
	都支出金	千円	1,590,550	1,610,119	1,579,182	1,577,732	1,510,554
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,179	1,078	1,448	0	0
一般財源	千円	4,712,007	4,333,896	3,749,883	3,472,700	3,776,349	
人件費合計	千円	128,425	128,061	128,061	126,282	117,974	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

- ①保険基盤安定繰出金は、保険料軽減者数及び軽減額が大きく影響している。
 ②一般繰出金は、国保会計財源不足額の補てん費であり、事業費納付金や保険料収入等が大きく影響している。
 ③国民年金事務費は、システム改修の有無により経費が大きく異なる。また、令和2年度からは、会計年度任用職員経費については別事業となったため、基礎年金事務費の決算額のみ計上している。

施策名	210600 国民健康保険の適正な運営等
------------	----------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	順調
<p>財政健全化に向けて、保険料の収納率向上など歳入確保を図るとともに、医療費等の適正化に努めている。①後発医薬品の使用率は、2.6ポイント増となった。②国民健康保険現年分保険料収入率は、令和元年度86.76%から令和2年度89.95%と3.19ポイント増であった。</p>	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	概ね妥当
<p>保険基盤安定繰出金・一般繰出金は、根拠法令等に基づき、国民健康保険制度を持続的、安定的に運営するために、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出を行っている。また、基礎年金事務費は、国からの法定受託事務である。</p>	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	一部対応済
<p>新型コロナウイルス感染症への対応として、傷病手当金の創設、収入が減少した被保険者に対する保険料の減免などを行った。また、保険料収入の向上を図るため、口座振替の原則を様々な機会を捉えて申込促進をするほか、効果的な催告方法（注意喚起のため、赤い封筒の使用）の研究、令和2年度保険料分から延滞金の徴収を再開している。また、令和3年1月からは、スマホアプリによる決済（クレジット、コード払い）を導入し、収入増への取組を進めた。</p>	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	
<p>板橋区の国民健康保険被保険者は他自治体同様に年々減少している一方、全被保険者に占める65歳以上の割合も高く、一人当たりの療養費は増加傾向である。また、一人当たりの平均所得も低い状況である。今後、国や都から求められている法定外繰入金を計画的に削減するべく、歳入の増と支出の削減に努めていく。</p>	




【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 施策評価表

施策名	210700	後期高齢者医療制度の適正な運営						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会							
所管部長	健康生きがい部長			所管課長	後期高齢医療制度課長			
関連所管	健康推進課							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 後期高齢者の健康を公的医療保険制度として支え、かつ被保険者間及び現役世代を含めた医療保険制度全体の公平性を維持する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 東京都後期高齢者医療広域連合において、都内自治体の後期高齢者医療制度の制度運営を担う。</p> <p>【主な取り組み】 保険料の賦課・徴収、保険証の引渡し、各種申請・届出の受理</p>	<p>後期高齢者の健康を公的医療保険制度として支えるため、東京都後期高齢者医療広域連合との連携の下で、保険事業を円滑に実施し、後期高齢者に必要なサービスを速やかに提供できる環境を実現している。</p> <p>また、後期高齢者医療保険料の徴収を強化し、被保険者間及び現役世代を含めた医療保険制度全体の公平性を維持している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 後期高齢者医療保険料の収入率	%	98.6	98.8	99.2	99.0	99.0
		達成率(%)	99.6	99.8	100.2	100.0	令和7年度
	②	達成率(%)					
		達成率(%)					
	③	達成率(%)					
達成率(%)							
④	達成率(%)						
	達成率(%)						
⑤	達成率(%)						
	達成率(%)						
特記事項							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
フルコスト	千円	6,181,915	6,293,904	6,398,529	6,471,185	6,614,153
事業費	千円	6,042,410	6,146,323	6,242,524	6,317,254	6,451,914
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	714,363	723,795	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	8,352	0	0	0
一般財源	千円	5,319,695	5,422,528	6,242,524	6,317,254	6,451,914
人件費合計	千円	139,505	147,581	156,005	153,931	162,239
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
被保険者の増により、保険料徴収経費や東京都後期高齢者医療広域連合へ拠出する各種負担金等が増加傾向にある。						

施策名	210700 後期高齢者医療制度の適正な運営
-----	------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	順調
5月31日現在、99.14%となっており、前年度と比較して0.38%向上し、目標の99.00%を達成している。※指標の推移における数値では少数点以下切り上げのため、99.2となっている	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	妥当
滞納整理経験者の異動により滞納分を効果的に整理を行うことにより現年度分の収納について、区民の意識が向き目標に向かっている。また、1月にシステムリプレースを行い、現年の滞納分について電話催告などの収納率向上の環境が整った。	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	一部対応済
団塊の世代の後期加入が始まる令和4年に向け、職員で印刷・封入封緘を行っていた一部帳票について、業務の外部委託を取り入れた。今後、医療制度の改革に合わせ随時柔軟に対応を検討する。	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	
被保険者の急激な増加に対して、保険料口座振替の推奨、滞納整理担当による納付勧奨、差押えを行うことにより、目標値99%を維持しながら、広域連合の目標値である全国平均収納率を目指す。	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	210700 - 001 徴収費	
担当所属	後期高齢医療制度課	担当者 野田 広海
関連所属		連絡先 3579-2327

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会		
施策	210700	後期高齢者医療制度の適正な運営	
戦略展開	予算科目	福祉費	
	項目	高齢福祉費	
	科目	高齢福祉総務費	
	事業1	後期高齢者医療制度運営経費	
戦略事業名			事業種別
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律第104条、東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、東京都板橋区後期高齢者医療に関する条例		
計画事業番号		事業期間 平成20年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 後期高齢者医療制度被保険者 【手段】 保険料納入通知書等の発付、保険料の電話催告及び差押え等の実施 【意図】 保険料の収納率の維持・向上を図る。 【成果】 後期高齢者医療制度における医療費の財源を確実に確保する。	【現状の周辺環境】 後期高齢者医療制度の被保険者数が毎年度増加している。令和7(2025)年には、団塊の世代がすべて後期高齢者となるため、さらなる被保険者数の増加が見込まれる。また、国において実施されている保険料の軽減特例措置が、平成29年度~令和3年度にかけて段階的に縮小されたため、被保険者の負担増となっている。 【他自治体との比較】 平成30年度保険料収納率(現年分)は、23区平均が、98.74%、板橋区が98.72% 令和元年度保険料収納率(現年分)は、23区平均が、98.74%、板橋区が98.76% 令和2年度保険料収納率(現年分)は、23区平均が、99.01%、板橋区が99.19%

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 対象指標	被保険者数	人	63,093.0	64,371.0	—	64,394.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 対象指標	保険料滞納者数	人	1,785.0	1,720.0	—	1,727.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	電話催告における収納実績額	千円	17,954.0	11,194.0	—	3,828.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	差押え換価額	千円	5,323.0	540.0	—	3,196.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤		達成率(%)							

特記事項

電話催告における収納実績額について、令和2年度は高額滞納者への納付交渉を職員にて行ったことに伴い、低額滞納者への催告依頼が主となったため減となった。差押え換価額について前年度に高額滞納者の差押えを行ったこと、滞納整理専任の担当が配置されていなかったことから、他年度と比較して令和元年度の実績が少ない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	63,053	66,740	77,626	70,864	80,003	
事業費	千円	11,053	11,499	21,038	14,276	20,092	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	11,053	11,499	21,038	14,276	20,092
人件費	千円	52,000	55,241	56,588	56,588	59,911	
正職員	千円	50,272	53,499	54,833	54,833	58,156	
	人員	人	6.0	6.4	6.6	6.6	7.0
再任用等	千円	1,728	1,742	1,755	1,755	1,755	
	人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	被保険者1人あたり	千円	1.00	1.04	—	1.10	—

フルコストの増減理由

後期高齢者医療制度被保険者数の増に伴い、保険料徴収に係る各種通知業務等の事務量が増加傾向にある。また、令和3年1月より新システムを利用することに伴う専用紙の購入や、令和3年度より保険料仮算定の廃止に伴う経費増減が発生した。

事務事業名	210700 - 001	徴収費
-------	--------------	-----

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		




【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満したか		-	
2. 成果指標の計画値を満したか		-	
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
現年収納率について目標値を達成可能である。滞納整理事務の経験者の異動等により過年度分の収納率向上と合わせて被保険者の納付意識が高まり現年度収納率の向上につながっている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
制度発足時より被保険者数が増加している中、職員定数の増員は行われていない。団塊の世代が後期高齢者医療制度に加入することにより被保険者数が発足時の約1.5倍増となるが、委託業務を増やすことにより現行数の職員で対応できるよう取り組んでいる。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について			
滞納整理事務経験者による滞納整理のノウハウを課として継承していくとともに、滞納整理システムを導入し、滞納者の管理が容易になったことから、少額の未納者への働きかけを強化していく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
滞納整理経験者の職員を配置し、滞納繰越分については、順調に収納の成果が上がっている。滞納整理システムを導入したことで、納付案内センターからの電話催促の業務が容易になったことから、少額の未納者への催促を強化するなど、現年分の未収金の発生を抑制していきたい。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	210800	こころの健康づくりの推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会							
所管部長	健康生きがい部長			所管課長	予防対策課長			
関連所管	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 こころの健康や病気について理解を深め、だれもが自分らしく生きていけるように、ともに支えあう社会をめざす。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 医療機関のほか東京都など関係行政機関との緊密な連携、また、こころの健康サポーターなどボランティアや民間団体との協力のもとに、地域と一体化した取り組みが求められている。</p> <p>【主な取り組み】 精神保健教育、こころの健康サポーター活動支援、精神保健福祉相談など</p>	<p>いきいきと自分らしく生きるためにこころの健康は大変重要であり、社会全体のこころの病気、こころの健康への理解を深めることにより、孤立して悩む区民を一人でも減らす環境を実現している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 精神保健福祉相談・訪問（専門相談を含む）	人	25,264.0	24,549.0	24,588.0	27,000.0	27,000.0
		達成率(%)	93.6	90.9	91.1	100.0	令和7年度
	② 自殺死亡率（人口10万対）	率	14.4	15.8	18.7	—	17.4
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	③ 講演会参加者数（精神保健福祉講演会・地域自殺対策研修・地精協講演会・フォローアップ講座）	人	346.0	280.0	177.0	180.0	180.0
達成率(%)		192.2	155.6	98.3	100.0	令和7年度	
④							
	達成率(%)						
⑤							
	達成率(%)						

特記事項

施策指標②は警察統計値を使用している。③の実績減少は、新型コロナウイルス感染症拡大防止目的で三密回避の会場確保難による講演会開催中止や会場の収容人数制限が理由である。R3年度も新型コロナウイルス感染症対策を講じる必要性が予測されたため、講演回数、受講人数及び目標値を見直し変更した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	38,061	38,370	38,995	30,542	29,568	
事業費	千円	2,237	2,646	3,271	1,464	2,317	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	144	
	都支出金	千円	1,253	1,921	1,396	578	1,008
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	79	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	984	725	1,875	807	1,165	
人件費合計	千円	35,824	35,724	35,724	29,078	27,251	
経費	千円	0	0	0	0	0	

フルコストの増減理由

R2年度決算減額は、新型コロナウイルス感染症拡大防止によるのため事業休止のため。

施策名	210800	こころの健康づくりの推進
------------	--------	--------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価用語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
外部評価延期により記載しない。		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か		
評価		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価用語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価用語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	210800 - 001 精神保健教育				
担当所属	予防対策課	担当者	小熊 友美	連絡先	3579-2329
関連所属	板橋健康福祉センター 上板橋健康福祉センター 赤塚健康福祉センター 志村健康福祉センター 高島平健康福祉センター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会				
施策	210800	こころの健康づくりの推進			
戦略展開	予	款	衛生費		
	算	項	保健所費		
	科	目	衛生保健指導費		
	目	事業 1	精神保健事業経費		
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第46条				
計画事業番号	019	事業期間	平成18年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区民、支援が必要な方</p> <p>【手段】 精神保健福祉講演会・自殺対策研修等の実施、こころの健康サポーター養成・活動支援、板橋区自殺対策計画策定</p> <p>【意図】 精神保健の普及啓発と正しい知識についての理解を深める</p> <p>【成果】 新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を中止した事業があった。 精神保健講演会（1回開催）：参加者数 21人 自殺対策地域協議会講演会（0回開催）：参加者数 0人 地域自殺対策研修（1回開催、教員対象）：参加者数72人 地域自殺対策研修/シンポジウム（1回開催、区民対象）：参加者数延56人 こころの健康サポーター養成講座：養成27人、登録21人 こころの健康サポーターフォローアップ講座：参加者数 サポーター28人 東武鉄道との駅頭自殺対策キャンペーン実施：0回 板橋区自殺対策地域協議会開催：0回</p>	<p>【現状の周辺環境】 板橋区の自殺者数は微増傾向で、令和2年は107人（令和元年90人警察統計）。新型コロナ流行後、特に若年層と高齢者層で自殺者が増加した。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 新型コロナ流行後は従来の会場で実施する講演会からzoomや動画配信などの方法で講座開催を検討、実施する自治体が増えつつある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	講座参加者数（精神保健・自殺対策）	人	282.0	189.0	250.0	149.0	59.6	120.0	120.0
		達成率(%)	235.0	157.5	208.3	124.2		100.0	令和 7年度
② 活動指標	講座参加者数（協議会・サポーターフォローアップ）	人	64.0	91.0	70.0	28.0	40.0	60.0	60.0
		達成率(%)	106.7	151.7	116.7	46.7		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	こころの健康サポーター養成人数	人	13.0	—	15.0	28.0	186.7	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

活動指標①②の実績減少は、新型コロナウイルス感染症拡大防止目的で三密回避の会場確保難による講演会開催中止や会場の収容人数制限が理由である。令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策を講じる必要性が予測されたため、講演回数、受講人数及び目標値を見直し変更した。成果指標③は隔年実施事業で、令和2年度で予算措置が終了するため目標値を変更した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	15,415	15,774	15,399	14,814	15,211	
事業費	千円	1,052	1,451	1,275	690	1,087	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	144	
	都支出金	千円	540	1,190	663	394	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	79	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	512	261	612	419	549
人件費	千円	14,363	14,323	14,124	14,124	14,124	
正職員	千円	14,363	14,323	14,124	14,124	14,124	
	人員	人	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	講座参加者 1人あたり	千円	54.66	83.46	61.60	59.26	—

フルコストの増減理由

令和元年度と比べ、令和2年度の決算額の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う事業の休止等による。

事務事業名	210800 - 001 精神保健教育
-------	---------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
精神保健の普及啓発を図るための講座等の事業は、概ね予定通りに実施することができた。今後は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、参加者数を減らさないようにする手法を検討していく。また、「いのちを支える地域づくり計画2022」を着実に実行していくため、こころの健康サポーターの養成とゲートキーパーの育成をさらに推進していく。	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	検討中
コロナ禍での精神保健のニーズ変化を捉えた講座を実施することができた。また、こころの健康サポーター養成講座は、目標値を大きく上回る実績となった。 ゲートキーパーの育成については、オンライン活用での実施を検討している。	




【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染症の流行により、管理・精神難病係の専門職2人が感染症係の応援に入り、残りの専門職2人で精神・難病業務に従事した。そのため、活動指標については計画していた実施回数を実行出来なかった。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
新型コロナウイルス感染症の影響による若年層の自殺者増、子どもの自殺未遂増加等の社会変化を捉えた内容の講座を実施できた。こころの健康サポーター養成講座は、新型コロナウイルスの影響により、検討していた若年層への参加呼びかけが不可能となった。しかし、ボランティアセンターへの周知に切替えたことで、目標値を大きく上回る実績となった。R2年度育成したサポーターは、傾聴ボランティアグループ立ち上げのための自主的活動を開始している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	講演会の時間を可能な限り短縮すること、講師の職種を変更することにより、報償費の削減に取り組んできた。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	コロナ禍での精神保健、自殺対策の普及啓発をさらに推進するために、従来の講演会にとらわれずオンラインなどを活用した方法を検討し実施する。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
コロナ禍であったが、感染拡大防止に努めつつ、自殺対策を図るための講座等を実施することができた。新型コロナウイルス感染症の流行とともに自殺者が増えつつあることより、精神保健のニーズ変化を捉え、広く区民に自殺予防の周知啓発可能な手法を検討し、実施していく。	

令和 3年度 施策評価表

施策名	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいつくり						
SDGs (関連性のあるGOAL)	  							
基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-1豊かな健康長寿社会							
所管部長	健康生きがい部長			所管課長	長寿社会推進課長			
関連所管	介護保険課 健康推進課 おとしより保健福祉センター							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 シニア世代の社会参加、就労支援、社会貢献などを促進し、生きがいつくりと地域社会の担い手となることを支援する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 高齢者が生きがい活動や就労などによって社会との関わりを積極的に持ち、事業者等は雇用など多様な働き方を拡げていく。</p> <p>【主な取り組み】 シニア世代活躍促進事業、アクティブシニア就業支援センター運営助成、ふれあい館管理運営など</p>	<p>高齢者を貴重な人材と捉え、さまざまな事業・支援を行い、生きがい活動や就労などによって社会との関わりを積極的に持つことを促進することにより、地域社会ではつながりが強化され、事業者等は雇用などにおいて多様な働き方を選択できる、高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らしていける「豊かな健康長寿社会」が実現されている。また、高齢者自身の健康増進が進み、拡大する医療費・介護費が抑制されている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 過去1年間の地域活動等への参加状況（高齢者）	%	—	—	46.5	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	② 高齢者の就労状況	%	—	—	34.3	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	③ 老人クラブ会員数	人	11,797.0	11,591.0	10,966.0	11,176.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	④ 就業実人数（アクティブシニア就業支援センター運営助成経費）	人	161.0	143.0	103.0	?	?
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	⑤ ふれあい館来館者数	人	341,068.0	304,444.0	85,291.0	170,000.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
特記事項							
指標①、②は数年毎に行っている「高齢者ニーズ調査」による数値。令和2年度に実施。なお、前回は平成28年度実施（①39.0%、②36.3%）。 ⑤令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大による休館の影響で来館者が激減した。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	1,155,505	1,106,450	1,165,053	1,150,252	1,036,575	
事業費	千円	963,614	916,918	997,369	953,919	848,248	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	36,436	34,654	13,849	34,250	33,285
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	3,577	3,522	244	379	3,748
	その他	千円	33,592	18,394	17,846	16,761	4,964
一般財源	千円	890,009	860,348	965,430	902,529	806,251	
人件費合計	千円	106,883	108,263	86,415	115,064	115,479	
経費	千円	85,008	81,269	81,269	81,269	72,848	
フルコストの増減理由							
事業費：新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業の縮小・施設の休館等							

施策名	210900 高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり
-----	----------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	210900 - 006 シニア世代活躍促進事業経費				
担当所属	長寿社会推進課	担当者	外崎 暁子	連絡先	3579-2376
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会				
施策	210900 高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり				
戦略展開	4: 高齢者がかがやくまちづくり	予算科目	福祉費		
			高齢福祉費		
			高齢福祉総務費		
			事業 1 シニア世代活躍促進事業経費		
戦略事業名	シニア社会参画促進事業の推進「シニア活躍促進事業」			事業種別	自治事務
根拠法令要綱					
計画事業番号	011	事業期間	平成27年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 概ね50歳以上の区民</p> <p>【手段】 シニア世代の社会参加を総合的に支援する事業・講座を実施</p> <p>【意図】 社会参加を通じたシニア世代の健康寿命の延伸、いきがいづくり、地域の活性化</p> <p>【成果】 シニア世代の社会活動参加者数の増</p>	<p>【開始時の周辺環境】 区内の老年人口（60歳以上）：158.376人<H30.4.1現在></p> <p>【現状の周辺環境】 区内の老年人口（60歳以上）：161.258人<R03.3.1現在></p> <p>【アンケート・統計調査】 (高齢者ニーズ調査 (R02)) 過去1年間に地域活動などへ参加した：46.5% 参加していない・参加したくない：18.8% その他：34.7%</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	フレイルチェック測定会	回	—	7.0	16.0	0.0	0.0	16.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	絵本読み聞かせ講座受講者数	人	38.0	45.0	48.0	29.0	60.4	48.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	フレイルチェック測定会参加者数	人	—	97.0	160.0	0.0	0.0	320.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	フレイルサポーター養成講座受講者数	人	—	22.0	20.0	0.0	0.0	20.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤		達成率 (%)							

特記事項

フレイル予防事業は令和元年度から開始。令和 2年度はコロナ禍の影響で事業中止。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	43,504	44,124	47,120	44,094	43,489	
事業費	千円	9,736	10,428	13,775	10,749	10,144	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	8,628	6,666	8,778	5,722	6,601
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	158	164	244	58	240
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	950	3,598	4,753	4,969	3,303
人件費	千円	25,347	25,275	24,924	24,924	24,924	
正職員	千円	25,347	25,275	24,924	24,924	24,924	
	人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	8,421	8,421	8,421	8,421	8,421	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	8,421	8,421	8,421	8,421	8,421
	その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト指標	測定会参加者 1人あたり	千円	—	454.89	294.50	—

フルコストの増減理由

事務事業名	210900 - 006 シニア世代活躍促進事業経費
-------	----------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/事業手法の見直し
<p>各事業はいずれも、シニア世代の社会参加・生きがいづくりに寄与している。社会活動への参加を推進し、元気な高齢者を増やすことは、地域包括ケアシステムの担い手となる高齢者を増加させることにもつながる。人とのつながりを生み出す活動の全てを社会参加活動と捉え、就労支援等も含めプロジェクトとして体系的に推進する。</p> <p>なお、コミュニティビジネス推進事業は今後廃止も含め事業の見直しを検討しており、他の事業についてもニーズや社会情勢だけでなく、実績・効果等を見据えた柔軟な事業展開を行っていく。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
<p>コミュニティビジネス推進事業は令和3年度で廃止することとした。また、コロナ禍及び緊急経済対策を契機に、各事業を精査し、実施方法の見直しやオンライン講座の導入等を行った。</p>	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、フレイル予防事業を実施できなかった。		
[施策への貢献度]		貢献度	C
1. 上位施策に貢献しているか	あまり貢献していない		
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業の休止を余儀なくされている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	受益者負担の観点で経営改革推進課から指摘されていた絵本読み聞かせ講座を、事業委託から研究委託に変更することで、委託料を20%程度削減した。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	代替事業も含め、コロナ禍でも目的を達成できる実施方法を検討する。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	停滞/事業手法の見直し
<p>高齢者は新型コロナウイルスに感染した際の重症化率が高いこともあり、区民の安全を一番に考慮した結果、中止せざるを得ない事業がほとんどであった。それにより、社会参加機会が減り、フレイルの進行が危惧される事態となった。その状況を受け、自宅のできるフレイル予防の冊子を配布したり、一部事業でオンライン講座を取り入れるなど、事業継続に繋がったことは評価できる。令和2年度に実施した高齢者ニーズ調査の結果も踏まえ、フレイル予防に資する事業を多面的に推進する。</p>	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	210900 - 007 アクティブシニア就業支援センター運営助成経費				
担当所属	長寿社会推進課	担当者	外崎 暁子	連絡先	3579-2376
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-1 豊かな健康長寿社会				
施策	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり			
戦略展開	4: 高齢者がかがやくまちづくり	予算科目	福祉費		
		項目	高齢福祉費		
		科目	高齢福祉総務費		
		事業1	アクティブシニア就業支援センター運営助成経費		
戦略事業名		事業種別	自治事務		
根拠法令要綱	職業安定法、板橋区アクティブシニア就業支援事業補助金交付要綱				
計画事業番号	011	事業期間	平成16年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区社会福祉協議会</p> <p>【手段】 運営費の助成</p> <p>【意図】 シニア世代の就労を支援する</p> <p>【成果】 シニア世代の求職者の就職</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和2年度は緊急事態宣言等により、分室を設置している高島平ふれあい館が閉鎖されるなど、ハード面の影響が大きかった。求職者数が増加傾向にある一方、求人数は減少している。</p> <p>【アンケート・統計調査】 令和2年度に行った高齢者ニーズ調査において、今後の就業意向については「今は働いておらず、今後も働く予定はない」が48.9%、「今も働いており、今後も働きたい」が29.4%、「今は働いていないが、今後働きたい」が6.9%となっている。</p> <p>【他自治体との比較】 都内11自治体が設置しており、23区では新宿・中央・港・品川・大田・葛飾・板橋の7区が設置している。うち5区は板橋区と同様に社会福祉協議会が運営している。板橋区は就職者数や求職者数、開拓求人数などの基準値に基づき、上から2番目のAランク（補助限度額）に格付けされている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	新規求職者数	人	876.0	990.0	—	827.0	—	?	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 対象指標	再来求職者数	人	1,541.0	1,432.0	—	1,240.0	—	?	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 対象指標	就職者数	人	161.0	143.0	—	103.0	—	?	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
⑤									

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	20,638	20,708	21,541	21,277	19,176	
事業費	千円	18,948	19,023	19,879	19,615	17,514	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	9,473	9,511	9,938	9,807	8,756
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,475	9,512	9,941	9,808	8,758
人件費	千円	1,690	1,685	1,662	1,662	1,662	
正職員	千円	1,690	1,685	1,662	1,662	1,662	
	人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	就職者1人あたり	千円	128.19	144.81	—	206.57	—

フルコストの増減理由

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	







【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	-
1. 活動指標の計画値を満たしたか		-	
2. 成果指標の計画値を満たしたか		-	
3. 計画どおり進捗しなかった理由			
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
高齢者の就労意欲に応える支援機関としての役割を果たしていることから、社会参加や生きがいがいづくりにつながっている。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
[改善の方向性]			
1. 方向性	工夫して継続		
2. 具体的な手段	-		
3. 改善策について			
令和2年度に行った高齢者ニーズ調査によると、アクティブシニア就業支援センターの認知度が極めて低いことがわかった。様々なイベントや広報媒体を活用し、連携して周知を図る。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続
<p>アクティブシニア就業支援センターは、増大するシニア層の就労支援機関として存在価値がある。しかし、シルバー人材センターやハローワークと比較すると、知名度が極めて低い。また、コロナ禍で分室（WORK'S高島平）が設置されている高齢者施設が休館になるなど、影響を多大に受けることも浮き彫りになった。費用対効果を勘案しながら、ハード面・ソフト面で支援できるところを、区・アクティブシニア就業支援センター・シルバー人材センターの三者で連携しながら進めていく。</p>	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	220100	スポーツに親しむまちづくりの推進					
SDGs (関連性のあるGOAL)	     						
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち						
基本政策	Ⅱ-2 心躍るスポーツ・文化						
所管部長	区民文化部長			所管課長	スポーツ振興課長		
関連所管	施設経営課						

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要（目標）】 スポーツを「する・観る・支える」の3つの観点から施設の効率的・効率的な活用、地域の活性化や一体感の創出を推進し、だれもがスポーツに親しみやすい環境を整える。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 関係機関・事業者・財団へスポーツ活動に対し支援する。また、自主的なスポーツ活動を展開する。 区民はスポーツを「する・観る・支える」ことを通じて親しむ。</p> <p>【主な取り組み】 スポーツ施設運営・整備、スポーツプロモーション事業、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業など</p>	スポーツ基本法の主旨である人々の心身の健全な発達、明るく豊かな生活の形成、活力ある社会の実現、国際社会の調和ある発展がスポーツを通じて実現している。 また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を通じて、スポーツへの関心が高まっていないほどの高まり、する・観る・支えるを基本としたスポーツへの参加と機運醸成を図ることで、人々が日々スポーツを通じて豊かな毎日を送ることができるようになっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① スポーツ施設の利用者	万人	168.9	155.3	100.0	105.0	182.0
		達成率(%)	92.8	85.3	54.9	57.7	令和7年度
	② 週1回以上スポーツを行っている区民の割合	%	—	51.1	—	66.0	70.0
		達成率(%)	—	73.0	—	94.3	令和7年度
	③ スポーツ推進委員の事業出席者数	人	1,121.0	960.0	285.0	500.0	910.0
		達成率(%)	123.2	105.5	31.3	54.9	令和7年度
	④ プロスポーツイベント観戦者数	人	34,622.0	35,557.0	11,940.0	14,000.0	16,500.0
		達成率(%)	209.8	215.5	72.4	84.8	令和7年度
	⑤ スポーツイベント等参加者・来場者	人	57,082.0	37,976.0	12,319.0	46,600.0	60,000.0
		達成率(%)	95.1	63.3	20.5	77.7	令和7年度

特記事項

指標①は計画策定直後から目標と実績が大きく乖離している。コロナの影響も予想されるため、令和7年度の目標を下方修正した。指標②は、区民意識意向調査（隔年実施）結果から引用。令和7年度目標値と比較し、実績が伸びていないが、今後、スポーツ事業や施設の情報発信を通じさらなる意識醸成を図っていく。指標⑤は、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響でCityマラソン中止。令和2年度もスポーツイベントのほとんど中止となり、大幅減となっている。東京エクセレンスのホームタウン移転に伴い、指標④の目標を下方修正した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	1,489,726	2,399,475	2,163,256	1,997,206	3,597,715	
事業費	千円	1,011,971	1,821,325	1,568,255	1,398,221	2,977,961	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	31,582	46,609	9,677	291	19,284
	特別区債	千円	0	0	161,000	322,000	608,000
	受益者負担	千円	2,314	2,421	5,050	0	2,485
	その他	千円	57,919	33,251	217,201	390,752	638,587
一般財源	千円	920,156	1,739,044	1,175,327	685,178	1,709,605	
人件費合計	千円	114,349	136,917	153,768	145,260	166,029	
経費	千円	363,406	441,233	441,233	453,725	453,725	

フルコストの増減理由

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で東京2020大会が延期、ほとんどのスポーツ事業が中止となった。

施策名	220100	スポーツに親しむまちづくりの推進
------------	--------	------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か		
評価		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	220100 - 012 体育施設運営経費				
担当所属	スポーツ振興課	担当者	野津優子	連絡先	2651
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-2心躍るスポーツ・文化				
施策	220100	スポーツに親しむまちづくりの推進			
戦略展開	予算科目	総務費			
	事業1	区民文化費			
	事業1	区民文化施設費			
戦略事業名			事業種別	自治事務	
根拠法令要綱	東京都板橋区立体育施設条例、同施行規則				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	教育関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 体育施設を利用する区民</p> <p>【手段】 体育施設の運営を行う</p> <p>【意図】 区民のスポーツをする機会を増やす</p> <p>【成果】 区内におけるスポーツの普及振興を図り、区民の心身の健全な育成と明るく豊かな生活の形成に寄与し、健康で活力のある地域社会づくりに貢献する</p>	<p>【現状の周辺環境】 平成17年度より指定管理者による管理を行っている。施設の老朽化が進み、設備の整備経費が増加している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 今後、新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい生活様式にあわせた施設運営が求められていく。</p> <p>【アンケート・統計調査】 指定管理者による体育施設利用者アンケートを年2回実施している。施設の充実度・清掃状況等、満足度は高い。</p> <p>【備考】 東板橋体育館の大規模改修は、改修中の体育施設全体の利用人数や指定管理料に大きな影響がある。(東板橋体育館改修休館期間；令和2年2月3日～令和3年9月予定)</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	体育施設利用者数	万人	168.9	155.3	210.0	100.0	47.6	105.0	182.0
		達成率(%)	92.8	85.3	115.4	54.9		57.7	令和 7年度
② 成果指標	利用者満足度の向上	%	93.6	94.2	90.0	92.2	102.4	90.0	90.0
		達成率(%)	104.0	104.7	100.0	102.4		100.0	令和 3年度
③									
④									
⑤									

特記事項

【新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う体育施設の対応】 令和元年度；令和2年3月2日～一般公開（個人利用）を中止
令和2年度；令和2年4月8日～5月31日 全館休館（屋外施設は5月30日から営業再開）、令和3年1月8日～3月21日 午後8時までの時短営業、令和3年3月22日～4月11日 午後9時までの時短営業 令和3年度；上記、令和3年4月26日～5月11日 全館休館

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	1,198,665	1,426,872	1,230,758	1,215,329	1,347,033	
事業費	千円	827,397	977,808	781,847	753,926	869,844	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	2,545	37,384	0	0	1,700
	特別区債	千円	0	0	0	161,000	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	51,782	31,251	19,950	204,752	20,961
	一般財源	千円	773,070	909,173	761,897	388,174	847,183
人件費	千円	10,984	10,953	10,800	10,800	26,586	
正職員	千円	10,984	10,953	10,800	10,800	26,586	
	人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	3.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	360,284	438,111	438,111	450,603	450,603	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	360,284	438,111	438,111	450,603	450,603	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	利用者一人当たりの経費	千円	0.71	0.92	0.59	1.22	0.63

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数の減少が続いている。

事務事業名	220100 - 012 体育施設運営経費
-------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
<p>体育施設は施設数が多く、利用者も多い。区民に安全で快適なスポーツ環境を提供するため、指定管理者と連携の上、魅力的な施設運営や適時適切な施設改修を行っていく。令和2年度は、指定期間第4期の初年度である。天災や感染症など、予期しない事態に備えて再度、災害・事故対応マニュアル及びBCPの見直しを図る。</p>	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	一部対応済
<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、休館や時短営業など平常時とは違う対応が求められた。国のガイドラインに基づき、検温や手指消毒の実施、ソーシャルディスタンスの確保や共用部の清掃・消毒などを徹底することにより、感染拡大防止に努めた。今後、これらの対応を検証しながら、マニュアル等の見直しを行う。</p>	





【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、休館や時短営業、利用定員の制限等を行ったため、施設利用者数が大幅に減少した。また、東板橋体育館の改修に伴う休館も影響している。</p>		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
<p>区民が安全・快適にスポーツをする環境を整え、かつ指定管理者のノウハウを活かした魅力的な施設運営を行っていることから、施策「スポーツに親しむまちづくりの推進」に寄与している。</p>			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	<p>区立体育施設は全22施設あり、計画的に施設改修を実施している。老朽化が進むと、多くの修繕費がかかり、安全性にも課題が生じやすいため、更新時期を捉えた施設改修を行っている。</p>		
[改善の方向性]			
1. 方向性	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段	コスト増大/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	<p>毎月の館長会や職員による施設巡回、年2回の主管課モニタリングを通じ、施設の状況把握に努め、指定管理者と緊密に連携を図ることにより、安全で魅力的な施設運営を行っていく。また施設改修を行うことで改修経費が増大するが、修繕費やランニングコストを抑えられる側面もあるため、適切な時期に施設改修を検討していく。</p>		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/目標値・指標の見直し
<p>体育施設は22か所もあり、利用者も多い。区民に安全で快適なスポーツ環境を提供するため、指定管理者と連携の上、魅力的な施設運営や適時適切な施設改修を行っていく。</p> <p>また、令和2年始めから続いている新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない中、しばらく利用者数の減少傾向は続くとも推測される。元々、目標値と実績に乖離があったため、施設利用者数については現状を踏まえ、目標値の下方修正を行った。</p>	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	220200	地域の歴史・文化の保全・継承・活用の推進					
SDGs (関連性のあるGOAL)	   						
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち						
基本政策	Ⅱ-2 心躍るスポーツ・文化						
所管部長	教育委員会事務局長			所管課長	生涯学習課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 文化財の活用や郷土芸能の普及によって、地域の歴史・文化を次世代へ継承する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 板橋の歴史や伝統文化を理解し、未来へ保存・継承する。</p> <p>【主な取り組み】 文化財公開事業 文化財教育普及事業 郷土資料館管理運営 近代化遺産群史跡公園の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域の歴史・文化を次世代に継承するために、各年代に応じた様々な事業が実施されている。 区民が、郷土資料館を通じて、板橋の魅力を再発見し、より一層郷土板橋への愛着と誇りが深まっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 文化財を活用した事業への参加率	%	46.7	46.9	77.5	52.0	60.0
		達成率(%)	77.8	78.2	129.2	86.7	令和7年度
	② 入館者数（郷土資料館）	人	43,288.0	22,391.0	21,220.0	30,000.0	45,000.0
		達成率(%)	96.2	49.8	47.2	66.7	令和7年度
	③ 練習室の稼働率（郷土芸能伝承館）	%	70.7	63.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	④ 集会室の稼働率（郷土芸能伝承館）	%	24.5	24.7	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	⑤ 郷土芸能伝承館の施設利用率	%	—	—	32.0	53.0	60.0
		達成率(%)	—	—	53.3	88.3	令和6年度

特記事項

・指標①は、事業の定員に対する参加者の率である。・指標①の文化財を活用した事業への参加率は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加定員を減らしたことにより、参加率が増加した。・指標②の令和2年度入館者数は、新型コロナウイルスの影響で各種講座やイベント、団体客の受け入れに制限が生じたことを一因として減少した。・令和2年度から、指定管理者が変更になったことにより、指標③及び④を指標⑤に変更する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	281,697	437,444	424,481	364,679	297,625	
事業費	千円	119,864	274,252	266,219	205,307	138,253	
特定財源	国庫支出金	千円	2,500	6,809	25,198	8,890	4,384
	都支出金	千円	1,250	14,026	37,583	22,601	39,486
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	1,810	756	1,826	1,065	1,704
	その他	千円	1,823	22,410	1,270	779	1,279
一般財源	千円	112,481	230,251	200,342	171,972	91,400	
人件費合計	千円	139,887	144,786	139,856	141,236	141,236	
経費	千円	21,946	18,406	18,406	18,136	18,136	

フルコストの増減理由

- 旧板橋第三小学校収蔵品の移転終了に伴う委託料・工事請負費の減
- 郷土資料館の展示再整備、赤塚地域スタンプラリー実施経費及び赤塚地域屋外案内標識整備経費の措置終了に伴う減

施策名	220200 地域の歴史・文化の保全・継承・活用の推進
------------	-----------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	220200 - 001 文化財保護管理経費	
担当所属	生涯学習課	担当者 渡辺 薫
関連所属		連絡先 3579-2636

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち	
基本政策	Ⅱ-2心躍るスポーツ・文化	
施策	220200 地域の歴史・文化の保全・継承・活用の推進	
戦略展開	7:文化・スポーツによるにぎわいの創出	予算科目 教育費
		社会教育費
		社会教育総務費
戦略事業名	旧粕谷家住宅復元整備	事業種別 自治事務
根拠法令要綱	文化財保護法 板橋区文化財保護条例、同条例施行規則	
計画事業番号	026	事業期間 平成 2年度 ~
		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 ①区民 ②文化財調査及び埋蔵文化財調査により発見された文化財</p> <p>【手段】 ①郷土芸能大会・いたばしの郷土芸能・文化財講座・史跡散歩・ふるさと文化伝承事業・いたばし文化財ふれあいウィーク等を実施する(教育普及・文化財公開推進)。 ②板橋区文化財保護条例に基づき、公共的見地から保存に努めるべきものを文化財として登録(登録文化財)し、そのうち特に重要なものを別途指定(指定文化財)する(保護管理)。</p> <p>【意図】 身近な視点で文化財に接し、実演・体験等を通じて文化財や郷土芸能への保護意識を醸成する。</p> <p>【成果】 区内の文化財について理解することで、区民が率先して次世代のために資料やデータを保護できるようになる。</p>	<p>【アンケート・統計調査】 受講者・参加者アンケートで、各講座とも8割以上の方から高評価を得ており、事業の継続を希望されている。</p> <p>【区民からの意見】 ①無形民俗文化財を周知・公開するための郷土芸能大会等の事業や文化財講座は、区民の多くから支持を得ており、事業の継続と周知方法の拡大を希望されている。また、講座の実施回数増加を要望されている。 ②区内に存在する文化財に関して登録されているか否かについての問い合わせや、新たに登録・保存してほしい旨の申出もある。</p> <p>【他自治体との比較】 ①他自治体でも無形民俗文化財を周知・公開する事業を実施している。②自治体により登録・指定文化財に対する奨励金・補助金の交付方法に若干の相違がある。 ③文化財ふれあいウィークは、各自治体でも文化の日を中心に実施し、特に古民家については、保存している区がその時期に共同で周知・公開に努めている。</p> <p>【備考】 事務事業内訳：教育普及(文化財)、保護管理(文化財)、文化財公開推進事業</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	郷土芸能大会・いたばしの郷土芸能・説経浄瑠璃鑑賞会参加者数	人	947.0	800.0	1,000.0	0.0	0.0	1,000.0	1,000.0
		達成率(%)	94.7	80.0	100.0	0.0		100.0	
② 活動指標	文化財講座・史跡散歩参加者数	人	371.0	218.0	400.0	93.0	23.3	400.0	400.0
		達成率(%)	92.8	54.5	100.0	23.3		100.0	
③ 活動指標	登録文化財(指定文化財)件数	件	183.0	186.0	189.0	189.0	100.0	192.0	200.0
		達成率(%)	91.5	93.0	94.5	94.5		96.0	令和 7年度
④ 活動指標	いたばし文化財ふれあいウィーク参加者数	人	1,713.0	759.0	2,000.0	0.0	0.0	2,000.0	2,000.0
		達成率(%)	85.7	38.0	100.0	0.0		100.0	
⑤ 活動指標	伝統工芸体験講座参加者数	人	39.0	13.0	—	—	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	

特記事項

①④郷土芸能大会・いたばしの郷土芸能・いたばし文化財ふれあいウィークは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止。説経浄瑠璃鑑賞会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため無観客で開催(後日、オンライン配信)②文化財講座・史跡散歩は、雨天による事業中止及び、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止したことにより、実績が減少。⑤伝統工芸体験講座は、令和2年度から事業変更のため、目標値及び計画値を「-」とする。
※令和2年度～(仮称)史跡公園整備経費は含まれていない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	104,725	134,957	182,442	161,943	104,228	
事業費	千円	39,947	71,634	126,643	106,144	48,429	
特定財源	国庫支出金	千円	2,500	6,809	1,571	1,401	1,571
	都支出金	千円	1,250	14,026	25,769	18,857	38,080
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	118	90	178	0	9
	その他	千円	791	13,635	1,023	512	1,023
	一般財源	千円	35,288	37,074	98,102	85,374	7,746
人件費	千円	60,833	63,188	55,664	55,664	55,664	
正職員	千円	60,833	63,188	55,664	55,664	55,664	
	人員	人	7.2	7.5	6.7	6.7	6.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	3,945	135	135	135	135	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	3,945	135	135	135	135	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	公開事業参加者1人あたり	千円	34.11	75.39	53.66	47.63	30.66

フルコストの増減理由

旧粕谷家住宅経費の増(管理棟設置工事に伴う工事請負費、休憩処の購入に伴う公有財産購入費等)

事務事業名	220200 - 001	文化財保護管理経費
-------	--------------	-----------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語/改善の方向性	順調/工夫して継続	
旧粕谷家住宅に関しては、クラウドファンディングなどを通じ、広くサポートを得ながら防火設備や周辺整備を推進し、歴史・文化・観光の拠点と位置づけ、引き続き活用していく。その際に赤塚地域全体を面的にとらえながら、郷土芸能伝承館や郷土資料館などと協力、連携して多様な事業展開を図っていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
クラウドファンディングの年間目標額には到達しなかったが、PR活動を通じて一定のプロモーション効果を上げることができた。放水銃・管理棟設置工事完了後は、区の文化観光の拠点として、より一層、効果的に活用していけるよう計画の実施に向けて取り組んでいく。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満したか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満したか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、郷土芸能大会・いたばしの郷土芸能・いたばし文化財ふれあいウィークは事業中止、説経浄瑠璃鑑賞会は無観客で開催（後日、オンライン配信）した。文化財講座・史跡散歩は、雨天による事業中止及び、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を中止したため実績が減少した。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
日常的な有形無形の文化財の調査とデータ作成、保護管理をすすめることで、文化財講座を通じた普及事業、埋蔵文化財使用事業による学校教育への連携を可能とすることができた。これにより、心躍るスポーツ・文化を基本的な政策に据えた、地域の歴史・文化の保全・継承・活用の推進に対し一定の貢献を行えたものと評価する。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
旧粕谷家住宅は、クラウドファンディングを実施し、歳入を得るとともに、都からの補助金を得て整備を進めた。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について			
地域に点在する施設を面で捉えた事業を引き続き活用し、他課とも連携することにより参加者増に繋げるとともに、事業内容についてもさらに充実させていく。 文化財に対する区民意識の更なる向上のため、SNS等を活用しながら情報発信に力を入れていく。 各事業において、新型コロナウイルス感染防止に配慮し、実施可能な方法等引き続き検討をする。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	停滞/事業手法の見直し
新型コロナウイルス感染拡大の影響により多くの事業が中止を余儀なくされたなかで、文化財の追加登録や感染防止対策を行ったうえで事業の実施等の文化財保護管理に努めた。 旧粕谷家住宅に関しては、放水銃・管理棟設置工事完了後は、歴史・文化・観光の拠点と位置づけ、引き続き活用していく。その際に、赤塚地域全体を面的にとらえながら、郷土芸能伝承館や郷土資料館などと協力、連携して多様な事業展開を図っていく。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	220300 個性ある文化芸術の創造と活動の支援						
SDGs (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育をみんなに	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	17 パートナリシップで目標を達成しよう	
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち						
基本政策	Ⅱ-2 心躍るスポーツ・文化						
所管部長	区民文化部長			所管課長	文化・国際交流課長		
関連所管							

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 文化芸術創造活動に対する支援と文化芸術へいざなう機会の充実を図るとともに、「絵本のまち」など板橋区ならではの代表的な文化イメージを推進し、魅力ある地域文化・芸術をはぐくむ。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 文化・国際交流財団…地域文化の創造を支援する文化芸術振興の牽引役 文化団体連合会…26の文化団体による文化芸術活動と振興の担い手</p> <p>【主な取り組み】 文化事業運営、（公財）板橋区文化・国際交流財団運営助成、文化会館・グリーンホール運営、美術館運営など</p>	区内の文化や魅力を発掘するとともに、「絵本のまち」や歴史ある伝統文化をはじめとする板橋ならではの文化の創造・発信されている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 文化会館の施設稼働率（大ホール・小ホール）	%	69.0	67.5	46.1	75.0	75.0
		達成率(%)	92.0	90.0	61.5	100.0	令和7年度
	② 過去1年間に文化芸術にふれた区民の割合	%	—	79.9	—	100.0	100.0
		達成率(%)	—	79.9	—	100.0	令和7年度
	③ 過去1年間に文化財に触れた区民の割合	%	—	12.3	—	15.0	15.0
		達成率(%)	—	82.0	—	100.0	令和7年度
	④ 絵本文化の発信・醸成事業の参加者数	人	7,006.0	15,572.0	9,085.0	12,000.0	12,000.0
		達成率(%)	58.4	129.8	75.7	100.0	令和7年度
	⑤ 美術館入館者数	人	5,486.0	40,001.0	30,159.0	55,000.0	55,000.0
		達成率(%)	10.0	72.7	54.8	100.0	令和7年度

特記事項

指標①は新型コロナウイルス拡大に伴う休館等により令和元年度以降減少。平成29年度は近隣文化施設の休館により、区の施設稼働率が例年に比べ上昇したことで、平成30年度にかけては減少となった。指標②・③は隔年実施の区民意識意向調査の結果。指標④は令和元年度に美術館リニューアルオープン記念として、ポロニーヤ国際絵本原画展を開催したことにより観覧者数が増加。指標⑤は平成30年4月から令和元年6月末まで改修工事による休館。令和2年度は新型コロナウイルス拡大により展示会等を中止。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	683,059	946,114	980,982	1,006,027	835,058	
事業費	千円	418,633	679,122	702,481	693,848	514,571	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	3,556	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	5,195	16,356	35,744	22,785	27,408
	その他	千円	12,366	7,790	11,216	6,339	10,978
一般財源	千円	401,072	651,420	655,521	664,724	476,185	
人件費合計	千円	129,537	143,655	155,164	149,777	158,085	
経費	千円	134,889	123,337	123,337	162,402	162,402	

フルコストの増減理由

文化会館・グリーンホールの改修案件の金額によりフルコストも増減する。

施策名	220300 個性ある文化芸術の創造と活動の支援
-----	--------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
[フルコストの把握・分析] 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	220300 - 001 文化事業運営		
担当所属	文化・国際交流課	担当者	矢矧 恭平
関連所属		連絡先	3579-2018

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ-2心躍るスポーツ・文化		
施策	220300	個性ある文化芸術の創造と活動の支援	
戦略展開	予算科目	総務費	
	項目	区民文化費	
	事業 1	文化・国際交流推進経費	
戦略事業名		事業種別	自治事務
根拠法令要綱	板橋区民文化祭実施要綱		
計画事業番号		事業期間	～
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 文化芸術活動の発表の機会及び鑑賞の機会を求めている区民</p> <p>【手段】 10月・11月の2か月間にわたり、文化芸術活動の発表と普及の場として、区民文化祭を文化団体連合会及び文化・国際交流財団と共催により実施する。本庁舎では質の高い文化芸術作品を展示する庁舎ギャラリー等を実施する。</p> <p>【意図】 板橋の地域文化を象徴する文化団体連合会と連携し、文化芸術活動の発表の機会及び鑑賞の機会を提供する。</p> <p>【成果】 板橋ならではの地域文化を推進するとともに、区民の生活に文化芸術の楽しみを浸透させ、まちに活気やにぎわいを創出する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、「新しい生活様式」に対応した文化芸術活動が広がりを見せている。東京2020大会を契機として、国及び都は文化プログラムを推進している。</p> <p>国では、平成29年「文化芸術基本法」、平成30年「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」が施行された。</p> <p>【アンケート・統計調査】 令和元年度に実施した「板橋区文化芸術に関する意識調査」によると、直近1年間の文化芸術鑑賞経験のある区民は75.8%、活動経験のある区民は30.8%となっている。</p> <p>【区民からの意見】 区民文化祭に対する区の支援の充実を求める要望あり</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	区民文化祭観覧者数	人	216,084.0	193,494.0	217,000.0	—	—	217,000.0	217,000.0
		達成率(%)	99.6	89.2	100.0	—	—	100.0	令和 3年度
② 成果指標	区民文化祭出演・出品者数	人	8,716.0	7,867.0	8,000.0	—	—	8,000.0	8,000.0
		達成率(%)	108.9	98.3	100.0	—	—	100.0	令和 3年度
③ 成果指標	過去1年間に文化芸術鑑賞した区民の割合	%	—	75.8	—	—	—	—	100.0
		達成率(%)	—	75.8	—	—	—	—	令和 7年度
④ 成果指標	過去1年間に文化芸術活動した区民の割合	%	—	30.8	—	—	—	—	40.0
		達成率(%)	—	77.0	—	—	—	—	令和 7年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

指標①・②は新型コロナウイルス感染症拡大により令和2年度は中止。
指標③・④は計画策定時(5年ごと)に実施する文化芸術に関する意識調査の結果。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	39,143	39,107	34,747	25,812	30,668	
事業費	千円	11,070	11,018	11,252	4,809	9,665	
特定財源	千円	0	0	0	0	0	
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	11,070	11,018	11,252	4,809	9,665	
人件費	千円	28,073	28,089	23,495	21,003	21,003	
正職員	千円	19,433	19,377	19,108	16,616	16,616	
人員	人	2.3	2.3	2.3	2.0	2.0	
再任用等	千円	8,640	8,712	4,387	4,387	4,387	
人員	人	2.0	2.0	1.0	1.0	1.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	観覧者1人あたり	千円	0.17	0.17	0.15	—	0.13

フルコストの増減理由

平成30年度決算からの人件費の増加は、文化・国際交流課及び文化・国際交流財団の事務量を再算定した結果。令和2年度決算の事業費減少は、区民文化祭の中止により、代替事業として動画制作事業を実施したため。

事務事業名	220300 - 001	文化事業運営
-------	--------------	--------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、区民文化祭などの文化芸術事業は軒並み中止となった。可能な範囲で動画配信やオンライン開催などの代替事業を実施することで、文化活動の継続を実現した（動画再生回数11862回）。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
区民文化祭をはじめとする文化芸術事業を通じて、区民や文化団体の文化芸術活動の機会の充実を図るとともに、板橋の地域文化に触れる機会を提供しており、貢献度は高い。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況			
区民文化祭は区、文化・国際交流財団、文化団体連合会が共催で実施しており、それぞれの強みに応じた事務負担や実務負担、経費負担により実施している。			
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について			
新型コロナウイルス感染症拡大により事業中止としたため、感染症対策を講じての実施方法やインターネットなどを活用したオンライン開催など、事業継続するため方策を引き続き検討・実施していく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
新型コロナウイルス感染症拡大による事業中止を踏まえ、「新しい日常」に対応した文化芸術活動の場の創出を検討する。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）の一環としてインターネットなどを活用した文化芸術活動の機会の創出や、公的空間や屋外施設などの多様な場を活用することにより、持続可能な文化芸術活動を推進する。	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	220300 - 003 文化会館・グリーンホール運営経費				
担当所属	文化・国際交流課	担当者	矢矧 恭平	連絡先	3579-2018
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-2心躍るスポーツ・文化				
施策	220300	個性ある文化芸術の創造と活動の支援			
戦略展開	予算科目	総務費			
	項目	区民文化費			
	事業1	区民文化施設費			
	事業1	グリーンホール運営経費			
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	東京都板橋区立文化会館条例・施行規則 東京都板橋区立グリーンホール条例・施行規則				
計画事業番号		事業期間	昭和57年度 ~	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 文化・芸術活動及び鑑賞の場を求めている区民</p> <p>【手段】 安心して利用しやすい快適な施設環境を整え、ホスピタリティサービスの向上に努めるとともに、文化芸術にふれる場を提供する。</p> <p>【意図】 区民の文化芸術活動が盛んになるとともに、優れた文化芸術を身近に感じることができる。</p> <p>【成果】 文化芸術活動の拠点として、区内外からの利用が増え、文化のかがやくまち板橋の実現に資する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 都内をはじめとする首都圏では、施設の老朽化によるホール・劇場等の閉鎖や改修が相次いでおり、特に2016年は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた大型施設の改修も重なり、施設不足が深刻化する「2016年問題」と位置付けられ問題意識が高まっている。これらの状況が影響し、文化芸術活動の拠点として区民ニーズが上昇している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応に伴う緊急事態宣言の発令により、休館・利用制限といった影響を受けている。</p> <p>【アンケート・統計調査】 指定管理者実施「平成27年度利用者アンケート」によると、文化会館では8割を超える利用者が施設・サービスに「満足」と回答している。また「平成27年度指定管理者主催公演来場者アンケート」によると、8割を超える来場者が「よかった」「ややよかった」と回答しており、指定管理者による管理運営及び主催事業では比較的高い満足度が得られている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	文化会館大ホール利用率 (単年度)	%	71.5	66.3	71.0	45.6	64.2	71.0	71.0
			達成率(%)	100.7	93.4	100.0	64.2		100.0
② 活動指標	文化会館小ホール利用率 (単年度)	%	66.6	68.3	69.0	46.5	67.4	69.0	69.0
			達成率(%)	96.5	99.0	100.0	67.4		100.0
③ 活動指標	グリーンホール1階ホール利用率 (単年度)	%	82.5	78.7	86.5	66.3	76.6	86.5	86.5
			達成率(%)	95.4	91.0	100.0	76.6		100.0
④ 活動指標	グリーンホール2階ホール利用率 (単年度)	%	71.6	69.0	77.5	53.6	69.2	77.5	77.5
			達成率(%)	92.4	89.0	100.0	69.2		100.0
⑤ 活動指標	公演(イベント)入場者率	%	84.1	76.3	80.0	84.0	105.0	80.0	80.0
			達成率(%)	105.1	95.4	100.0	105.0		100.0

特記事項

指標①~④は新型コロナウイルス感染症対応に伴う緊急事態宣言の発令により、休館・利用制限といった影響で減少。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	
フルコスト	千円	432,793	655,182	656,689	648,289	495,135	
事業費	千円	290,589	515,986	517,715	514,797	361,643	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	3,556	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	4,000	612	567	430	565
	その他	千円	8,526	6,374	11,177	6,296	10,939
	一般財源	千円	278,063	505,444	505,971	508,071	350,139
人件費	千円	16,053	16,007	15,785	14,124	14,124	
正職員	千円	16,053	16,007	15,785	14,124	14,124	
	人員	人	1.9	1.9	1.9	1.7	1.7
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	126,151	123,189	123,189	119,368	119,368	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	126,151	123,189	123,189	119,368	119,368	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	利用1件あたり	千円	24.86	39.02	39.10	64.43	—

フルコストの増減理由

年度によって施設改修経費が異なり増減するものの、ランニング経費は指定管理者のノウハウと努力により抑えられ、区直営時と比較して経費効果が継続して出ている。(コスト指標の分母:全諸室利用件数合計。H29...17,334件、H30...17,407件、R1...16,793件、R2...10,062件) ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より原価償却費を計上している。

事務事業名	220300 - 003	文化会館・グリーンホール運営経費
-------	--------------	------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	








【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言等による休館や、イベント自粛等により施設利用が大幅に減少した。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
区の文化芸術活動の拠点であり、日頃の活動の発表の場や文化芸術を低廉で身近に感じることができる場として、文化芸術の振興に大きく貢献している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	文化会館及びグリーンホールでは平成23年度より指定管理者制度を導入した。管理運営及び文化事業の提供については、民間事業者のノウハウを最大限に活かし、効率的かつ実効性の高い事業展開が行われている。指定管理者制度の導入により、利用者サービスの向上（開館日数の増加、開館時間の延長等）や利用率・満足度が高まっている。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	文化会館は開館から38年が経過しており、設備等の老朽化などに随時対応していく。また、区民・施設利用者の安全を確保するための天井板落下防止工事などは滞りなく実施する。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設利用制限等に関する情報は速やかに発信していく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
文化会館・グリーンホールの施設利用率は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言により休館等の対応を余儀なくされたため減少に転じた。感染症拡大防止策を講じて利用できる環境を整備することで、施設利用率の向上を図る。開催した公演については、目標値を達成して成果をあげた。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	220400 国際性豊かな地域社会づくり
SDGs (関連性のあるGOAL)	      
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち
基本政策	Ⅱ-2 心躍るスポーツ・文化
所管部長	区民文化部長
所管課長	文化・国際交流課長
関連所管	総務課

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 友好・姉妹都市との交流や多言語・多文化対応など、外国人の生活・コミュニケーション支援の充実を図り、国際性豊かで多文化が共生するまちづくりを推進する。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 多文化について相互に理解しあい、尊重する。 多文化・多言語を理解するため、情報を発信し、環境を整える。</p> <p>【主な取り組み】 国際交流事業、姉妹・友好都市提携周年記念事業など</p>	<p>地域で暮らす外国人に必要な情報をわかりやすく伝えたり、日本語を学習できる環境が整備されている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 過去1年間で外国人とコミュニケーションがあった区民の割合	%	—	59.5	—	45.0	45.0
		達成率(%)	—	132.2	—	100.0	令和7年度
	② 多文化共生推進イベント参加者数	人	522.0	238.0	208.0	660.0	660.0
		達成率(%)	79.1	36.1	31.5	100.0	令和7年度
	③ 外国人の日本語学習事業の参加者数	人	—	315.0	119.0	300.0	300.0
		達成率(%)	—	105.0	39.7	100.0	令和7年度
	④ 多言語化・コミュニケーション支援事業の実施件数	件	390.0	332.0	545.0	600.0	600.0
		達成率(%)	65.0	55.3	90.8	100.0	令和7年度
	⑤						
		達成率(%)					

特記事項

①は隔年実施の区民意識意向調査の結果による。②は文化・国際交流財団による多文化紹介シリーズ、国際交流サロン、日本語スピーチ大会の3事業の参加者数であり、目標値は目標年度までの平均値である660人とする。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により中止もしくはオンライン開催となった。③は財団日本語教室と外国人児童・生徒のための日本語初期学習集中講座の受講者数合計。④は通訳と翻訳の事業実施件数

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
フルコスト	千円	54,076	72,569	66,530	67,532	68,239
事業費	千円	17,745	35,498	31,144	30,976	36,668
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	17,745	35,498	31,144	30,976	36,668
人件費合計	千円	36,331	37,071	35,386	36,556	31,571
経費	千円	0	0	0	0	0

フルコストの増減理由

令和2年度に5年毎の計画策定より、令和元年度はそれに先駆けてアンケート調査を行ったためその委託料が増となっている。また、平成30年度には該当都市がなかったが令和元年度にはバーリントン市姉妹都市提携30周年記念事業、令和2年度にはポーニャ市友好都市交流協定締結15周年記念事業があったため、そこに係る経費が増となった。

施策名	220400 国際性豊かな地域社会づくり
------------	----------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価用語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価用語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価用語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	220400 - 004 (公財) 板橋区文化・国際交流財団運営助成 (国際交流)				
担当所属	文化・国際交流課	担当者	矢矧 恭平	連絡先	3579-2018
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち				
基本政策	Ⅱ-2心躍るスポーツ・文化				
施策	220400	国際性豊かな地域社会づくり			
戦略展開		予算科目			
		事業1			
戦略事業名				事業種別	自治事務
根拠法令要綱	公益財団法人板橋区文化・国際交流財団補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成24年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区民を対象に文化事業及び国際交流事業を企画・実施する (公財) 板橋区文化・国際交流財団</p> <p>【手段】 運営費の一部を助成する。</p> <p>【意図】 いたばし文化芸術・多文化ビジョンにおいて、区民レベルでの国際交流や多文化共生の推進を期待されている文化・国際交流財団による国際交流事業の着実な実施及び健全運営を支援する。</p> <p>【成果】 板橋区における地域文化の創造支援と国際相互理解の促進が図られ、文化の香り高いまちづくりに資する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 区内の外国人住民数は平成26年から増加し続けていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で入国者数が大幅に減少したことなどから、令和3年は減少に転じた。中国人、韓国人が大多数を占めているが、近年、ベトナム人、ネパール人が増えている。</p> <p>【他自治体との比較】 板橋区の財団は、経常収益に占める区からの補助金等の割合が6割~7割程度であり、足立区を除く15財団中5番目に低い水準となっている。また、収益率は約37%と平均 (約29%) よりも高くなっている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和 2年度			令和 3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	国際理解教育 (小中学校への外国人派遣事業) 派遣数	件	25.0	20.0	20.0	4.0	20.0	20.0	20.0
		達成率 (%)	125.0	100.0	100.0	20.0		100.0	令和 3年度
② 活動指標	日本語教室参加者数	人	168.0	284.0	120.0	98.0	81.7	120.0	120.0
		達成率 (%)	140.0	236.7	100.0	81.7		100.0	令和 3年度
③ 活動指標	日本語スピーチ大会来場者数	人	270.0	0.0	250.0	179.0	71.6	250.0	250.0
		達成率 (%)	108.0	0.0	100.0	71.6		100.0	令和 3年度
④ 成果指標	過去1年間で外国人とコミュニケーションのあった区民の割合	%	—	59.5	—	—	—	45.0	45.0
		達成率 (%)	—	132.2	—	—		100.0	令和 7年度
⑤		達成率 (%)							

特記事項

指標①は新型コロナウイルス感染症拡大により、大半が中止となり大幅な回数減となった。

指標②は新型コロナウイルス感染症拡大により、前期休講、代替としてオンライントークを実施した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和 2年度 予算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算
フルコスト	千円	0	33,882	34,176	26,708	32,930
事業費	千円	0	8,607	9,252	8,430	14,652
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	8,607	9,252	8,430
人件費	千円	0	25,275	24,924	18,278	18,278
正職員	千円	0	25,275	24,924	18,278	18,278
	人員	人	0.0	3.0	3.0	2.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
間接費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和元年度予算までは文化事業・法人会計分及び国際交流事業をあわせて算定していたが、令和元年度決算から評価表を分けることとした。

事務事業名	220400 - 004 (公財) 板橋区文化・国際交流財団運営助成 (国際交流)
-------	-------------------------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語/改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	-		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大幅な回数減となった。オンラインイベントを代替で行った。		
[施策への貢献度]		貢献度	A
1. 上位施策に貢献しているか	大きく貢献している		
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した事業があったが、感染対策をした上で事業を行っていけるよう検討・実施していく。(ウェブ配信やオンラインイベントなど)			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取り組み状況	財団事業について毎年実績確認して金額確定しており、その事業内容及び区民への貢献度を考えると、その運営を維持するためには現状の助成金額は最適であると言える。これまで財団の経営計画2018の着実な実施によりコスト最適化は進行してきた。今後も、経営計画2021の着実な推進を要請していく。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持/活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した事業があったが、感染対策をした上で事業を行っていけるよう検討・実施していく。(ウェブ配信やオンラインイベントなど)		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語/改善の方向性	概ね順調/工夫して継続
国際理解教育、日本語教室、日本語スピーチ大会の事業実績は、新型コロナウイルスの影響から低くとどまっているが、オンライン開催とするなど工夫して継続した。事業実施にあたり多様な方法を検討し、多文化理解の促進や日本語学習機会の提供を図る。	

令和 3年度 施策評価表 モニタリング

施策名	220500	平和都市の推進						
SDGs (関連性のあるGOAL)	16 <small>平和と公正をすべての人に</small>							
基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち							
基本政策	Ⅱ-2 心躍るスポーツ・文化							
所管部長	総務部長			所管課長	総務課長			
関連所管								

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
<p>【概要】 板橋区平和都市宣言に掲げた理念を区内外に伝え、平和意識の醸成を図る。</p> <p>【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 ・教育委員会は子どもの学ぶ機会の創出 ・被爆地自治体は戦争が風化しないための資料提供や機会の提供</p> <p>【主な取り組み】 板橋区平和都市宣言記念事業</p>	<p>学校や教育委員会、地域住民など様々な主体と連携を取りながら、次代を担う子どもたちをはじめ、区民が平和の大切さをより理解するとともに、互いに伝え合うことで、一層の平和意識が醸成されている状態。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	① 平和啓発事業来場者の平和意識向上率	%	93.9	93.2	91.9	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	② 戦争体験を語り継ぐことが大切だと思う区民の割合	%	—	94.5	—	—	100.0
		達成率(%)	—	94.5	—	—	令和7年度
	③	達成率(%)					
④	達成率(%)						
⑤	達成率(%)						
特記事項 「中学生平和の旅」が中止となり、それに伴い平和のつどいにて行っている「中学生平和の旅体験発表」が行われなかったことが平和啓発事業来場者の平和意識向上率が例年より低下した一因と考えられる。							

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
フルコスト	千円	12,477	12,682	13,612	6,533	11,836
事業費	千円	7,408	7,627	8,557	1,548	6,851
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	226	226	226	226
一般財源	千円	7,182	7,401	8,331	1,322	6,625
人件費合計	千円	5,069	5,055	5,055	4,985	4,985
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						

施策名	220500 平和都市の推進
------------	----------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
【フルコストの把握・分析】 施策目標を達成するための手段（事務事業）は妥当か	
評価	
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
【今後の展開方針】 施策の抱える課題や懸案事項を含め、中長期的に施策をどう展開していくのか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

令和 3年度 事務事業評価表 (令和 2年度 事務事業)

事務事業名	220500 - 001 平和都市宣言記念事業経費				
担当所属	総務課	担当者	戸田 良平	連絡先	3579-2052
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅱいきいきかがやく元気なまち					
基本政策	Ⅱ-2心躍るスポーツ・文化					
施策	220500	平和都市の推進				
戦略展開	予算科目	総務費				
	項目	総務管理費				
	目	一般管理費				
	事業 1	平和都市宣言記念事業経費				
戦略事業名				事業種別	自治事務	
根拠法令要綱	板橋区平和都市宣言、板橋区平和都市宣言記念事業実行委員会設置要綱					
計画事業番号			事業期間	昭和60年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内小中学生及び学校関係者、区内在住及び在勤者</p> <p>【手段】 1 平和絵画・原爆展（区役所本庁舎・赤塚支所） 2 中学生平和の旅（広島・長崎） 3 平和のつどい 4 平和展 5 平和の灯の保守（モニュメント）</p> <p>【意図】 昭和60年1月1日に行った板橋区平和都市宣言を記念し、各種平和事業の実施することで区民の平和意識の醸成や高揚を図る。</p> <p>【成果】 参加者満足度、平和絵画・原爆展応募作品数、中学生平和の旅活動日、平和のつどい参加者数</p>	<p>【現状の周辺環境】 世界平和は人類共通の願いであるが、世界では今でも多くの核兵器が存在し、また、民族・地域紛争やテロ行為などによる多くの死傷者があつとを絶たず、世界平和実現を困難なものとしている。令和2年度においては新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から平和の旅を中止した。</p> <p>【他自治体との比較】 全23区で平和事業を実施しているが、そのうち8区で、被爆地自治体等への派遣事業を実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和3年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	平和絵画・原爆展開催期間	日	17.0	13.0	—	13.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	中学生広島・長崎平和の旅活動日数 (事前・事後学習含)	日	16.0	16.0	16.0	0.0	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	参加者満足度	%	90.7	91.5	90.0	77.3	85.9	—	90.0
		達成率(%)	100.8	101.7	100.0	85.9	—	—	令和7年度
④ 成果指標	平和絵画・原爆展応募作品数	点	216.0	273.0	100.0	258.0	258.0	—	100.0
		達成率(%)	216.0	273.0	100.0	258.0	—	—	令和7年度
⑤ 成果指標	平和のつどい参加者数	人	705.0	769.0	—	359.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—

特記事項

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中学生平和の旅が中止となり、それに伴い「平和のつどい」にて「中学生平和の旅体験発表」が行われなかったことが、参加者満足度が下がったと一因と考えられる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 予算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
フルコスト	千円	12,477	12,682	13,542	6,533	11,836	
事業費	千円	7,408	7,627	8,557	1,548	6,851	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	226	226	226	226	226
	一般財源	千円	7,182	7,401	8,331	1,322	6,625
人件費	千円	5,069	5,055	4,985	4,985	4,985	
正職員	千円	5,069	5,055	4,985	4,985	4,985	
	人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
間接費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	13.55	12.17	—	—	—	

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症の影響により中学生広島・長崎平和の旅を中止したことによる経費減

事務事業名	220500 - 001 平和都市宣言記念事業経費
-------	---------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容	
評価評語／改善の方向性	
前回の二次評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%~90%がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から「中学生平和の旅」が中止となり、それに伴って「平和のつどい」にて「中学生平和の旅体験発表」の場が設けられなかったことが、例年と比較して参加者満足度が低下した一因と考えられる。		
[施策への貢献度]		貢献度	B
1. 上位施策に貢献しているか	貢献している		
令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から「平和の旅」を中止し、「平和のつどい」にて「中学生平和の旅体験発表」の場が設けられなかったが、被爆者体験を聞く会に替え、また「平和絵画・原爆展」等の事業により平和の大切さへの理解が深まり、平和意識の醸成が図れたものと認識している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取り組み状況	「平和の旅」や「平和のつどい」において新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止又は対策を講じながら工夫して実施したことにより、結果として規模縮小、経費削減となった。今後の実施にあたっては感染症対策と事業手法や規模等を総合的に考慮し、経費の最適化を図っていく。		
[改善の方向性]			
1. 方向性	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 改善策について	新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえ、適宜感染防止対策を講じた上での平和都市宣言事業実施方法等を検討していく。（具体的には、平和の旅に参加する中学生の人数を減らし、宿泊場所や移動中の感染防止対策を徹底する等。）なお、事業実施にあたっては区議会及び区で構成される実行委員会において経費や実施効果等を十分に検討していく。		

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から平和の旅を中止し、また平和のつどいの実施方法等の変更が余儀なくされた。ポストコロナを見据えながら、引き続き本事業の目標である平和意識のさらなる醸成を図りつつ、SDGsが掲げる目標16「平和と公正をすべての人に」を念頭により効果的な内容とすべく柔軟な発想で企画・立案して平和都市宣言事業を実施していく。	